

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック等を行いました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延77人（実人数14人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 526人 (3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 76人 (4) 健康講演会（きらめきエクササイズ） 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 6回 99人 (5) とうごう体操普及推進講習会 とうごう体操を普及推進するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体、自治会、老人クラブ、保育園・幼稚園、児童館等を対象に講習会を実施しました。 また、納涼まつりでとうごう体操を実演し、まつり来場者への普及推進に努めました。 55回 2,139人（納涼まつり等のイベント時を除く。） (6) ヘルスプロモーション推進事業「あいち健康マイレージ事業」 愛知県と東郷町の協働事業として6月1日から開始しました。日ごろから主体的に健康づくりに取り組むことができる環境の整備や動機付けを行いました。 「まいか」取得者（100ポイント達成者） 135人 (7) とうごう体操推進ボランティア養成講座（とうごう体操健康講座） 12回 201人（内5人が、とうごう体操推進ボランティアとして認定されました。） (1)~(7)合計 81回 3,253人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 26 年度	回 58.00	回 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 27 年度	回 44.00	回
				平成 28 年度	回 41.00	回
				平成 29 年度	回 81.00	回

6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	人 2,442.00	人 825.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 27 年度	人 1,872.00	人 2,442.00	
				平成 28 年度	人 1,612.00	人 1,872.00	
				平成 29 年度	人 3,253.00	人 1,612.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	931,163 円	決算額	1,103,127 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	931,163	1,103,127	118.5 %	1,289,000
	一般財源②	550,163	613,327	111.5 %	1,277,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	381,000	489,800	128.6 %	12,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,922,854	7,317,695	105.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,854,017	8,420,822	107.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,473,017	7,931,022	106.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	182,269	97,914	53.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,636	2,438	52.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成人保健健康教育事業のうち、新成人健康チェック以外のすべての事業で参加者が増加したため、成果指標が向上しました。 また、とうごう体操普及講習会の回数増加に伴い、人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	97.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	101.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	101.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  生涯学習課より関係団体に対して、とうごう体操普及講習会の案内を依頼した結果、14回から55回に増加しました。 また、とうごう体操推進ボランティア養成講座を開催し、新たに5人を推進ボランティアとして認定しました。健康マイレージ事業は対象者を町内在住者に加え、在勤者も加え、協力店も増やした結果、「まいか」取得者が56人から135人に増加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供し、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援する必要があります。 また、新成人健康チェックについては参加者が年々減少し、費用対効果を考慮したところ効果が非常に低いため平成29年度をもって事業を終了します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	とうごう体操の普及ボランティアとして活動していただいた方に図書券を支給します。 また、あいち健康マイレージ事業への参加者を増やすために学校を通し、町内の小学1年生及び2年生にチャレンジシートを配布します。 さらに、男性のための料理入門の講義内容を生活習慣病予防につながる内容に変更します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	本町、順天堂大学スポーツ健康科学部研究科及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ知識や技術を連携と協力のもと活用し、ウォーキングや食育に取り組みやすい環境づくりをします。 また、とうごう体操を広く町民に普及する一方、町民自らが健康づくりに取り組めるように引き続き健康マイレージ事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、健康マイレージ事業の対象者を町内に在住に加え、在学在勤者にも拡大して実施するとともに、協力店を増やすため関係機関と調整する等、次年度に向けて準備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	02	04
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 3,741人				
	ア	20~39歳の方のための健診結果説明・相談会 (内、重点健康相談を受けた人数 192人)	304人		
	イ	特定健診結果説明会	901人		
	ウ	みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、ただし祝日は除く。) 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など	11人		
	エ	からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 内容 からだやこころに関する相談	7人		
	オ	文化産業まつり健康コーナー	2,511人		
		歯科医師コーナー 内容: 噛み合わせチェック			
		瀬戸保健所コーナー 内容: 肌年齢チェック、たばこクイズ			
		薬剤師コーナー 内容: 薬分包体験、くすり相談			
		保健師コーナー 内容: 健康改善チェック			
		栄養士コーナー 内容: 食事SATシステム			
		健康づくりリーダー 内容: とうごう体操			
		食生活改善推進員コーナー 内容: 健康おやつレシピ(米粉の蒸しケーキ)紹介			
		体験コーナー 内容: 肌年齢、体組成測定等			
		藤田保健衛生大学コーナー 内容: 白衣体験、健康相談			
	カ	電話・窓口相談(随時) 7人			
	(2) 成人訪問指導				
	精神障害者への訪問指導 0人				
	(3) 「こころの体温計」				
	内容: 携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム				
	アクセス数 町内 5,391件、町外 3,118件				

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 198.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 251.00	人	
			平成 28 年度	人 292.00	人	
			平成 29 年度	人 304.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 82.00	人 59.00	前年度の実績値
			平成 27 年度	人 90.00	人 82.00	
			平成 28 年度	人 148.00	人 90.00	
			平成 29 年度	人 192.00	人 148.00	
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。				
7 直接事業費計	前年度決算額	907,468 円	決 算 額	795,015 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	907,468	795,015	87.6 %	819,000
	一般財源②	737,468	634,015	86 %	819,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	170,000	161,000	94.7 %	0
	概算人件費⑤	2,399,962	2,734,323	113.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,307,430	3,529,338	106.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,137,430	3,368,338	107.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,745	11,080	103.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,199	17,543	82.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  20~39歳の方のための健診の受診者が増加したことにより、保健指導を受ける対象者が増加し、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	29.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	29.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  自分のこころの健康状態を知ることのできるうつ病の早期発見ができるよう、ホームページにて「こころの体温計」を平成28年度に引き続き実施しました。 また、健診後の結果説明会では健康相談の充実を図るために保健師のほか、管理栄養士を配置しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	若い世代が健康に対する意識を高められるよう、メタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行う必要があります。望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備し、職員の資質向上を図るなど、相談体制を充実していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	他団体と合わせて文化産業まつりの健康コーナーの開始時間を早め、多くの方が参加できるようにします。健康コーナーの薬剤師ブースや藤田保健衛生大学ブースに相談場所を設け、幅広い方を対象に相談に応えられるようにします。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	健診結果説明・相談を受ける機会を増やすため、文化産業まつりの健康コーナーの充実を図るとともに、メタボリックシンドローム及びロコモティブシンドローム予防などの相談事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自分のこころのストレス状態を知ることのできるうつ病の早期発見ができるよう、ホームページにてこころの健康状態をチェックできる「こころの体温計」を平成28年度に引き続き実施します。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を配置します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業	
		(1) 健康診査の状況 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。 ア 妊婦健診 一般 4,434人、子宮頸がん 353人（内県外・助産所受診 延べ254人） イ 産婦健診 229人 ウ 乳児健診（県外受診含む。） 619人（内県外受診 延べ 35人） エ 妊産婦歯科健診 116人 ※平成27年度から町指定歯科医院にて個別健診に変更。 オ 4か月児健診 351人（対象者353人、受診率99.4%、要精密検査6人） カ 1歳6か月児健診 407人（対象者411人、受診率99.0%、要精密検査1人） キ 2歳児歯科健診 386人（対象者431人、受診率89.6%、要精密検査0人） ク 3歳児健診 425人（対象者428人、受診率99.3%、要精密検査29人） (2) むし歯予防の取り組み 県や瀬戸保健所管内の市町と比べ、幼児のむし歯罹患率が高いことを受け、1歳6か月児健診で集団指導、2歳児歯科健診で個別ブラッシング指導、両方の健診で希望者にフッ素塗布を行いました。また、健診において、むし歯が多い等口腔衛生状態の悪い児については、デンタルネグレクトの視点をもって歯科衛生士と保健師による訪問指導につなげました。 ア 1歳6か月児健診のフッ素塗布者数 269人 イ 2歳児歯科健診のフッ素塗布者数 225人 ウ 歯科衛生士訪問 14人 (3) 健診未受診者対策 受診のない児については、電話で受診勧奨し、受診できない児については家庭訪問か面接で児の所在及び発達確認を行いました。所在の確認ができない児については、こども課に所在不明児童調査の依頼をしました。 ア 所在不明児童調査依頼 1件 イ 所在不明児童調査結果 海外への出国を確認 1件 (4) 健診での他機関との協働 ア 2歳児歯科健診では、ブックスタートの取り組みとして、図書館職員と読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、親子で絵本に触れ合う機会となりました。 イ 3歳児健診では、待ち時間に折り紙ボランティアによる工作を実施し、遊びを通じて親が子へ関わる機会を作りました。	

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 26 年度	人 7,498.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成 27 年度	人 7,734.00	人	
				平成 28 年度	人 7,668.00	人	
				平成 29 年度	人 7,320.00	人	
6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者	平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成 27 年度	% 96.90	% 100.00	
				平成 28 年度	% 99.10	% 100.00	
				平成 29 年度	% 99.00	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	49,012,799 円	決算額	46,693,915 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	49,012,799	46,693,915	95.3 %	54,414,000
	一般財源②	48,866,024	45,541,015	93.2 %	54,270,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	146,775	1,152,900	785.5 %	144,000
	概算人件費⑤	11,903,830	12,890,378	108.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	60,916,629	59,584,293	97.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	60,769,854	58,431,393	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,925	7,982	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	613,217	590,216	96.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	母子健康手帳交付数が、平成29年度は388件となったことにより、妊婦健診、子宮頸がん検診、乳児健診、妊産婦歯科健診の受診者数が減少し、町費投入額が減少しました。健診に来られない理由として、母親の就労や受診の拒否がありますが、家庭訪問や面接を行い、児の成長確認を行っています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  産婦健診の助成事業が開始されたため、個別通知を実施し、産婦の身体状況や産後うつ等の早期発見に役立てました。産婦に対し適切な支援を行うため、産後うつマニュアルを作成しました。産後うつの方には、産婦人科から情報提供があり、早期に家庭訪問を実施し、心身のケアを実施しました。幼児健診でむし歯のあった児童には歯科衛生士訪問の勧奨を積極的に行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待などの課題が山積しています。母子保健法の改正も加わり、乳幼児を対象とした健康診査では、保護者のこころの健康や虐待の早期発見の視点からも、支援が必要な親子を発見し、他機関と連携を図り、支援につなげる体制整備も求められています。健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることから、未受診者対策も強化する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	妊婦健診及び産婦健診の結果を健康カルテに入力し、健診未受診者及び健診結果の把握をすることで、妊婦、産婦の健康管理を強化し、必要な支援を実施していきます。 また、乳幼児健診のスタッフに看護師を配置し、様々な職種のスタッフが母子の様子を観察することで支援の必要な母子の把握を行い、虐待予防に努めていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。 一方、乳幼児健康診査等で把握した情報等から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。中でも、乳幼児健診で虫歯のあった児童への歯科衛生士訪問では、対象となった児童の発達状況、保護者の育児姿勢を把握し、そこから見えてきた課題に対し、予防活動となるよう取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康診査を受けやすい体制の確保のため、産婦健診1回分の補助を開始します。産婦健診に含まれる産後うつスクリーニングの項目でうつ傾向にある産婦を早期に把握し、その後の支援につなげていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、離乳食教室、パパママ教育等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に下記の教室を実施しました。				
		<p>(1) 子育てクラブ ア 内容 赤ちゃん体操や離乳食の講話を行い、参加者同士の仲間づくりの支援を行いました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 3～6か月児 実人数62人（延べ人数70人）</p> <p>(2) 離乳食教室 ア 内容 離乳食の調理と講演を行い、離乳食の基本の習得を目的に行い、参加者が安全に調理できるよう別室で有償ボランティアによる乳児の託児を行いました。 イ 講師 管理栄養士 保健師 ウ 実施回数 初期6回、中～後期6回 エ 実績 参加者数 初期（3～6か月児の親）77人（そのうち、託児利用者 51人）、中～後期（7～10か月児の親）55人（そのうち、託児利用者 50人）</p> <p>(3) パパママ教室 ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話や父親の育児参加意識を高めるために、妊婦体験や沐浴体験を実施しました。夫婦で参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。 イ 講師 保健師 助産師 管理栄養士 ウ 実施回数 12回 エ 実績 母親延べ参加者数 93人 父親延べ参加者数 88人 参加実組数 69組</p> <p>(4) なかよし教室 ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通した子どもとの関わり方の相談を実施しました。子どもの発達状況を父親が理解する機会として父親参観日を日曜日に年3回開催しました。 イ 講師 臨床心理士 ミュージックケアトレーナー等 ウ 実施回数 24回 エ 実績 実人数（児）87人、延べ人数（児）351人</p> <p>(5) 双子交流会 ア 双子を育児している保護者の交流のため、実施しました。双子を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実9組 延べ31組 妊婦参加 実人数0人</p>				

5	活動指標	指標名	なかよし教室参加人数（実人数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 26 年度	人 112.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明（指標式）		平成 27 年度	人 90.00	人
				平成 28 年度	人 91.00	人
				平成 29 年度	人 87.00	人

6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」と判断された人がいないことを目標とします。
		指標の説明（指標式）		平成 27 年度	% 97.80	% 100.00	
				平成 28 年度	% 95.50	% 100.00	
				平成 29 年度	% 94.60	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,189,603 円	決算額	1,255,326 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,189,603	1,255,326	105.5 %	1,384,000
	一般財源②	1,174,203	1,235,326	105.2 %	1,346,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	15,400	20,000	129.9 %	38,000
	概算人件費⑤	10,672,289	9,534,837	89.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,861,892	10,790,163	91 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,846,492	10,770,163	90.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,181	123,795	95.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,047	113,850	91.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	支援の必要な児は増えている一方で、母親の就労が増え、なかよし教室の参加数が減少しました。なかよし教室に参加できない児については、臨床心理士によることばの相談に誘い支援しました。1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」が増えているのは、育児支援者が少なく育児ストレスを抱えていることが要因と考えられます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  離乳食教室では、初期編と中期～後期編を8回から12回に増加しました。なかよし教室では父親の育児参加を促すために、引き続き日曜日開催の父親参観日を年3回実施し、子どもの発達や関わり方を夫婦で学ぶ機会としました。離乳食教室の回数を増やしたことで参加者が増加し、より多くの母親に離乳食について学んでもらうことができ、母親同士の仲間づくりの場にもなりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化の中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待など課題が挙げられます。低出生体重児の出生や20歳未満の女性の妊娠に伴う育児指導など、きめ細かな支援も必要とされています。今後も健やかな妊娠・出産、育児をサポートする事業を実施し、安心して産み育てることができる環境整備が重要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	お誕生日相談では、相談者を増やすため、個別通知をカラー印刷にします。 また、1歳児から虫歯予防の指導を充実させ、乳幼児健診でのう蝕率の低下を図ります。 さらに、離乳食教室の参加勧奨のため、第1子の赤ちゃん訪問で案内を配布し、効果的に周知します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	核家族化が進み、母親が実母、義母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。父親の育児参加を推進するため、パパママ教室やなかよし教室(父親参観日)の周知を徹底していきます。育児困難感を抱える保護者への支援が途切れることがないよう、保育園や療育機関等の関係機関と連携の強化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	離乳食を学ぶ場がほしいとの要望が多く定員を超える申込みがあったことから、離乳食教室の開催回数を年間8回から12回に増やして実施します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者									
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。</p> <p>(1) 赤ちゃん相談・離乳食相談（1歳未満児対象）、育児相談・栄養相談（就学前児童対象）</p> <p>ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。</p> <p>イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 12回 育児相談・栄養相談 24回</p> <p>ウ 実績 乳児（実人数 163人、延べ人数 458人） 幼児（実人数 62人、延べ人数 256人） 栄養相談 117人</p> <p>(2) お誕生日相談</p> <p>ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児の成長を保護者と確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。</p> <p>イ 実施回数及び実績 12回 244人（実人数）</p> <p>(3) ことばの相談</p> <p>ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。</p> <p>イ 実施回数及び実績 24回 46人（実人数）</p> <p>2 訪問指導事業 新生児訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。</p> <p>(1) 新生児訪問 347件（他市町に依頼6件）</p> <p>(2) 妊産婦訪問 373件</p> <p>(3) 乳児・幼児訪問 延べ105件（実件数60件）</p> <p>(4) 歯科衛生士訪問 14件 ※平成27年度から、1歳6か月児健診を始めとする健診で、口腔環境の改善が必要な児童を発見し、その家庭に歯科衛生士と保健師が訪問し、ブラッシング指導や食生活改善についての指導を行いました。</p> <p>(5) 母子栄養強化事業 0件</p> <p>(6) 産後ケア訪問 0件 ※平成29年度から、生後5か月未満の家庭に助産師が訪問し、産後の母子の心身のケア、育児サポートを行いました。</p> <p>3 母子健康包括支援センター開設準備</p> <p>(1) 支援妊婦の発見・支援カンファレンス 12回/年</p> <p>(2) 子育て世代包括支援センター連絡会 1回出席</p>									
		5	活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
		指標の説明（指標式）		平成 26 年度	人 853.00	人	個別計画による目標値はありません。				
				平成 27 年度	人 879.00	人					
				平成 28 年度	人 926.00	人					
				平成 29 年度	人 958.00	人					
6	成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成 26 年度	% 97.30	% 100.00	前年度実績の10%増円だし、平成25年度からは100%				
		指標の説明（指標式）	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成 27 年度	% 98.20	% 100.00					
				平成 28 年度	% 98.20	% 100.00					
				平成 29 年度	% 98.90	% 100.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,414,868 円	決算額	2,572,905 円						

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,414,868	2,572,905	181.8 %	3,756,000
	一般財源②	1,271,768	2,032,905	159.8 %	3,751,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	143,100	540,000	377.4 %	5,000
	概算人件費⑤	9,849,439	10,297,507	104.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,264,307	12,870,412	114.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,121,207	12,330,412	110.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,010	12,871	107.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,251	124,676	110.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度 入院中を除く産後4か月までの全ての産婦に対し、赤ちゃん訪問を実施し、不安の強い産婦に対しては保健師による継続訪問を実施し母親のサポートを行いました。平成30年度から開設する母子健康包括支援センター開設準備として臨時職員を雇用したことで町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 妊娠届出の際に全員の妊婦に面接を行い、課内の検討会にて支援が必要と判断された妊婦には電話相談や妊婦訪問等の支援を行いました。保健師と母親をつなぐ連絡ノートの作成、妊産婦の支援プランシートの作成等を行い、母子健康包括支援センターの開設に備えました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成28年に母子保健法において「母子健康包括支援センター」も設置方針が示されました。そのことを受け、平成30年度の「母子健康包括支援センター」開始に向け、平成29年度は開設準備をすすめました。子育て期までの切れ目ない支援の実現に向けて、妊娠期から乳幼児期の事態把握や相談対応、保健指導、関係機関との調整などの必須事業だけではなく、育児期における子育て・育児支援事業との一体的な実施が求められています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容</p>	<p>平成29年度に助産師による産後ケア訪問を開始しましたが、実績はありませんでした。引き続き、支援の必要な産婦の方への訪問につながるよう事業の周知を実施します。平成30年4月に子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)の開所を予定していますので、支援の必要な妊産婦へ向けた支援プランを作成し、安心して育児ができる支援体制を整えます。</p>
<p>来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>子どもの身体的、精神的発達を促し、保護者の育児不安の解消のために、保健師、管理栄養士、臨床心理士等による相談を充実します。児の発達や育児姿勢(虐待疑い含む)を始めとする、健診等から把握した情報をもとに、必要な相談や教室に結びつけ、就学まで継続した支援ができるよう、各機関と連携をしながら進めていきます。また、子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)を開設し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を充実する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特に孤立しやすく育児不安を抱えやすい産後4か月までの産婦に対し、助産師による産後ケア訪問を実施し、心身のケアや育児サポートを行ない、産後も安心して育児ができる支援体制を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	発達障がい早期総合支援事業				コード	01	04	01	03	04	
2	担当部課	健康部				健康課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人									
2	働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 発達検査、発達相談</p> <p>(1) 4歳児発達相談                      ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。                      イ 実施状況 実施回数6回、実人数11人</p> <p>(2) 5歳児発達相談                      ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児童には、就学に関する保健指導を実施しました。                      イ 実施状況 実施回数6回、実人数11人</p> <p>2 早期総合支援体制</p> <p>(1) すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業                      発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、すくすく発達相談を町内幼稚園・保育園全園（計10園）で2回ずつ訪問し、実施しました。また、町内保育園・幼稚園（全園）を巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童に対し、必要な児童には後日発達検査、発達相談を実施しました。町内保育園・幼稚園で実施 317件 発達検査、発達相談の実施 33件</p> <p>(2) 小学校等巡回相談                      発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。                      実施状況 町内小学校 6回（相談児童10件）、町内中学校 2回（相談生徒2件）、ハートフル東郷 1回（相談児童2件）</p> <p>(3) 発達障がい早期総合支援連絡協議会                      発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るため、協議会委員と協議しました。2月14日実施</p> <p>(4) 発達障がい早期総合支援研修会                      発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対し研修を実施しました。                      1回目：「発達障がいの基礎知識と事例を用いた支援方法について」                      講師 愛知県総合教育センター 奥田 優 氏 参加者32人                      2回目：「グループワーク「関わりにくい子への支援方法」」参加者47人                      3回目：「認めるだけですべてがうまくいく」                      講師 KANSAIこども研究所 原坂 一郎 氏 参加者157人</p>									
		5	活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
		指標の説明(指標式)		平成 26 年度	人 367.00	人	個別計画による目標値はありません。				
				平成 27 年度	人 415.00	人					
				平成 28 年度	人 398.00	人					
				平成 29 年度	人 386.00	人					
6	成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成 26 年度	回 2.00	回 1.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施する。				
				平成 27 年度	回 7.00	回 6.00					
				平成 28 年度	回 8.00	回 9.00					
				平成 29 年度	回 9.00	回 9.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,100,625 円	決算額	1,584,096 円						

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,100,625	1,584,096	143.9 %	1,616,000
	一般財源②	1,100,625	1,076,096	97.8 %	1,116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	508,000	0 %	500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,569,041	6,814,116	103.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,669,666	8,398,212	109.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,669,666	7,890,212	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,271	20,441	106.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	958,708	876,690	91.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	すくすく発達相談(5歳児スクリーニング)事業では、対象児(町内に通う年中児)の減少により、実績向上度が低下しました。「小学校等巡回相談」は、全小学校と中学校2校に加えハートフル東郷にて実施しました。そのため、成果指標が上昇しました。研修会を2回から3回に増加したこと等により人件費が増加し、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %	△
	②成果指標の実績向上度	12.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  発達障がい児についての支援方針を検討する際にスーパーバイザーを起用しました。「小学校等巡回相談」では、希望中学校が2校であったため、ハートフル東郷を実施校にしました。学校側から実施回数増加の要望があり、平成30年度にむけ、実施回数の希望調査を行いました。研修会(講演会・事例検討会)を開催し、事例検討会では、支援の検討、情報交換を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	発達障がい児への支援は、個別性が高く、一生にわたり支援が継続されることが求められます。特に就園、就学、進学に伴い、発達特性(集団行動ができない。自分勝手な行動等)が現れることが予想されます。保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう、相談体制の強化・充実を図っていく必要があります。 また、支援者の職能を向上させるための研修を実施しながら、保育園や学校現場での検討会の充実を図っていく必要があります。発達障害者支援法が平成28年に改正され、教育と就労支援対策が強化され、子どもから高齢者までどのライフステージでも切れ目ない支援を目指すこととしていることから、本町においても発達障がい者の就労相談・生活支援を含めた相談体制の整備が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	小学校等巡回相談では、学校から実施回数の増加の要望があり、平成29年度から4回増やし、合計13回実施します。中でも、町内中学校は2校から3校の予定となり、町内小中学校全校の実施となります。引き続き、連携体制を強めるために事例検討会や研修会の開催を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	「すくすく発達相談」では、事業の定着化が図れており、当事業で発見された発達特性のある児童の就学に向けた支援や就学中の支援の充実が必要です。「小学校等巡回相談」では、支援が継続されるよう、事業の定着化を目標に、実施回数を増やすなど充実も図っていきます。 また、発達障害者支援法が平成28年に改正され、教育と就労支援対策が強化され、どのライフステージでも切れ目ない支援を目指すこととしていることから、本町においても、発達障がい者の就労支援に向けた支援体制の整備が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「小学校等巡回相談」では、全小学校と希望中学校を募り実施します。また、ハートフル東郷での巡回相談も計画します。「発達障がい早期総合支援研修会」では、発達障がいの病態の理解、支援策の他に、グループワークを実施し、担当者同士の情報交換を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 平成30年度から平成34年度までの指定管理に係る評価及び選定を行い、指定管理者として東郷町施設サービス株式会社が選定されました。 年間施設利用者数は、有料施設 183,791人、無料施設 32,445人、合計 216,236人でした。 ア 有料施設 (183,791人) (ア) トレーニングジム 73,827人 (イ) 水中トレーニング室 28,651人 (ウ) 介助浴室 238人 (エ) 自主活動スペース (81,075人) a 多目的室 24,219人 b 町民ギャラリー 18,449人 c 調理室・ランチルーム 3,673人 d 会議室A 6,518人 e 会議室B 11,204人 f 和室(3室) 10,086人 g 音楽練習室 4,060人 h 指導会議室(2室) 2,866人 イ 無料施設 (32,445人) (ア) 町民活動センター 6,066人 (イ) おもちゃルーム 26,379人 (ウ) 無料町民ギャラリー 78日間 × (8団体) ※利用日数のみ (2) 受水槽緊急遮断弁工事 5,848,200円 災害時にいこまい館内の生活用水を確保するため、いこまい館屋上の受水槽に緊急遮断弁を設置しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成 27 年度	回 12.00	回
			平成 28 年度	回 12.00	回
平成 29 年度			回 12.00	回	

6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 174,490.00	人 171,887.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成 27 年度	人 173,286.00	人 174,490.00	
			平成 28 年度	人 185,101.00	人 173,286.00	
平成 29 年度			人 183,791.00	人 185,101.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	130,952,373 円	決算額	134,960,482 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,952,373	134,960,482	103.1 %	130,978,000
	一般財源②	128,516,689	132,325,046	103 %	128,392,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,435,684	2,635,436	108.2 %	2,586,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,078,569	4,182,733	102.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	135,030,942	139,143,215	103 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	132,595,258	136,507,779	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,049,605	11,375,648	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	716	743	103.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	いこまい館へのシニアハウス移転に伴う改修工事のために和室が2カ月間利用できなかったため、和室の利用者数が減少しました。 指定管理に係る評価及び選定事務のために人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	指定期間が平成30年3月31日までであることから、指定管理に係る評価及び選定を行いました。 地震等の災害時に生活水を確保するため、受水槽緊急遮断弁設置工事を行いました。 喫茶コーナーの営業終了時間を午後3時から5時に延長しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度14年目を迎えたイーストラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくり及び地域活動の交流の拠点として、その役割を果たしてきました。今後もトレーニングジムの利用者の増加を図り、多目的室や調理室を利用しやすい環境を整備する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	いこまい館へのシニアハウス移転に伴い、芝生広場をグランドゴルフ用に開放するなどより多くの方に施設を利用してもらえるようにします。また、いこまい館1階の町民ギャラリーを多目的室Bと名称変更し、一般の方が利用できるようにします。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	いこまい館利用者の駐車場が不足しているため、その確保に努め、整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定期間が平成30年3月31日までであることから、本年度に指定管理に係る評価及び選定を行います。また、地震発生時、福祉避難所として指定されている、いこまい館の生活水を確保するため、屋上に設置してある上水受水槽及び井水受水槽に緊急遮断弁を取り付ける工事を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業					コード	01	04	01	02	05	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。					
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座） 40回 840人 ア 子育てサークル（児童館） 12回 240人 イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会 9回 131人 ウ 自治会、老人クラブ等 13回 319人 エ 親と子の生活習慣病予防教室 6回 150人（75組） (2) ランチルーム活用事業 7回 200人 ア 料理教室 5回 86人 イ 調理体感 2回 114人（57組） (3) 健康づくり活動支援 35回 679人 ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室） 12回 344人 イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会） 19回 282人 ウ 食生活改善推進員ステップアップ講座 4回 53人					

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 28.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 23.00	回
			平成 28 年度	回 30.00	回
			平成 29 年度	回 40.00	回

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 556.00	人 617.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 446.00	人 556.00	
			平成 28 年度	人 764.00	人 446.00	
			平成 29 年度	人 840.00	人 764.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	290,064 円	決算額	329,596 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	290,064	329,596	113.6 %	453,000
	一般財源②	90,764	246,196	271.2 %	286,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	199,300	83,400	41.8 %	167,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,694,088	5,900,256	103.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,984,152	6,229,852	104.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,784,852	6,146,452	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	192,828	153,661	79.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,572	7,317	96.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	6 ①活動指標及び成果指標が向上しました。 また、健康づくり地区活動支援の実施回数及び参加者数が増加したため、人件費が増加し、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	9.9 %	
	③成果指標の目標達成度	9.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員ステップアップ講座及びとうとう体操普及員養成講座を開催しました。 また、関係機関及び自治会等と連携を図り、町民の健康づくりに向けた取組を支援しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康意識の高まりから、身近に行える運動や食育の充実が求められています。地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JAあいち尾東や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の健康づくりに向けた取り組みを推進する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	食生活改善推進員の養成講座を開催し、協議会の活性化を図ります。広報、ホームページ及び文化産業まつり等でいきいき東郷21(第2次)中間評価について周知します。 また、食生活改善推進員協議会全国大会が愛知県で行われることから、盛り上げるために様々な支援を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	食生活改善推進員協議会の充実を図り、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるようにします。 また、健康づくりリーダー及びとうとう体操推進ボランティアの確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員ステップアップ講座及びとうとう体操普及員養成講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2	働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成28年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。	
		(1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1,582人 イ 大腸がん 40歳以上 2,581人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 1,133人 (妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 966人 オ 肺がん 40歳以上 1,623人 カ 前立腺がん 50歳以上 1,089人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 37人(対象者414人) イ 乳がん 40歳 150人(対象者544人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 67人 (4) 歯周病検診 40・50・60・70歳 121人 (5) 骨粗しょう症検診 275人 (6) 20～39歳の方のための健診 337人 (7) 結核検診 65歳以上 2,833人(肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 56人 (9) 8820運動表彰 9人	

5	活動指標	指標名	がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 26 年度	人 7,823.00	人 個別計画による目標値はありません。
				平成 27 年度	人 8,810.00	人
				平成 28 年度	人 8,535.00	人
				平成 29 年度	人 8,974.00	人

6	成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 26 年度	% 14.60	% 16.00	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
				平成 27 年度	% 15.80	% 16.10	
				平成 28 年度	% 14.10	% 16.00	
				平成 29 年度	% 14.70	% 16.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	42,059,557 円	決算額	45,815,276 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	42,059,557	45,815,276	108.9 %	54,448,000	
	一般財源②	37,650,657	40,636,876	107.9 %	48,869,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	4,408,900	5,178,400	117.5 %	5,579,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,085,807	8,592,392	106.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	50,145,364	54,407,668	108.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	45,736,464	49,229,268	107.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,359	5,486	102.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,243,721	3,348,930	103.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.1 %	① 〇 ② 〇 ③ △ 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 がん検診の個別案内を奇数年(和暦)生まれの方に郵送しました。 また、5月から医療機関での胃がん内視鏡検診を実施するなど受診しやすい環境を整えました。胃がん内視鏡検診の実施にあたり、研修会への参加について医師会と協議しました。その結果、前立腺がん以外すべてのがん検診の受診者が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.6 %	① △ ② 〇
	②受益者負担は適切ですか。	〇	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	① 〇 ② △ ③ △
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期発見するため、がん検診の受診率を平成34年度までに50%(受診率の算定に当たっては40~69歳(子宮頸がんは20~69歳)を対象とする)にすることを目標としています。受診率向上のため最も効果があると思われる個別受診勧奨や再勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨など、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行う必要があります。 一方、医療機関で行う個別検診の拡充や集団検診受診者数の増加に伴い、受診しやすい体制を整備する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	新たに40歳、50歳、60歳の方を対象に医療機関におけるがん検診費用の一部を補助し、信頼できる医師のもとで受診できる体制を整えます。 歯周病検診について、対象を30歳から80歳の方までの5歳刻みに拡大して、さらなる歯の健康づくりを推進します。 町政モニターに対するアンケートを行い、個別勧奨の有効性を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	町政モニターに対するアンケート結果を検証し、効果的な勧奨を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	がん検診のお知らせを奇数年(和暦)生まれの方に郵送します。また、5月から医療機関での胃がん内視鏡検診を実施するなど受診しやすい環境を整えます。胃がん内視鏡検診の実施にあたり、研修会への参加などについて医師会と協議していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民																																												
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者																																												
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。																																												
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 感染症予防事業                      感染予防対策として、インフルエンザに加え、高病原性鳥インフルエンザやジカ熱の感染予防の周知活動を行いました。                      水害による床上浸水の被害1件あり、消毒を8月14日に実施しました。</p> <p>2 定期予防接種事業                      感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。平成26年10月に水痘（水ぼうそう）、高齢者肺炎球菌、平成28年10月にB型肝炎の予防接種が定期化となりました。                      平成26年4月からは乳幼児予防接種の広域化（県内医療機関で接種できる）、平成28年4月からは高齢者予防接種の広域化が開始されました。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 不活化ポリオ</td><td>21人</td><td></td></tr> <tr><td>(2) BCG</td><td>359人</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 4種混合</td><td>1,450人</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 2種混合</td><td>415人</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 麻しん風しん</td><td>814人</td><td>(1期 382人 2期 432人)</td></tr> <tr><td>(6) 日本脳炎</td><td>1,832人</td><td></td></tr> <tr><td>(7) Hib感染症</td><td>1,432人</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 小児用肺炎球菌</td><td>1,432人</td><td></td></tr> <tr><td>(9) 子宮頸がん</td><td>0人</td><td></td></tr> <tr><td>(10) 水痘（水ぼうそう）</td><td>747人</td><td></td></tr> <tr><td>(11) B型肝炎</td><td>1,053人</td><td></td></tr> <tr><td>(12) インフルエンザ</td><td>4,815人</td><td></td></tr> <tr><td>(13) 高齢者肺炎球菌</td><td>972人</td><td></td></tr> </table> <p>計15,342人（内乳幼児児童広域化1,046件 高齢者広域化147件）</p> <p>3 任意予防接種事業                      (1) 高齢者肺炎球菌予防接種事業を平成24年度から開始し、平成26年10月から定期化となりましたが、接種機会を増やすために、68～69歳、73～74歳、78～79歳、83～84歳、88～89歳、93～94歳、98～99歳になる人で、呼吸器等の機能に障害がある人（身体障害者手帳1級）に任意接種制度を設けましたが、実績はありませんでした。                      (2) 風しん対策事業 妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。 助成人数 21人</p>						(1) 不活化ポリオ	21人		(2) BCG	359人		(3) 4種混合	1,450人		(4) 2種混合	415人		(5) 麻しん風しん	814人	(1期 382人 2期 432人)	(6) 日本脳炎	1,832人		(7) Hib感染症	1,432人		(8) 小児用肺炎球菌	1,432人		(9) 子宮頸がん	0人		(10) 水痘（水ぼうそう）	747人		(11) B型肝炎	1,053人		(12) インフルエンザ	4,815人		(13) 高齢者肺炎球菌	972人	
	(1) 不活化ポリオ	21人																																											
(2) BCG	359人																																												
(3) 4種混合	1,450人																																												
(4) 2種混合	415人																																												
(5) 麻しん風しん	814人	(1期 382人 2期 432人)																																											
(6) 日本脳炎	1,832人																																												
(7) Hib感染症	1,432人																																												
(8) 小児用肺炎球菌	1,432人																																												
(9) 子宮頸がん	0人																																												
(10) 水痘（水ぼうそう）	747人																																												
(11) B型肝炎	1,053人																																												
(12) インフルエンザ	4,815人																																												
(13) 高齢者肺炎球菌	972人																																												
5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値																																								
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 15,634.00	人	個別計画による目標値はありません。																																							
			平成 27 年度	人 14,565.00	人																																								
			平成 28 年度	人 15,518.00	人																																								
平成 29 年度			人 15,363.00	人																																									
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法																																							
	指標の説明 (指標式)	382（麻しん風しん1期接種者） ÷406（対象者）	平成 26 年度	% 95.80	% 100.00	接種率100%を目標とします。																																							
			平成 27 年度	% 93.40	% 100.00																																								
			平成 28 年度	% 98.30	% 100.00																																								
平成 29 年度			% 94.10	% 100.00																																									
7 直接事業費計	前年度決算額	114,550,641 円	決 算 額	112,720,594 円																																									

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	114,550,641	112,720,594	98.4 %	120,360,000
	一般財源②	114,523,884	112,706,994	98.4 %	120,350,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	26,757	13,600	50.8 %	10,000
	概算人件費⑤	6,851,556	7,277,894	106.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	121,402,197	119,998,488	98.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	121,375,440	119,984,888	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,822	7,810	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,234,745	1,275,079	103.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	出生児数の減少により、接種者が減少しました。愛知県広域予防接種に高齢者予防接種も加わり、愛知県内の指定医療機関にて接種できる体制が整ったことにより、かかりつけ医で接種する人が増え、利便性が高まりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  麻しん風しんの予防接種については、電話等での勧奨に加え、案内チラシを就学時健診の案内通知に同封しました。また、2種混合予防接種の接種率向上のため、未接種者への個別通知を行いました。 B型肝炎の予防接種についても、健診や相談等で接種勧奨に努めました。B類疾病(高齢者の予防接種)の愛知県広域化については、広報により周知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	予防接種法の一部改正により、多くの予防接種が定期化され、予防接種を取りまく状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備します。予防接種の接種率向上を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知等による情報提供を行い、感染症蔓延予防の対策に努める必要があります。また、疾病予防や重症化予防のため任意予防接種の助成についての実施に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、予防接種の接種率向上に向けた勧奨を行います。乳幼児健診や育児相談等で予防接種の接種状況を把握し、未接種者への接種勧奨に努めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪ワクチン、ロタウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)予防接種の定期予防接種化が検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年10月からB型肝炎の予防接種が定期接種となったため、対象者へ個別通知を実施し、赤ちゃん訪問では、予防接種の接種方法の指導を行います。 昨年度からB類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)の予防接種が愛知県広域化予防接種に加わったため、対象者への周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内8保育園等で227,366食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(2回) (5) 園児向けの食育指導を実施しました。 上城・諸輪・和合・中部・南部・たかね、音貝(計56回) (6) 保育園行事に合わせ、未入园児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・中部・南部・音貝・たかね(計5回) (7) 保育園用務員、離乳食担当者を対象に、衛生研修会を開催しました。(各1回) (8) 入園説明会において、給食の概要とアレルギー対応の説明を栄養士が行いました。 和合・中部・南部・たかね・音貝 各1回 (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。 食材名 使用月 使用した献立名 米 年中 白飯、東郷町産お米のタルト(11月、2月に提供) ローゼル 6月 ローゼルクッキー トマト 7月 東郷町産トマト ナス 8~9月 ナスのミンチカレー、マポーナス、鶏肉とナスのトマト煮 モロヘイヤ 8月 モロヘイヤのスープ 豚肉 10月 東郷町産豚ソーセージ かぼちゃ 10月 東郷町産かぼちゃコロッケ 柿 11月 東郷町産柿 大根 12~1月 豚汁、大根オムレツ他 ねぎ 12~1月 中華コンソブ、牛しぐれ他 白菜 1月 どさんこ汁、白菜と春菊のごま酢和え他			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成26年度	食	307,545.00	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	9保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない)	平成27年度	食	301,685.00	食
			平成28年度	食	264,933.00	食	
			平成29年度	食	227,366.00	食	

6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成26年度	回	42.00	40.00	前年度実績値	
		指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成27年度	回	43.00		42.00
			平成28年度	回	26.00	43.00		
			平成29年度	回	28.00	26.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	65,062,510 円	決算額	60,190,521 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,062,510	60,190,521	92.5 %	57,720,000
	一般財源②	34,540,556	31,819,219	92.1 %	27,460,010
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,521,954	28,371,302	93 %	30,259,990
	概 算 人 件 費 ⑤	2,707,962	2,761,727	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	67,770,472	62,952,248	92.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	37,248,518	34,580,946	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	141	152	107.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,432,635	1,235,034	86.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  上城保育園・諸輪保育園の民営化により自園調理になったため、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	7.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  食育指導で使用する食育エプロンの購入や食育用の画用紙を新しく作り替え、子どもたちがより楽しみながら学べる食育を進めました。 入園説明会において、栄養士から保護者の皆様に給食の概要やアレルギー対応について具体的に説明し、保育園給食に対する理解の向上を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	食育指導回数の増加や、指導内容・媒体の更新などより充実した食育を進めることができました。 給食については、旬の食材や東郷町産食材を取り入れた献立作成に努めました。 今後は、旬の食材や東郷町産食材を活かしたメニューの拡充を検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成29年度の食育指導内容について、保育士と共にその評価を行い、より子どもたちに適したテーマで指導を進めていきます。 入園説明会において、給食の概要やアレルギーの対応について栄養士が説明します。 給食のアレルギー情報に関する書類を見直し、より分かりやすい資料に変更します。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるもの(こまつな、ホウレンソウ等を予定)を引き続き調査研究していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き保育園と協力しながら栄養士が父母の会等にも積極的に参加し、食育の推進を図っていきます。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるもの(こまつな、ホウレンソウ等を予定)を引き続き調査研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	園児向け食育指導の回数を増加します。 食育指導媒体を更新し、より充実した指導をしていきます。 入園説明会において、給食についての説明を栄養士が行うこととします。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるものを引き続き調査研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり。 ア 献立委員会や物資選定委員会により出された、意見やこれまでの反省等を元に季節感や旬の食材を大切に給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 (7) 開催日 平成29年6月16日(金) (4) 主な内容 平成28年度事業報告、平成29年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画 (ウ) 運営委員 教育部長、福祉部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 計22名 (2) 食に関する指導を推進しました。 全小中学生に対して栄養教諭による食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導しました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食を推進しました。 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心を持たせることにより、食育の推進を図ることを目的とし、テーマをもとに献立を募集しました。受賞献立は、給食として実施しました。 ア テーマ「愛知のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立（小学生7献立、中学生4献立） (5) 衛生管理を徹底し、食中毒防止に努めました。 センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス）を月2回実施しました。 (6) その他 ア 施設・機器等の保上点検を実施し、健全な施設の維持管理に努めるとともに、老朽化した機器の更新、調理員用女子トイレを改修しました。 イ 長寿命化計画を策定しました。 ウ 給食調理配送等業務の事業者の選定（プロポーザルの実施）を行いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成26年度	食 1,161,862.00	食 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	食 1,143,925.00	食	
			平成28年度	食 1,107,406.00	食	
平成29年度			食 1,081,433.00	食		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成26年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
平成29年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	198,791,422 円	決算額	200,516,903 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	198,791,422	200,516,903	100.9 %	244,532,000
	一般財源②	198,791,422	200,516,903	100.9 %	244,532,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,361,810	9,547,684	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	208,153,232	210,064,587	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	208,153,232	210,064,587	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	188	194	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,081,532	2,100,646	100.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保育園民営化による食数減などのため活動指標が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設の長寿命化計画を教育施設と一体で策定することで、経費削減に努めました。 老朽化した蒸気回転釜6基をリース方式により更新し、財政負担の平準化を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	施設や機器の老朽化に伴い増大する修繕負担を、効率的かつ継続的に実施していくために、導入時期や耐用年数を調査し、更新の時期や優先順位を具体化した更新プランを検討していきます。 長寿命化計画に基づく効率的な施設の管理、運営を行っていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	調理場内の職場環境の改善として、ピット廃止工事、スポットエアコンの購入を行います。老朽化に伴い自動フライヤー用過機の更新を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	長期に渡り安定した給食の提供を行うために、長寿命化計画に基づいた施設改修を行い、現存の建物を継続的に使用していく方向性で検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化計画を策定します。 老朽化した蒸気回転釜6基を更新します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	06	03
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 589,904食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (10月実施(お月見)月見団子、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししゃもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材5品目について公費による給食を提供しました。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>食材名</td> <td>使用月</td> <td>使用した献立名</td> </tr> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)</td> </tr> <tr> <td>苺</td> <td>6月</td> <td>オニオンスープ</td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>7月</td> <td>夏野菜カレー</td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロッケ</td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~1月</td> <td>七草汁他</td> </tr> <tr> <td>苳</td> <td>1月</td> <td>豚汁他</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>土佐あえ他</td> </tr> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)2,986kg(3,121kg)、パット(主に主菜)867kg(895kg)、パット(主に副菜)1,872kg(1,854kg)合計5,725kg(5,870kg)(9.7g/食(10.1g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)	苺	6月	オニオンスープ	ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム	なす	7月	夏野菜カレー	トマト(※)	7月	東郷町産トマト	かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ	柿(※)	11月	東郷町産柿	大根	12~1月	七草汁他	苳	1月	豚汁他	白菜	1月	土佐あえ他
		食材名	使用月	使用した献立名																															
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)																																	
苺	6月	オニオンスープ																																	
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム																																	
なす	7月	夏野菜カレー																																	
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																																	
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ																																	
柿(※)	11月	東郷町産柿																																	
大根	12~1月	七草汁他																																	
苳	1月	豚汁他																																	
白菜	1月	土佐あえ他																																	

5	活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成26年度	食	571,404.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成27年度	食	576,303.00	食		
			平成28年度	食	579,573.00				
			平成29年度	食	589,904.00				
6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成26年度	%	98.00	%	98.00	過去3年間の最高値	
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成27年度	%	97.00	%		98.00
			平成28年度	%	98.00	%	98.00		
			平成29年度	%	97.00	%	98.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	134,846,367 円	決算額	138,400,702 円				

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	134,846,367	138,400,702	102.6 %	134,363,000
	一般財源②	1,423,827	2,852,334	200.3 %	1,703,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	133,422,540	135,548,368	101.6 %	132,660,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,011,628	2,051,568	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	136,857,995	140,452,270	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,435,455	4,903,902	142.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	8	133.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,056	50,556	144.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 地産地消推進事業の公費負担分の増加に伴い、町費投入額が拡大しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食育指導で使用する資料の見直しを行い、画用紙等で行っていた説明資料をパワーポイントへ変更し、児童生徒が興味や関心を持って授業に臨めるよう工夫しました。 また、紙媒体の資料をデジタル媒体に変更したことで、資料の編集等の効率化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地産地消推進事業は、子ども達の農産物に対する関心を高めるとともに、生産者への感謝の気持ちも育む食育の推進に必要な事業です。 その対象品目については、天候等の影響により安定供給が難しいことがあるため、引き続き給食に適した食材の調査研究を行っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	地産地消推進事業について、給食に適した食材を研究していきます。 給食用物資納入業者の登録業者を増やし、納入物資の選択の幅を広げていきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	給食の質を高めるとともに、保護者の負担を増やさなよう公費負担を拡大して、おいしい給食の提供に努めます。 地産地消推進事業について、提供できる食材を研究し事業の拡大に努めていきます。 有機栽培により生産された食材を活用できるよう調査研究していきます。 全校全クラスに実施している食に関する指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地産地消推進事業の対象品目を5品目から6品目に増やし、食育の推進を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	06	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 264,163食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(具汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (10月実施(お月見)月見団子、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししゃもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材5品目について公費による給食を提供しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)</td> </tr> <tr> <td>苺</td> <td>6月</td> <td>オニオンスープ</td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>7月</td> <td>夏野菜カレー</td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロッケ</td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~1月</td> <td>七草汁他</td> </tr> <tr> <td>苳</td> <td>1月</td> <td>豚汁他</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>土佐あえ他</td> </tr> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)1,511kg(1,720kg)、パット(主に主菜)429kg(513kg)、パット(主に副菜)1,248kg(1,454kg)合計3,187kg(3,687kg)(12.1g/食(14.0g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)	苺	6月	オニオンスープ	ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム	なす	7月	夏野菜カレー	トマト(※)	7月	東郷町産トマト	かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ	柿(※)	11月	東郷町産柿	大根	12~1月	七草汁他	苳	1月	豚汁他	白菜	1月	土佐あえ他
	食材名	使用月	使用した献立名																															
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11月提供)																																
苺	6月	オニオンスープ																																
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム																																
なす	7月	夏野菜カレー																																
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																																
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ																																
柿(※)	11月	東郷町産柿																																
大根	12~1月	七草汁他																																
苳	1月	豚汁他																																
白菜	1月	土佐あえ他																																

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成26年度	食 276,184.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	食 265,937.00		
			平成28年度	食 262,900.00		
			平成29年度	食 264,163.00		
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成26年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成27年度	% 97.00	% 98.00	
			平成28年度	% 95.00	% 98.00	
			平成29年度	% 96.00	% 98.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	69,950,250 円	決算額	70,619,364 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,950,250	70,619,364	101 %	71,122,000
	一般財源②	1,563,334	1,982,024	126.8 %	839,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	68,386,916	68,637,340	100.4 %	70,283,000
	概算人件費⑤	2,011,628	2,051,568	102 %	
	総合計 (① + ⑤)	71,961,878	72,670,932	101 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,574,962	4,033,592	112.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14	15	107.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,631	42,017	111.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 地産地消推進事業の公費負担分の増加に伴い、町費投入額が拡大しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食育指導で使用する資料の見直しを行い、画用紙等で行っていた説明資料をパワーポイントへ変更し、児童生徒が興味や関心を持って授業に臨めるよう工夫しました。 また、紙媒体の資料をデジタル媒体に変更したことで、資料の編集等の効率化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地産地消推進事業は、子ども達の農産物に対する関心を高めるとともに、生産者への感謝の気持ちも育む食育の推進に必要な事業です。 その対象品目については、天候等の影響により安定供給が難しいことがあるため、引き続き給食に適した食材の調査研究を行っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	地産地消推進事業について、給食に適した食材を研究していきます。 給食用物資納入業者の登録業者を増やし、納入物資の選択の幅を広げていきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	給食の質を高めるとともに、保護者の負担を増やさなよう公費負担を拡大して、おいしい給食の提供に努めます。 地産地消推進事業について、提供できる食材を研究し事業の拡大に努めていきます。 有機栽培により生産された食材を活用できるよう調査研究していきます。 全校全クラスに実施している食に関する指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地産地消推進事業の対象品目を5品目から6品目に増やし、食育の推進を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。</p> <p>(1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) 平成29年度休日急病診療所利用状況</p> <table border="1"> <tr><td>①東郷町</td><td>650人</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>②日進市</td><td>2,030人</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>③長久手市</td><td>862人</td><td>22.2%</td></tr> <tr><td>④その他</td><td>341人</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,883人</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) 平成25年4月から、新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わりました。また、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されました。</p> <p>※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。</p>					①東郷町	650人	16.7%	②日進市	2,030人	52.3%	③長久手市	862人	22.2%	④その他	341人	8.8%	計	3,883人	
		①東郷町	650人	16.7%																	
②日進市	2,030人	52.3%																			
③長久手市	862人	22.2%																			
④その他	341人	8.8%																			
計	3,883人																				

5	活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成26年度	人 3,927.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 3,533.00	人		
			平成28年度	人 3,795.00	人		
			平成29年度	人 3,883.00	人		
6	成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)を受診した東郷町民の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成26年度	人 580.00	人 569.00	過去3年間の実績値の平均	
			平成27年度	人 594.00	人 563.00		
			平成28年度	人 582.00	人 575.00		
			平成29年度	人 650.00	人 585.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	6,204,674 円	決算額	6,483,001 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	事業No.: 15  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	6,204,674	6,483,001	104.5 %	3,122,000	
	一般財源②	2,572,674	2,405,544	93.5 %	3,122,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	3,632,000	4,077,457	112.3 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	844,788	859,359	101.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,049,462	7,342,360	104.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,417,462	3,264,903	95.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	901	841	93.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,872	5,023	85.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %	日進市休日急病診療所を受診した東郷町及び2市町の患者数が、昨年度より増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	11.7 %	
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	日進市休日急病診療所が、平成30年4月1日に一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されることに伴い、協定書の変更、契約締結及び3市町の覚書を締結しました。それに合わせて、広報や年間スケジュール等で町民への周知を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	第一次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。休日急病診療所の運営を指定管理制度から医師会（一般社団法人東名古屋医師会）立に独立させますが、その運営費を今後も負担していきます。 また、第2次救急医療施設は、北部と南部にそれぞれ旭労災病院、日進おりど病院が稼働していますので、今後もそれぞれの役割が十分発揮できるよう、受診方法について、町民への啓発と理解を求めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	本年度から日進市休日急病診療所が一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されますが、引き続き日進市、長久手市及び東郷町で連絡調整会議を開催し、円滑な事業移管に努めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	休日急病診療所が、平成30年4月1日に一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されることに伴い、協議を行います。日進市、長久手市及び東郷町の3市町が連携して円滑な事業移管に努めるとともに町民への周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2 担当部課	健康部				東郷診療所					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成29年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は13,366人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,409件実施しました。また、予防接種を1,989件実施しました。
	<p>(1) 医療機器 尿化学分析装置が老朽化により故障し、修理が困難であったため更新しました。また、流行性疾患の拡大防止を目的に、感染症の有無が早期に判定できるデンシトメトリー分析装置を導入しました。</p> <p>(2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。</p> <p>(3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。</p> <p>(4) 臨時医師等雇用 ア 藤田保健衛生大学から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。</p>

5 活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 26 年度	人 1,460.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 1,405.00	人	
			平成 28 年度	人 1,343.00	人	
			平成 29 年度	人 1,409.00	人	
6 成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 26 年度	人 13,929.00	人 13,920.00	前年度の実績
			平成 27 年度	人 13,196.00	人 13,929.00	
			平成 28 年度	人 13,092.00	人 13,196.00	
			平成 29 年度	人 13,366.00	人 13,092.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	48,281,763 円	決算額	48,370,439 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,281,763	48,370,439	100.2 %	58,472,000
	一般財源②	47,378,723	47,456,549	100.2 %	57,679,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	903,040	913,890	101.2 %	793,000
	概 算 人 件 費 ⑤	23,482,152	22,378,725	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	71,763,915	70,749,164	98.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	70,860,875	69,835,274	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,763	49,564	93.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,413	5,225	96.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 健康診査などを受診する利用者の増加に伴い、外来患者数が13,366人と前年度比で274人増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホームページをリニューアルするなど、町民の皆様へ最新情報の提供や健康診査、予防接種などのPRに努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。また、公立医療機関として、疾病の治療のほか健康検査を行うとともに、訪問診察等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。今後も身近なかかりつけ医として町民の皆様へ安心していただける医療を提供していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、町民の皆様が必要とする最新の情報をホームページやチラシなどで提供していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	経営の黒字を維持しつつ医療機器の導入や更新を行い、良好な医療環境を維持していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民の皆様が必要とする最新の情報を広報紙やホームページなどで提供していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業				コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				東郷診療所					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,295回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。					
	(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア）等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための助言）等を行いました。 (2) 訪問看護ステーション協会及び看護協会への加盟 訪問看護ステーション協会及び看護協会が主催する研修会等へ参加し、訪問看護に関する社会の動き、医療及び訪問看護の知識・技術の習得を行いました。 (3) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 1,530.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 1,221.00	回	
			平成 28 年度	回 1,200.00	回	
			平成 29 年度	回 1,295.00	回	

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 26 年度	分 39.78	分 42.15	前年度実績
			平成 27 年度	分 40.34	分 39.78	
			平成 28 年度	分 37.73	分 40.34	
			平成 29 年度	分 36.79	分 37.73	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,418,150 円	決算額	3,026,981 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,418,150	3,026,981	125.2 %	3,417,000
	一般財源②	-8,540,796	-7,357,561	86.1 %	-9,285,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,958,946	10,384,542	94.8 %	12,702,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,491,116	18,575,226	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,909,266	21,602,207	98.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,950,320	11,217,665	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,125	8,662	94.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	290,228	304,911	105.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.9 %	6 訪問看護利用者の介護施設への入所や医療機関への入院があり、医療保険分の訪問回数は567回（前年度比△155回）と減少しました。 一方、新たな利用者の確保を行った結果、介護保険分の訪問回数は728回（前年度比+250回）と増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣の医療機関や包括支援センター等との連携を強化することで、延べ訪問回数が増加しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後の高齢化社会の進展に伴い、在宅ケアの充実は益々重要となっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期の方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、近隣の医療機関や包括支援センターとの連携を強化するとともに、新たな利用者の確保に努めます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、質の高い訪問看護を提供していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	近隣の医療機関や包括支援センターとの連携を一層強化し、新たな利用者の確保に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	09
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給: 身体840人、知的214人、精神265人 計 1,319人 イ 3月期支給: 身体822人、知的218人、精神270人 計 1,310人 (2) 障がい者手帳交付状況(平成30年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,024人(対前年度比2.3%減) (ア) 1級 303人 (イ) 2級 155人 (ウ) 3級 206人 (エ) 4級 232人 (オ) 5級 74人 (カ) 6級 54人 イ 療育手帳 262人(対前年度比4.4%増) (ア) A判定 98人 (イ) B判定 59人 (ウ) C判定 105人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 319人(対前年度比2.6%増) (ア) 1級 42人 (イ) 2級 196人 (ウ) 3級 81人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成26年度	人 1,326.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 1,334.00	人	
			平成28年度	人 1,329.00	人	
平成29年度			人 1,310.00	人		
6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成26年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
平成29年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	47,236,500 円	決算額	47,310,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,236,500	47,310,500	100.2 %	47,400,000
	一般財源②	47,236,500	47,310,500	100.2 %	47,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,941,891	1,595,816	82.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	49,178,391	48,906,316	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	49,178,391	48,906,316	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,004	37,333	100.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	491,784	489,063	99.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>新たに障害者手帳を所持した際などに、扶助料について説明しています。                  療育手帳や精神障害者保健福祉手帳には、有効期限があるため、期限切れによる扶助料の支給停止を防ぐため、今後も更新の案内を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる方へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業					コード	01	03	01	01	10	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族、社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。 また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 年間利用回数 3,409回 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢又は体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 196人					

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 4,086.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 3,710.00	件	
			平成 28 年度	件 3,565.00	件	
			平成 29 年度	件 3,409.00	件	
6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成 26 年度	% 35.84	% 35.49	前年度実績
			平成 27 年度	% 38.00	% 35.84	
			平成 28 年度	% 34.91	% 38.00	
			平成 29 年度	% 34.18	% 34.91	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,086,425 円	決算額	3,042,516 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,086,425	3,042,516	98.6 %	3,623,000
	一般財源②	3,086,425	3,042,516	98.6 %	3,488,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	135,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,340,051	3,271,423	97.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,426,476	6,313,939	98.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,426,476	6,313,939	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,803	1,852	102.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	184,087	184,726	100.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー助成の利用者数(利用件数)が減少したため、活動指標が低下するとともに、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県が開始した愛知県軽度・中等度難聴児支援事業を考慮し、本町でも補助事業の検討を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者の社会参加が求められる中、そのための移動手段が確保されるよう外出時の支援を行っていくとともに、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。 また、障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員が減少傾向にあるため、障害者手帳新規交付者等に各団体の案内を行い、新たに障害者手帳を所持された方などに向けて、窓口にて団体が開催するイベントのチラシなどを掲示しています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年4月から開始する東郷町軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業について周知を図ります。 また、タクシー助成利用率が低下していることから、タクシー利用券の1枚当たりの額面を利用者がより使いやすい額面へ変更するよう検討していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行う必要があるため、今後も事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	タクシー初乗り運賃が改正されたことに伴い、タクシー助成額の検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会「ワイワイ交流会」を開催しました。 (1) 実施日 平成29年10月28日(土) (2) 参加人数 164人(うち障がい者・児31人) (3) 場所 いこまい館多目的室及びロビー(雨天のため室内で行いました。) (4) 内容 介助犬紹介、フライングディスク、ミニゲームコーナー等 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、中学生ボランティア等				

5	指標名	参加者(児)数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	人 45.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成27年度	人 45.00	人
			平成28年度	人 48.00	人
		平成29年度	人 31.00	人	

6	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	% 97.92	% 91.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成27年度	% 98.80	% 97.92	
			平成28年度	% 94.87	% 98.80	
		平成29年度	% 98.21	% 94.87		

7	直接事業費計	前年度決算額	187,095 円	決算額	183,850 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	187,095	183,850	98.3 %	218,000
	一般財源②	106,929	83,925	78.5 %	112,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	80,166	99,925	124.6 %	106,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,796,321	2,473,515	88.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,983,416	2,657,365	89.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,903,250	2,557,440	88.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,484	82,498	136.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,602	26,041	85.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  イベント当日が雨天であったことや他のイベントと重なったため、参加者数が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	3.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  雨天での開催に対応して一部企画を見直しました。参加者のアンケートでは、概ね満足度が高く、効率的にイベントを実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	参加を促すため、町内の障がい者団体の会員や障害福祉サービス事業所等のサービス利用者に対し、今後も協力を依頼していく必要があります。 また、障がいの有無に関係なく参加できる行事ですが、参加者が固定化しつつあるため、内容等を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	とうごう体操まつりと一体的に開催することを検討します。 参加者の拡大を図り、一般の参加者の増加が見込まれる中で、イベントでの交流を通じて障がいに対する理解を広めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供するため、今後も事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業				
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ 3,551時間 イ 同行援護 延べ 443時間 ウ 生活介護 延べ 8,426日 エ 短期入所 延べ 689日 オ 療養介護 延べ 12人 カ 施設入所支援 延べ 121人 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 110日 イ 就労移行支援 延べ 2,247日 ウ 就労継続支援 延べ 14,445日 エ 共同生活援助 延べ 205人 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 456件 (4) 地域移行支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。 地域移行支援 13件 (5) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 義肢1件、装具14件、座位保持装置2件、盲人安全つえ5件、眼鏡1件、補聴器9件、車いす13件、電動車いす1件、座位保持いす(児のみ)1件、歩行補助杖3件(合計50件)				

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成26年度	人 165.66	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 172.84	人	
			平成28年度	人 182.65	人	
平成29年度			人 190.50	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した障がい福祉サービス等見込量の実施率(実績値の合計÷見込量の合計)	平成26年度	% 108.80	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成27年度	% 103.84	% 100.00	
			平成28年度	% 110.93	% 100.00	
平成29年度			% 99.41	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	271,065,401 円	決算額	301,938,638 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	271,065,401	301,938,638	111.4 %	331,697,000
	一般財源②	63,451,614	87,593,226	138 %	86,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	207,613,787	214,345,412	103.2 %	245,697,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,048,915	5,026,820	99.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	276,114,316	306,965,458	111.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	68,500,529	92,620,046	135.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,037	486,194	129.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	617,511	931,697	150.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定しました。 町内に不足している事業所の新規参入を促進するため、補助事業を創設しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障害福祉サービスの利用者は、増加傾向にあります。今後の障がい者の動向に留意し、必要とされるサービスを拡充していく必要があります。 事業所の新規参入について、相談はありましたが、補助事業の利用はありませんでした。今後とも補助事業の周知を進め、新規参入の促進を図る必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援し、障がい者の支援体制を拡充します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	障がい者が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。627件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台1件、入浴補助用具2件、電磁調理器1件、電気式たん吸引器2件、盲人用体温計（音声式）1件、盲人用体重計1件、情報・通信支援用具1件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー3件、視覚障がい者用拡大読書器2件、盲人用時計1件、住宅改修2件、ストーマ装具527件、紙おむつ等83件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。（参加回数13回） (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ19回、派遣時間 延べ34.5時間 イ 要約筆記者派遣 派遣回数 1回、派遣時間 4時間 ウ 手話奉仕員養成講座（入門・基礎） 4人受講修了 エ 手話通訳者配置 週2回（月曜日午前・木曜日午後） (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ912時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ1,700日 イ 日中一時支援 延べ4,319日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 157回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 2回 イ 専門部会 8回（くらし部会4回、こども部会4回）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業（受給者証発行分）利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度3月～翌年2月）	平成 26 年度	人 97.10	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 96.09	人	
			平成 28 年度	人 91.34	人	
平成 29 年度			人 83.50	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	平成 26 年度	% 102.50	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 27 年度	% 86.36	% 100.00	
			平成 28 年度	% 81.54	% 100.00	
平成 29 年度			% 60.15	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	68,121,093 円	決算額	62,819,105 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,121,093	62,819,105	92.2 %	70,693,000
	一般財源②	38,923,740	32,612,427	83.8 %	45,195,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,197,353	30,206,678	103.5 %	25,498,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,437,293	3,989,539	73.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	73,558,386	66,808,644	90.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	44,361,033	36,601,966	82.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	485,669	438,347	90.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	544,040	608,511	111.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-26.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-39.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域生活支援事業に関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定しました。 聴覚、音声機能等の障がいのある来庁者との意思疎通を図るため、手話通訳者を週に2回配置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は、町の要綱で規定している市町村事業のため、自治体の独自性が発揮される事業です。障がい者や事業所の動向に留意しながら、適切に事業を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域生活支援事業に関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定します。 また、コミュニケーション支援事業について、聴覚、音声機能等の障がいのある来庁者との意思疎通を図るため、週に2回手話通訳者を配置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 ア 障がい者相談支援センター「ローゼル」 (7) 相談件数 273件 (イ) 相談方法 来所34件、電話等236件、訪問3件 イ 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」 (7) 相談件数 3,491件 (イ) 相談方法 来所1,090件、電話等1,688件、訪問713件 (2) 平成30年度から放課後等デイサービスの基本報酬について、区分が導入されることに伴い、区分判定に係る聞き取り調査を障がい者相談支援センター「ローゼル」に委託しました。 ア 調査件数 74件 イ 調査期間 平成30年3月1日から平成30年3月31日まで					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 27 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 3,083.00	件 2,182.00	前年度実績
			平成 27 年度	件 2,759.00	件 3,083.00	
			平成 28 年度	件 3,580.00	件 2,759.00	
			平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	
	指標の説明(指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数				

7 直接事業費計	前年度決算額	9,546,000 円	決 算 額	11,530,000 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,546,000	11,530,000	120.8 %	12,205,000
	一般財源②	9,546,000	11,530,000	120.8 %	12,205,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,475,836	1,276,653	86.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,021,836	12,806,653	116.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,021,836	12,806,653	116.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,510,918	6,403,326	116.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,079	3,402	110.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	事業所 2 か所共に相談件数が増加したため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	5.1 %	
	③成果指標の目標達成度	5.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	相談件数の増加に伴い、障がい者相談支援センターの職員を増員し、相談体制を強化しました。 相談事業所や障害福祉サービスについてのチラシを作成し、障害者手帳の更新案内時などに同封することで、相談に向けた啓発を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	多様化する相談内容等に対応するため、基幹相談支援センターの設置を視野に入れた相談体制の強化や関係機関との連携を深める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	相談体制の強化や関係機関との連携を深めるための委託内容を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	第 5 期障がい福祉計画に基づき、基幹相談支援センターの設置について、関係機関と協議を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	相談件数の増加に伴い、障がい者相談支援センターの職員を増員し、相談支援体制を強化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ9,739日 (2) 児童発達支援 延べ4,138日 (3) 障がい児相談支援 延べ 286件					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	通所給付費を利用した障がい児の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 26 年度	人 49.10	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 78.91	人	
			平成 28 年度	人 99.90	人	
平成 29 年度			人 129.84	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率(毎月の実利用人数の平均値の合計÷年度末時点の障がい児数)	平成 26 年度	% 41.26	% 32.98	前年度実績
			平成 27 年度	% 60.24	% 41.26	
			平成 28 年度	% 68.42	% 60.24	
平成 29 年度			% 87.70	% 68.42		
7 直接事業費計	前年度決算額	91,187,633 円	決算額	118,821,439 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,187,633	118,821,439	130.3 %	127,630,000
	一般財源②	19,618,883	34,135,853	174 %	32,193,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	71,568,750	84,685,586	118.3 %	95,437,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,864,215	2,553,305	137 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	93,051,848	121,374,744	130.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,483,098	36,689,158	170.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	215,046	282,572	131.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	313,989	418,348	133.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加に伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30 %		○
	②成果指標の実績向上度	28.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	28.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	70.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第1期障がい児福祉計画を策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障害児通所支援事業の利用者が増加傾向にあるため、今後の障がい児の動向に留意していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	第1期障がい児福祉計画に基づき、児童発達支援センターの設置について、こども課と共に検討します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	障がいのある児童が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第1期障がい児福祉計画を策定します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2	担当部課	健康部				保険医療課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。</p> <p>(1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。</p> <p>(2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。</p> <p>(3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。</p> <p>(4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に納税相談を行いました。生活状況等を把握するため積極的関与に努め、必要に応じて分割納付計画の見直しを行いました。</p> <p>(5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。</p> <p>(6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。</p> <p>(7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。</p> <p>(8) 悪質と思われる滞納者に対して預貯金、給与等を調査し、財産の差押えを行いました。</p> <p>(9) 現年度分のみ未納者に対して電話催告を行い、早期の滞納整理に取り組みました。</p>				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成 26 年度	人	9,661.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人	9,408.00	人		
			平成 28 年度	人	9,100.00	人		
			平成 29 年度	人	8,600.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成 26 年度	%	94.63	%	93.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に、前年度実績値と比較して設定する。
			平成 27 年度	%	94.97	%	93.50	
			平成 28 年度	%	95.16	%	94.00	
			平成 29 年度	%	95.49	%	95.25	
7	直接事業費計	前年度決算額	3,563,372 円	決算額	3,675,184 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,563,372	3,675,184	103.1 %	3,795,000	
	一般財源②	3,563,372	3,675,184	103.1 %	3,795,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	9,935,950	9,578,518	96.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,499,322	13,253,702	98.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,499,322	13,253,702	98.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,483	1,541	103.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	141,859	138,797	97.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納税相談の機会を増やしました。 滞納整理に加え、資格管理を強化し、未申告者に対して申告を促し、適切な課税に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	現年分の収入未済を減らし、翌年度の滞納繰越額を減少させるため、現年度分の早期滞納整理に取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	町税(住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)と一緒に国民健康保険税でもクレジット収納を開始します。 現年度分の滞納整理に取り組むため、現年度分のみ未納者に対して電話催告を実施します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	収納課と連携した滞納整理を実施し、納税資力があるにも関わらず納税意欲がない未納者に対しては現年度分においても滞納処分を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納課と連携し、徴収困難案件の地方税滞納整理機構への引き継ぎや夜間休日納税相談における滞納者との折衝機会を確保するなど、公平・公正な国民健康保険税の徴収に努めます。 年金記録から国民健康保険の資格喪失情報を把握し、適切な資格管理を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 国民健康保険制度パンフレット 12,000部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民年金保険料の学生納付特例申請（平成29年4月号） イ 平成29年度の国民年金保険料（平成29年4月号） ウ 特定健診（平成29年5月号） エ 高齢年金受給資格期間の短縮（平成29年5月号） オ 夜間・休日納税相談窓口（平成29年5月号、7月号、11月号、平成30年2月号） カ 高齢受給者証の更新・保険料軽減措置（平成29年7月号） キ 高額療養費制度が変わります（平成29年7月号） ク 国民年金保険料の免除申請（平成29年7月号） ケ ねんきんネット（平成29年9月号） コ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診（平成29年11月号） サ 医療費の適正化にご協力ください（平成29年11月号） シ 国民年金保険料の後納制度（平成29年11月号） ス 納めた国民年金保険料は控除の対象となります（平成29年11月号） セ 生活習慣見直して健康長寿に（平成30年1月号） ソ 国民健康保険税の届け出（平成30年3月号） (3) 窓口のチラシ等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成29年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	冊 19,950.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	冊 12,200.00	冊	
			平成 28 年度	冊 18,500.00	冊	
			平成 29 年度	冊 12,000.00	冊	
6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 27.00	件 24.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計	平成 27 年度	件 18.00	件 27.00	
			平成 28 年度	件 20.00	件 18.00	
			平成 29 年度	件 20.00	件 20.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	732,780 円	決算額	285,120 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	732,780	285,120	38.9 %	900,000	
	一般財源②	732,780	285,120	38.9 %	900,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,330,009	1,266,583	95.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,062,789	1,551,703	75.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,062,789	1,551,703	75.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112	129	115.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,139	77,585	75.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険医療課窓口で資格異動の手続きをした人に、チラシ等を配布し、制度の周知を図りました。 広報紙やホームページで国民健康保険の仕組みや、医療費適正化のための啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	国民健康保険の資格管理や国民健康保険税の賦課徴収、そして医療費適正化には、正しい制度理解が必要であり、一層の周知・啓発に取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年度は保険証更新の年であるため、被保険者証の一斉更新時に同封するパンフレットの中に国民健康保険の広域化を周知する記事を掲載し、制度理解を促します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	平成30年度から国民健康保険の広域化が行われ、県と市町村で国民健康保険の運営に係る業務が分担されました。市町村は、国民健康保険税の賦課・徴収のほか、被保険者に身近な立場で資格管理や保健事業の実施を担うこととなり、本町においても適切な国民健康保険の運営を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	国民健康保険税の当初課税通知にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。集団健診は、イーストプラザいこまい館において、14日間の日程で実施しました。個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。特定健診対象者数 6,683人 受診者 2,868人 受診率 42.9% (速報値) (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び健康課において実施しました。利用者数 120人 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回時面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。希望者には25回分のジム無料券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。利用者数 35人 また、対象者向けの教室を12回開催しました。 (4) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者に対し、夜間休日の専門職による電話勧奨、初回面接、教室を実施しました。(年2回) (5) 特定健康診査の受診率向上のため、夜間の電話勧奨を実施しました。 (6) 特定健診の周知について 各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。また、老人クラブ、シルバー人材センターの会員に向けて周知を行いました。 (7) 名古屋大学共同事業 東郷いきいき度チェック参加者 285名 12月3日 東郷町・名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック講演会」参加者290名 (8) 東郷町国民健康保険第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	特定保健指導対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	特定保健指導の対象者数	平成 26 年度	人 331.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 359.00	人	
			平成 28 年度	人 304.00	人	
平成 29 年度			人 310.00	人		
6 成果指標	指標名	特定保健指導利用率 (初回面接実施率)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 特定保健指導利用率は、目標値の設定はありません。
	指標の説明 (指標式)	特定保健指導対象者÷特定保健指導利用者数 【速報値】	平成 26 年度	% 29.00	%	
			平成 27 年度	% 24.50	%	
			平成 28 年度	% 42.80	%	
平成 29 年度			% 50.00	%		
7 直接事業費計	前年度決算額	29,298,128 円	決算額	30,403,704 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	29,298,128	30,403,704	103.8 %	33,182,000	
	一般財源②	17,473,128	14,292,704	81.8 %	21,290,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	11,825,000	16,111,000	136.2 %	11,892,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,079,976	14,495,225	96.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	44,378,104	44,898,929	101.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,553,104	28,787,929	88.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,083	92,864	86.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	760,587	575,759	75.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	特定保健指導を実施する専門職の確保に努めました。集団健診実施後の結果説明会において、対面で初回面接を実施するとともに、教室やトレーニングジム利用を勧奨したところ、特定保健指導利用率が上がりました。国保ヘルスアップ事業補助金を利用して保健事業を実施したため、町費投入額が下がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	16.8 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.6 %	受診率向上のため、40代、50代の未受診者へのアンケート調査を実施しました。関係部署と連携し、情報共有を図るため長寿介護課、保険医療課、健康課で定期的な話し合いを行い、互いに協力できる体制を整えました。特定保健指導（動機づけ支援）の積極的な実施について医師会に依頼しました。糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町国民健康保険第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定しました。医療費分析を実施したところ、本町の特徴が見えてきましたので、効果的な保健指導を行っていく必要があります。 医療費適正の取組等を積極的に行う自治体に交付金が交付される保険者努力支援制度が開始されていますので、関係部署と連携、協力しながら加点できるようにしていく必要があります。その中でも特に糖尿病重症化予防事業において、必須である医療機関との連携を密にし、受診勧奨、管理栄養士による栄養相談に力を入れていく必要があります。 また、保険医療課と連携しながら一体的に実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	特定健診3年未受診者に対し、受診の効果や必要性がわかるカラーハガキを送付します。特定保健指導（動機づけ支援）対象者に対し、トレーニングジムを利用した健康教育を実施します。特定保健指導契約医療機関に対し、保健指導についての訪問調査を実施します。さらに糖尿病重症化予防事業を進めていくために、医療機関マニュアルを作成し、連携しながら実施します。また、名古屋大学共同事業での結果を長寿介護課と情報共有し、介護予防教室等の参加へつなげます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	糖尿病の重症化予防のために、医療機関未受診者等に受診勧奨及び栄養指導を医療機関と連携をしながら実施していきます。医療機関での特定保健指導を進めていくため、訪問調査の結果をもとに契約していない医療機関にも実施していただけるよう働きかけます。 保健指導の質を高めるための勉強会等を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第3期特定健康診査等実施計画及び第2期東郷町データヘルス計画を策定します。新たに特定健康診査の40代～50代の受診率を向上させるために、受診勧奨を行い受診の有無の確認、未受診理由のアンケートを実施します。保険者努力支援制度の点数を加算するために、長寿介護課、保険医療課、健康課で定期的な話し合いの機会を設け、互いに協力するようにします。新たに糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者						
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年2回） (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託） (4) 健康世帯へ表彰状送付						
	5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	通	27,044.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	通	27,048.00	通	
			平成 28 年度	通	26,414.00	通	
平成 29 年度	通		25,574.00	通			
6 成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数 ÷ 年間平均世帯数  健康世帯数：170世帯 平均世帯数：5,070世帯	平成 26 年度	% 4.83	% 5.57	過去3年間の実績値の平均	
			平成 27 年度	% 4.91	% 5.14		
			平成 28 年度	% 3.77	% 4.95		
			平成 29 年度	% 3.35	% 4.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,464,536 円	決算額	2,524,669 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,464,536	2,524,669	102.4 %	2,712,000
	一般財源②	899,536	1,030,669	114.6 %	2,712,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,565,000	1,494,000	95.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,799,424	1,424,906	79.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,263,960	3,949,575	92.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,698,960	2,455,575	91 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102	96	94.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	715,905	733,007	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設に係る委託料の増加等により町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-11.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-25.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を促しました。 前年度に一度も医療機関にかからず、かつ国民健康保険税を完納している世帯に表彰状を送付しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国民健康保険は、被保険者が高齢化し、人数が減少する一方、一人当たり医療費は高い水準にあります。医療費適正化のためには従来の取り組みに加えて、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	医療費通知作成の委託先である国民健康保険団体連合会に、効果的な後発医薬品の啓発内容になるよう働き掛けていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康課とともにお薬手帳の普及啓発や糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	後発医薬品の利用を啓発するパンフレットを当初課税通知に同封し、後発医薬品の啓発に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業				
	(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、町が保険料基準額(月額4,664円/年額55,900円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 20,896,900円 3,625,200円 第2段階 20,896,000円 535,400円 第3段階 17,648,300円 759,400円 第4段階 70,413,400円 5,807,100円 第5段階 79,004,200円 1,476,900円 第6段階 81,551,700円 4,911,100円 第7段階 92,965,700円 4,427,100円 第8段階 71,617,600円 4,297,300円 第9段階 36,392,000円 2,646,200円 第10段階 29,870,500円 2,922,600円 第11段階 25,271,400円 3,458,500円 合計 546,527,700円(8,934件) 34,866,800円(725件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 合計 8,043,400円(10回、延べ1,285件) (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 合計 7,369,800円(3回、延べ317件)				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成26年度	人 8,740.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	人 9,099.00	人
			平成28年度	人 9,353.00	人
平成29年度			人 9,563.00	人	

6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成26年度	% 99.30	% 99.40	前年度実績値
			平成27年度	% 99.30	% 99.30	
			平成28年度	% 99.40	% 99.30	
平成29年度			% 99.40	% 99.40		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,871,878 円	決算額	2,270,497 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,871,878	2,270,497	121.3 %	2,418,000	
	一般財源②	1,871,878	2,270,497	121.3 %	2,418,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,804,476	5,825,205	121.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,676,354	8,095,702	121.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,676,354	8,095,702	121.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	714	847	118.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,167	81,446	121.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  65歳以上の高齢者は毎年増加しているため、第1号被保険者及び郵送料などの町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  サービスを利用しており滞納している被保険者に対する催告の通知文を、色紙(黄色)で行いました。 介護保険料滞納者への訪問催告の手法について検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	介護保険は、所得段階に応じて賦課徴収を行っていますが、介護保険料収納マニュアルに基づき、常に収納状況・滞納状況を把握し、収納率の向上に努める必要があります。 介護保険料滞納者は、税なども滞納していることがあるため、収納課を始め関係課との情報共有を図る必要があります。 また、特別徴収が始まるまでの間、未納となることが多いため、年齢到達時の案内を確実に行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年度から介護保険料率が改定されますので、年齢到達時の案内を欠かさず行うことで、特別徴収が始まるまでの間の未納を防いでいきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護保険料収納マニュアルに基づき、督促、催告書の発送及び滞納管理を行います。滞納保険料の管理及び納付勧奨についてさらに徹底します。 介護保険料滞納者は、税など他も滞納していることがあるため、収納課の夜間休日納付相談に合わせ、滞納整理を効果的に行えるようにします。また、高齢のため役場に出向けない等で相談機会を逸している介護保険料滞納者の家庭に訪問し催告を行うなど、積極的に徴収業務を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (1) パンフレットの購入 「こんにちは介護保険です」(郵送同封用) 400部 「あったかいね介護保険」(窓口配布用) 250部 (2) まちの出前講座 ア よくわかる介護保険と福祉サービス 1か所(1回) イ 2025年問題を考える 3か所(3回)					

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成27年度	回 2.00	回
			平成28年度	回 2.00	回
			平成29年度	回 4.00	回

6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率
	指標の説明(指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成27年度	% 100.00	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	136,617 円	決算額	90,666 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	136,617	90,666	66.4 %	179,000
	一般財源②	136,617	90,666	66.4 %	179,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	551,333	404,529	73.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	687,950	495,195	72 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	687,950	495,195	72 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	343,975	123,799	36 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,880	4,952	72 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは、主に高齢者が読むため、文字が大きく制度の内容が判りやすいものを選定しました。 出前講座に積極的に出かけ、参加者とともに、現在の高齢者の生活環境や日常生活の困りごとについて考える時間を設け、意見交換を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険は、制度改革が頻繁にあり複雑であるため、制度への理解が進んでいない状況も見受けられます。 今後も、様々な機会を捉え、制度の周知に努めていく必要があります。 また、高齢社会問題について我が事として考えられるよう、ワーキング形式で出前講座を実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年度を始期とする第7期高齢者福祉計画の初年度であり、本町が取り組む事業について引き続き周知啓発を行います。 ワーキング形式の出前講座の手法について検討していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き介護保険制度の周知啓発を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町民とともに高齢社会問題について考えられるよう、ワーキング形式を取入れた出前講座を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	人 467.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 489.00	人	
			平成 28 年度	人 515.00	人	
			平成 29 年度	人 518.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	円/人 96,365.00	円/人 97,241.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 27 年度	円/人 99,195.00	円/人 96,365.00	
			平成 28 年度	円/人 94,568.00	円/人 99,195.00	
			平成 29 年度	円/人 101,604.00	円/人 94,568.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	48,702,424 円	決 算 額	52,630,860 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,702,424	52,630,860	108.1 %	51,230,000
	一般財源②	24,453,424	26,170,860	107 %	25,615,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,249,000	26,460,000	109.1 %	25,615,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,112,367	2,770,650	131.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	50,814,791	55,401,510	109 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,565,791	28,941,510	108.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,584	55,872	108.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	281	285	101.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い受給者及び町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	後期高齢者福祉医療に該当する方が、安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を把握するとともに、番号制度の運用について県内の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	県の制度の取扱いが見直しされた部分について、町の基準等も見直しを行い、適正な事務の執行に努めています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					
	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	人 8,546.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 8,507.00	人	
			平成 28 年度	人 8,567.00	人	
			平成 29 年度	人 8,521.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	円/人 33,816.00	円/人 33,638.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 27 年度	円/人 35,162.00	円/人 33,816.00	
			平成 28 年度	円/人 35,674.00	円/人 35,162.00	
			平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	305,615,861 円	決 算 額	310,540,708 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	305,615,861	310,540,708	101.6 %	305,120,000
	一般財源②	237,703,232	246,157,386	103.6 %	240,460,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	67,912,629	64,383,322	94.8 %	64,660,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,224,735	5,462,139	129.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	309,840,596	316,002,847	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	241,927,967	251,619,525	104 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,240	29,529	104.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,782	6,904	101.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  1人当たりの医療費の増額に伴い、年間医療費が増加し町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	2.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子どもの医療費を助成することで安心して医療を受けられる体制を整えるとともに経済的負担を軽減し、子育て世代の支援を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	高額療養費の回収事務を確実に行うとともに、元号改正に伴い、受給者証を発送する際に制度の周知を行い、回収事務を円滑に進められるようにしていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。また、事業効果について他団体の事例を参考に検証方法を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実にを行うよう制度を確立していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人（65歳未満） イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人（A判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1・2級の人に対し、平成26年8月1日から助成対象範囲を拡大し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 833.00	人	個別計画による目標値はありません。
5 活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 883.00	人	
			平成 28 年度	人 947.00	人	
			平成 29 年度	人 1,005.00	人	

  

6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	円/人 111,024.00	円/人 103,021.00	前年度実績値
平成 27 年度	円/人 106,908.00	円/人 111,024.00				
平成 28 年度	円/人 101,450.00	円/人 106,908.00				
平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00				

  

7 直接事業費計	前年度決算額	96,073,453 円	決算額	95,637,565 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	96,073,453	95,637,565	99.5 %	98,269,000
	一般財源②	51,944,254	58,905,565	113.4 %	55,880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	44,129,199	36,732,000	83.2 %	42,389,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,051,197	3,562,265	116.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	99,124,650	99,199,830	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	54,995,451	62,467,830	113.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,073	62,157	107 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	542	656	121 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  年間平均受給者数が増加したことにより、町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	心身障がい者の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実にを行うよう制度を確立していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者					
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>母子・父子家庭医療費事業                  母子、父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。                  また、1年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。</p>					
5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 656.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 664.00	人	
			平成 28 年度	人 645.00	人	
			平成 29 年度	人 583.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 26 年度	円/人 34,342.00	円/人 32,880.00	前年度実績値
			平成 27 年度	円/人 36,629.00	円/人 34,342.00	
			平成 28 年度	円/人 40,444.00	円/人 36,629.00	
			平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	26,086,330 円	決 算 額	22,230,746 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,086,330	22,230,746	85.2 %	23,700,000
	一般財源②	13,033,546	10,960,806	84.1 %	11,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,052,784	11,269,940	86.3 %	11,900,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,877,660	2,295,682	122.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	27,963,990	24,526,428	87.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,911,206	13,256,488	88.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,118	22,738	98.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	369	348	94.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数の減少により、医療費が減少したため、町費投入額が減額となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	母子父子家庭の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を把握するとともに、番号制度の運用について県内の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実にを行うよう制度を確立していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦									
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦									
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。									

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成しました。 ア 一般不妊治療 39件 イ 特定不妊治療 49件 (2) 不育症に悩む夫婦に対し、不育症治療に要する費用の一部を助成しました。 不育症治療 1件									
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	不妊治療申請延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 114.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 99.00	件	
			平成 28 年度	件 110.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	

6 成果指標	指標名	不妊治療助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 7,536,756.00	円 6,865,242.00	前年度実績
			平成 27 年度	円 6,499,146.00	円 7,536,756.00	
			平成 28 年度	円 7,290,541.00	円 6,499,146.00	
			平成 29 年度	円 5,913,033.00	円 7,290,541.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,290,541 円	決算額	5,955,233 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,290,541	5,955,233	81.7 %	7,950,000
	一般財源②	6,900,541	5,710,233	82.8 %	7,575,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	390,000	245,000	62.8 %	375,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,034,131	2,295,682	112.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,324,672	8,250,915	88.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,934,672	8,005,915	89.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,224	90,976	112 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不妊治療を受けた夫婦が減少したことにより、町費投入額が減額となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	×
	②成果指標の実績向上度	-18.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-18.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	不妊や不育症に悩む夫婦へ治療費を助成し経済的な負担を軽減することで、安心して子どもを産み、育てる環境整備を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	不妊治療の助成方法について、助成を行っている市町村や県を参考に見直しを検討していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	不妊、不育症治療費助成制度の効果的な周知方法について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	不妊、不育症治療費助成制度の効果的な周知を図ります。また、助成方法について、見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護予防・生活支援サービス事業				コード	08	05	01	01	01
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
		小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2	働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護予防・生活支援サービス費として指定事業者に対しては愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 現行相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供しました。また、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 現行相当サービス 5,386件 イ 基準緩和訪問型サービスA 970件（うち委託分 392件） (2) 通所型サービス 現行相当サービス、基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。また、短期集中予防サービスでは、3か月を1クールとし6か月までの間に、専門職による短期集中的に筋力増加や口腔栄養に関する教室を実施しました。 ア 現行相当サービス 7,672件 イ 基準緩和通所型サービスA 1,866件（うち委託分 501件） 楽トレシニア教室 実施回数 45回 参加延人数501人 ウ 短期集中予防サービス（委託） はつらつ筋力アップ運動教室 1クール12回×2クール 参加延人数 195人 おいしく食べ噛む教室 1クール10回×2クール 参加延人数 136人 (3) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 2,632件				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 26 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 27 年度	人	人	
				平成 28 年度	988.00	人	
				平成 29 年度	3,590.00	人	
6	成果指標	指標名	短期集中予防サービス実利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人	人	前年度実績
				平成 27 年度	人	人	
				平成 28 年度	41.00	人	
				平成 29 年度	36.00	人	
7	直接事業費計	前年度決算額	20,375,300 円	決 算 額	59,623,232 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,375,300	59,623,232	292.6 %	77,974,000
	一般財源②	2,517,312	7,409,804	294.4 %	9,746,750
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	17,857,988	52,213,428	292.4 %	68,227,250
	概算人件費⑤	5,040,762	6,067,922	120.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	25,416,062	65,691,154	258.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,558,074	13,477,726	178.3 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,650	3,754	49.1 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	184,343	374,381	203.1 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	263.4 %	6 ①活動指標の実績向上度 263.4 % ○ ②成果指標の実績向上度 -12.2 % × ③成果指標の目標達成度 -12.2 % × 5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 訪問型及び通所型サービス利用者は、給付費から総合事業へ平成29年7月に完全移行したことにより、大幅な増加となりました。それに比べ、短期集中予防サービス実利用者数は減少したため、成果指標の実績値等は減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-12.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	78.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年度途中ではありましたが、短期集中予防サービスについて、参加希望者がいない状況であったため、元気な高齢者を対象とした一般介護予防事業に切り替えて実施しました。また、継続して生活支援サポーターの養成を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合事業が開始され、訪問型サービスについて基準緩和型サービス利用者が大幅に増加すると予測していましたが、現行相当サービス利用者も大幅に増加していることから、各サービスの対象者について確認・検討する必要があります。</p> <p>また、基準緩和型訪問サービスの利用見込みを再度試算するとともに、生活支援サポーター養成講座の実施についても検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	<p>リハビリ専門職による訪問型サービスと通所型サービスを組合せ、3か月から6か月の間で短期的にリハビリを実施することで身体機能を回復させ、地域での自立した生活が続けられるよう、新たに自立支援リハビリサービスを実施します。</p> <p>また、これまでの短期集中サービスは、内容を見直し、一般介護予防事業への転換を図ります。</p>
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	<p>基準に基づき、制度を適正に運用していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>平成30年度に向けて、事業者等と打合せを行い、事業内容を検討します。</p> <p>多くの職種や事業者から意見を募りつつ、本町の地域包括ケアシステムの充実に向けて、検討を進めます。総合事業は市町村独自のサービスとなることから、介護保険給付にとられず、本町のサービスとして構築していく必要があるため事業体系を見直します。サービスの担い手が必要になることから、生活支援サポーターの養成を引き続き行います。</p>



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町地域包括支援センター実施分 1,267件 イ 居宅介護支援事業所実施分 387件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,319件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 26 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件	件		
			平成 28 年度	9,353.00 件	件		
			平成 29 年度	9,603.00 件	件		
6 成果指標		指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人	人		
		指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	643.00 人		人
				平成 29 年度	1,654.00 人		人
7 直接事業費計	前年度決算額	3,084,596 円	決 算 額	7,574,613 円			

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,084,596	7,574,613	245.6 %	5,684,000	
	一般財源②	385,575	946,826	245.6 %	710,500	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,699,021	6,627,787	245.6 %	4,973,500	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,476	3,398,036	107.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,235,072	10,972,649	176 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,536,051	4,344,862	122.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	378	452	119.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,499	2,627	47.8 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成28年7月に開始した総合事業を通年で実施したため、対象者のケアマネジメント件数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	157.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  介護予防給付が無い場合のサービス利用調整に係るケアマネジメント費となるため、月ごとに請求が変わる可能性があり、請求が正しいか注意して確認しました。 また、東郷町地域包括支援センターと定期的に話合いの場を設け、ケアマネジメントについて調整を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアマネジメントは、総合相談窓口でもある東郷町地域包括支援センターが実施することが制度の趣旨であると考えますが、居宅介護支援事業所がケアマネジメントをしている被保険者もいることから、ケアマネジメントに対する意識統一が計られておらず、全対象者が適正に公平に行われていない可能性があり、引続き研修などを実施し、介護支援専門員の資質向上に努めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	介護予防ケアマネジメントが自立に向けた支援となるよう、東郷町地域包括支援センターとの調整を進めます。 また、介護支援専門員に対し地域資源の活用によるケアマネジメントを促進するため、生活支援協議体で把握する地域の情報を積極的に発信します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	介護予防ケアマネジメントについて理解を深め、公平に適正な実施が出来るようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護予防ケアマネジメントが自立に向けた支援になるよう、東郷町地域包括支援センターとの調整を進めます。また、平成30年度以降の介護予防ケアマネジメントについて、各種サービスの整理を行いながら、サービスに見合うケアマネジメント実施になるよう、定期的に話合いの場を設け検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業					コード	08	05	01	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を332人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。 ア 高齢者大学講座「65歳これから教室」 1クール6回×2クール 参加延人数 101人(定員20人) イ 昔なつかし教室 1クール8回×1クール 参加延人数 28人(定員10人) ウ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月26日 参加延人数 674人(定員400人) エ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月12日 参加延人数 1,000人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。 ア いきいき交流教室 (ア) 介護予防(体操)教室 日時 月曜日(10時~12時) 内容 健康体操 実施回数 47回 参加延人数 2,505人(定員60人) (イ) 手芸等創作活動 日時 月曜日(13時~16時)水・金曜日(10時~16時) 実施回数 143回 参加延人数 1,040人(定員20人) イ お元気サロン(東郷苑) 日時 毎月2回(8月は月1回)9時30分~11時30分 内容 口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 23回 参加延人数 289人(定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内6会場 実施回数143回 参加延人数 1,048人(定員30人) エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 54人(定員20人) オ はつらつ筋力アップ教室 1クール8回×1クール 参加延人数 116人(定員20人) (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 106人 イ 参加事業者数 19事業所 ウ ポイント還元件数 5,480ポイント					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成26年度	回 240.00	回 240.00
			平成27年度	回 239.00	回 239.00
			平成28年度	回 371.00	回 420.00
			平成29年度	回 392.00	回 594.00

6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成26年度	人 6,096.00	人 5,993.00	前年度実績値
			平成27年度	人 6,078.00	人 6,096.00	
			平成28年度	人 6,848.00	人 6,078.00	
			平成29年度	人 6,855.00	人 6,848.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,321,759 円	決算額	6,274,547 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,321,759	6,274,547	117.9 %	13,650,000
	一般財源②	665,219	784,318	117.9 %	1,706,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,656,540	5,490,229	117.9 %	11,943,750
	概 算 人 件 費 ⑤	4,410,666	4,368,904	99.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,732,425	10,643,451	109.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,075,885	5,153,222	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,682	13,146	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	741	752	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  地域介護予防教室の会場が増えたことに伴い、活動指標が向上しました。介護予防教室の延参加者数も微増し、成果指標も向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地域介護予防教室の実施箇所を増やすことを目的に、新設された事業所を対象に、地域介護予防教室の立ち上げ支援を行いました。 ボランティアポイント制度についての周知、啓発として説明会を3回実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護予防の着眼点が「心身の健康保持」から「生きがいづくり・社会参加」の視点も含めた考え方となったことから、今後益々65歳以上の全ての方を対象とした一般介護予防事業は重要であると考えます。そのため、地域の社会資源の一つとして、介護保険事業所等に委託して一般介護予防事業を展開してきましたが、既に地域住民が自ら取り組んでいるサロンへの支援についても検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	総合事業開始に伴い取り組んできた介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業について事業の整理を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボランティア制度について、平成27年度から導入しましたが、初めての方はまず研修の受講が必須です。毎回、新規の希望者が受講しており、制度の輪が広がっております。今後も周知、啓発を図っていきます。 総合事業移行後の介護予防の評価、今後必要な事業の検討を行い、一般介護予防事業として取り組むべき事業の整理を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。避難行動要支援者登録については、3年に一度の一斉更新の年で、登録の意思確認や連絡先の再確認のために、対象者全員（75歳以上の方でひとり暮らし又は65歳以上の高齢者のみの世帯）へ登録申請書を送付しました。（平成30年3月末現在） ア 避難行動要支援者登録世帯 1,084世帯 1,591人 イ 救急安心カード配布者 2,314人 (3) 高齢者元気サポート事業を実施しました。 一日を通じていこまい館で楽しみながら学んでもらうため、一般高齢者向けに既存の介護予防教室や事業と重複しないよう、コーディネーション運動やカラオケ、自由時間を設けるなど、健康づくりを通じた事業を行いました。 ア 開催日 平成29年6月29日～平成30年3月1日 イ 延べ参加者数 69人 ウ 実施回数 8回				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	平成 26 年度	人 8,995.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 9,286.00	人	
			平成 28 年度	人 9,502.00	人	
平成 29 年度			人 9,656.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者(65歳以上)のみ世帯数	平成 26 年度	% 58.16	% 50.50	前年度実績値
			平成 27 年度	% 48.82	% 58.16	
			平成 28 年度	% 49.74	% 48.82	
平成 29 年度			% 47.40	% 49.74		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,080,163 円	決算額	3,188,612 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,080,163	3,188,612	103.5 %	2,566,000
	一般財源②	3,080,163	3,188,612	103.5 %	2,566,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,023,905	1,213,586	118.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,104,068	4,402,198	107.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,104,068	4,402,198	107.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	432	456	105.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,510	92,873	112.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  避難行動要支援者の登録率について、3年に一度の一斉更新の年であり、全世帯の対象者に登録を呼びかけましたが、登録者が伸びませんでした。
	②成果指標の実績向上度	-4.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  避難行動要支援者の申請書送付について、対象者全員に通知をしたところ、既に登録している方から緊急連絡先の変更報告などがありました。 高齢者元気サポート事業について、いこまい館の活用、高齢者の外出を促すプログラムに改め開催しました。結果、参加者が少なく多くの高齢者に対しては効果がありませんでした。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	避難行動要支援者への登録情報の取扱いについて、災害時の病院や施設への受け入れ依頼に伴い、事前に関係機関へ登録者数や個人情報など情報提供ができるのかといった、活用方法等に不十分な状態であったことから、関係者等と検討し有効に機能するよう見直していきます。なお、この問題点は第7期高齢者福祉計画で取組方針として取り上げ、今後、安全安心課や健康課等の関係部署と連携を図っていきます。 高齢者元気サポート事業は、老人憩の家に替わる事業を模索するため始めた事業で、老人憩の家の機能をいこまい館に移転したことにより、高齢者元気サポート事業は終了します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	老人憩の家に替わり、平成30年度からシニアハウスを開始しますが、高齢者の集える場所として老人クラブの意見を聞きながら対応していきます。 また、単に避難行動要支援者名簿を関係機関に渡すだけでなく、受け入れ先となる医療機関、施設等に対象人数と介護度等の情報を事前に協議できるような体制づくりを検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の事業者等との協定締結を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難行動要支援者について、3年ごとの一斉更新となるため、対象世帯全てに更新・新規申請の案内を送付します。 元気サポート事業について、より参加しやすいよう事業内容等の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業					コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部					長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5 福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者、老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 老人憩の家の運営、清掃等のための臨時職員（用務員2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な通信カラオケを賃貸借しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 4,915人 ア 地区老人クラブ 4,435人 イ カラオケクラブ 377人 ウ 陶芸クラブ 103人					

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 26 年度	人 5,510.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 5,361.00	人	
			平成 28 年度	人 5,343.00	人	
平成 29 年度			人 4,915.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数2,712名 × 12月) × 100	平成 26 年度	% 17.05	% 17.46	前年度実績値
			平成 27 年度	% 16.28	% 17.05	
			平成 28 年度	% 16.34	% 16.28	
平成 29 年度			% 15.10	% 16.34		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,474,910 円	決 算 額	3,196,952 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,474,910	3,196,952	92 %	1,682,000	
	一般財源②	3,474,910	3,196,952	92 %	1,682,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,496,476	2,588,980	173 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,971,386	5,785,932	116.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,971,386	5,785,932	116.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	930	1,177	126.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,246	383,174	125.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8 %	△ 高齢者の人口は増加していますが、老人クラブへの加入者が減少しており、施設利用者数も減少しています。老人憩の家の機能移転の検討に伴い、概算人件費が増加し、町費投入額も増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人クラブや関係部署との協議を重ね、新たな活動拠点を整備しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	老人憩の家の老朽化等に伴い、老人クラブ連合会や関係部署等と代替施設の検討を行い、結果活動拠点としていこまい館内にシニアハウスを整備しました。管理については、施設サービスに委託します。 憩の家は取壊しに向け、尾三衛生組合や業者と調整を行いながら進めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	シニアハウスの利用や送迎バスの回数について、老人クラブ連合会の意見を伺い、検証する必要があります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老人憩の家について、平成30年度から老人クラブ活動を行えるよう代替案を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品支給者 112人(対象者 113人) ア 満88歳 ひざ掛け (2,000円相当) 101人(対象者 102人) イ 満99歳 時計付写真たて (3,000円相当) 10人(対象者 10人) ウ 最高齢 お茶 (5,000円相当) 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 96.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 27 年度	人 110.00	人	
			平成 28 年度	人 116.00	人	
平成 29 年度			人 112.00	人		
6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明 (指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成 27 年度	% 98.21	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 29 年度			% 99.12	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	252,034 円	決算額	251,602 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	252,034	251,602	99.8 %	319,000
	一般財源②	252,034	251,602	99.8 %	319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,181,429	1,537,207	130.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,433,463	1,788,809	124.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,433,463	1,788,809	124.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,357	15,972	129.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,335	18,047	125.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 最高齢の方など、体調により都合が合わないケースもあり、町長に限ることなく代理の職員が訪問するなど柔軟に対応することとしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>敬老訪問は、高齢者の生きがいの一つとして好評を得ていますので、引き続き実施します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の制度を一部見直し、祝い品や対象者が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 2,586,510円 (50,400円×単位クラブ数+65歳以上会員数×510円) イ 会員数 2,712人 (うち、65歳以上会員数 2,601人) (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 903,028円 イ 交付単価 花壇面積 1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 28か所 582.60㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 2,693.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 27 年度	人 2,745.00	人	
			平成 28 年度	人 2,725.00	人	
平成 29 年度			人 2,712.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 23.91	% 25.16	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 27 年度	% 24.10	% 23.91	
			平成 28 年度	% 23.72	% 24.10	
平成 29 年度			% 22.68	% 23.72		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,998,375 円	決 算 額	3,940,038 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,998,375	3,940,038	98.5 %	6,713,000
	一般財源②	3,091,375	3,027,038	97.9 %	5,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	907,000	913,000	100.7 %	913,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,890,286	2,265,357	119.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,888,661	6,205,395	105.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,981,661	5,292,395	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,828	1,951	106.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	210,019	233,351	111.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  60歳以上の高齢者は増えているものの、老人クラブ会員数が伸びていないため、有効性が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人憩の家の機能移転に伴い、老人クラブ活動を支援するため補助制度の見直しを行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	シニアハウスを整備するに当たり、町バスの利用制限もお願いしたため、シニアハウス以外の地区コミセンやその他娯楽施設での活動も想定されることから、活動支援として平成30年度の老人クラブ運営費補助金について見直しを行いました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、老人クラブ連合会への加入活動を支援していきます。平成30年度に向けて、老人クラブ運営費補助金について見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ454名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 中止 イ 参加チーム ウ 参加人数 (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成29年10月26日 イ 参加チーム 69チーム ウ 参加人数 276人 (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成30年1月24日 イ 参加チーム 27チーム ウ 参加人数 178人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	人 562.00	人
指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 27 年度	人 379.00	人		
		平成 28 年度	人 565.00	人		
		平成 29 年度	人 454.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 6.96	% 6.57	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 27 年度	% 6.90	% 6.96	
			平成 28 年度	% 6.91	% 6.90	
			平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	
7 直接事業費計	前年度決算額	110,680 円	決算額	119,265 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	110,680	119,265	107.8 %	212,000
	一般財源②	110,680	119,265	107.8 %	212,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,890,286	1,456,301	77 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,000,966	1,575,566	78.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,000,966	1,575,566	78.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,542	3,470	98 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	289,575	188,240	65 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ゲートボール大会が予備日も雨天の為中止となり、参加人数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	21.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	21.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ゲートボール大会において、体育協会ゲートボール部の提案によりリーグ戦だけでなく、決勝トーナメントを行うよう要項を変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	スポーツ大会の開催は、心身の健康保持と親睦を図ることが目的です。高齢者の交流の場として、多くの人に参加できるように実施します。 ゲートボール大会は15地区のうち5地区しか参加しておらず、競技種目の検討が今後必要になると思われます。 実施日について、グラウンドの確保などの理由により予備日が翌日しか取れず、連日雨天の為大会が中止になる初の事態となりました。今後、予備日を翌週や少し間を開けた日などに検討する必要があると思われます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	ゲートボール大会に限らず、体育協会や地区のルールにばらつきがあるので、参加者の意見を聞き大会要項を整理します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	より多くの高齢者が参加できるようにしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回、高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ方）、8020（80歳で20本の自歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。 また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。					
	(1) 開催日 平成29年9月26日 (2) 参加人数 992人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 17組 イ 8820及び8020表彰 56人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 92人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 995.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数		平成 27 年度	人 993.00	人	
			平成 28 年度	人 931.00	人	
			平成 29 年度	人 992.00	人	

  

6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 11.06	% 12.62	前年度実績値
平成 27 年度	% 10.69	% 11.06				
平成 28 年度	% 9.80	% 10.69				
平成 29 年度	% 10.27	% 9.80				

  

7 直接事業費計	前年度決算額	176,834 円	決算額	139,488 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	176,834	139,488	78.9 %	266,000
	一般財源②	176,834	139,488	78.9 %	266,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,969,048	1,699,019	86.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,145,882	1,838,507	85.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,145,882	1,838,507	85.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,305	1,853	80.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	218,968	179,017	81.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.6 %	老人クラブの会員数が減りましたが、受賞者が増加したこともあり参加人数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知警察署に依頼し、防犯啓発のアトラクションを行いました。また、歌を披露する方には前日にリハーサルの時間を設けることとしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>金婚者や8820、8020表彰等、長寿に対するお祝いは、生きがいにつながります。今後も多くの方が参加でき、満足していただけるよう老人クラブ連合会や社会福祉協議会とともに内容を検討しながら事業を継続していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	より多くの参加者の満足を得られるよう、見直しを行っていきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	アトラクションでの高齢者向け啓発事業を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者、事業実施団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるように補助しました。 補助内容については、会場使用料として60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。				
	<p>(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり）</p> <p>ア 開催日時 毎月第1、第3木曜日 午前10時00分～正午</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、320人</p> <p>(2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり）</p> <p>ア 開催日時 毎週火曜日 午前10時30分～午後3時30分</p> <p>毎週金曜日 午後12時30分～午後3時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 104日、1,407人</p> <p>(3) 西白土地区（笑って楽しく）</p> <p>ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後4時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 36日、401人</p> <p>(4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」）</p> <p>ア 開催日時 毎月第2、第4火曜日 午前9時00分～午後12時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、233人</p> <p>(5) 諸輪地区（健やか教室 諸輪）</p> <p>ア 開催日時 毎月第2、第4月曜日 午後1時30分～午後3時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、188人</p> <p>(6) 諸輪地区（憩の会 諸輪）</p> <p>ア 開催日時 毎月5日 午前8時30分～午前11時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 12日、562人</p> <p>(7) 白土地区（白土カラオケ同好会）</p> <p>ア 開催日時 毎月第1、第3土曜日 午後6時00分～午後9時00分、</p> <p>毎月第2、第4木曜日 午後1時00分～午後4時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 49日、752人</p>				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	日 181.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成27年度	日 195.00	日
			平成28年度	日 221.00	日
		平成29年度	日 273.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	人 2,203.00	人 2,045.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成27年度	人 2,493.00	人 2,203.00	
			平成28年度	人 3,105.00	人 2,493.00	
		平成29年度	人 3,863.00	人 3,105.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	355,650 円	決算額	429,090 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	355,650	429,090	120.6 %	603,000
	一般財源②	355,650	429,090	120.6 %	603,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	945,143	242,717	25.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,300,793	671,807	51.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,300,793	671,807	51.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,886	2,461	41.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	419	174	41.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「とうごうサロン(つどいの場)」という冊子を作成し、高齢者の集いの場の一つとしてPRを行いました。
	②成果指標の実績向上度	24.4 %	
	③成果指標の目標達成度	24.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-48.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「とうごうサロン(つどいの場)」という冊子を作成し、高齢者の集いの場の一つとしてPRを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者の閉じこもりや孤立化を防ぐため、地域に設置されたサロン(語り場)の役割は非常に大きいと考えます。今後もサロンの設置や多くの人が参加できるような支援を行っていきます。 サロンと併せて、高齢者が集える場所として、内容も運動だけでなく文化活動や趣味の集まり等多種多様に行われ、多くの高齢者が身近な地域で参加しやすい環境づくりが今後必要となっていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	多くの方に参加していただけるように、様々な機会をとらえてサロンの必要性を説明するとともに、参加の呼びかけを行っていきよう、より周知を進めていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	より多くの方が参加できるように、語り場の設置と住民への周知を続けていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 5台 (2) 年度末設置済台数 186台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 29件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 26 年度	台 232.00	台 265.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 27 年度	台 208.00	台 281.00	
			平成 28 年度	台 196.00	台 305.00	
平成 29 年度			台 186.00	台 329.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 26 年度	% 12.93	% 14.93	前年度実績値
			平成 27 年度	% 14.42	% 12.93	
			平成 28 年度	% 12.24	% 14.42	
平成 29 年度			% 15.59	% 12.24		

7 直接事業費計	前年度決算額	689,048 円	決 算 額	1,222,491 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	689,048	1,222,491	177.4 %	1,185,000
	一般財源②	689,048	1,222,491	177.4 %	1,185,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,732,762	728,151	42 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,421,810	1,950,642	80.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,421,810	1,950,642	80.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,356	10,487	84.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	197,860	125,121	63.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成27年度から、65歳以上の希望者から75歳以上で生命に危険を及ぼす持病をお持ちの方へと対象者を変更したため、新規設置者も減少し、設置者数全体を見ても減少傾向にあります。新規で装置を9台購入したため、直接事業費が増額しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	27.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	27.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  尾三消防組合等に設置している機器について、平成30年10月から当該機器を使用せず発報先を直接指令台へ変更することに伴い、各家庭にある装置について、保守点検の際にシステムを修正しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	尾三消防組合の通信システムが見直され、現在各家庭に設置されているシステムは平成29年度中に全て更新しました。 平成30年度から、豊明市、長久手市が尾三消防組合に加わります。4市1町の中で長久手市のみ民間の通報システムを利用しています。また、現システムでは非常時にボタンを押す行為が必須であるなど使い勝手の問題もあることから、他社の製品等も検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	多くの業者にシステムの内容等を聞き取り、利用者にとって有用なシステム導入の検討とともに、対象者の制限についても見直しを行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾三消防組合等に設置してある機器について、平成30年10月から機器を使わず指令台へ発報先を変更することに伴い、各家庭にある装置を2年に1度の保守点検の際にシステムを修正していきます。平成29年度末までにいきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 164冊 (2) 年間利用回数 1,915回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	冊 125.00	冊 170.00	
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 27 年度	冊 140.00	冊 190.00	
			平成 28 年度	冊 149.00	冊 210.00	
平成 29 年度			冊 164.00	冊 240.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	回 1,698.00	回 2,380.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 27 年度	回 1,746.00	回 1,950.00	
			平成 28 年度	回 1,834.00	回 3,150.00	
			平成 29 年度	回 1,915.00	回 3,450.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	994,764 円	決算額	998,712 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	994,764	998,712	100.4 %	1,446,000
	一般財源②	994,764	998,712	100.4 %	1,446,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	787,619	809,056	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,782,383	1,807,768	101.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,782,383	1,807,768	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,962	11,023	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	972	944	97.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  高齢者の増加とともに、伸び幅は緩やかですが利用者も増加傾向にあります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-44.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  初乗り運賃が下がり、1回当たりの料金を検討しましたが他市町の状況や自宅までタクシーを呼んだ時の迎車料金がかかることを踏まえ、現行のまま1回500円(24枚/年)としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引き続き、高齢者の交通手段確保策の一つとして支援していきませんが、使用率は50%を下回っています。タクシー券が1回の乗車で500円までしか使えず、12,000円まで補助があるもの24回使用しないと全額利用できない状況であり、券の使用方法を見直す必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	タクシーを利用しやすくするため、1回当りの利用料金500円の補助の在り方を見直します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	タクシーの初乗り運賃の見直し(500円から430~450円へ)に伴い、福祉課の障がい者タクシー助成制度と合わせて検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者					
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 26人 (2) 延べ利用者数 42人（年3回：5月、8月、11月）					
	5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明(指標式)	理髪券交付者数	平成 26 年度	人 48.00	人 25.00		
		平成 27 年度	人 34.00	人 42.00		
		平成 28 年度	人 28.00	人 44.00		
平成 29 年度	人 26.00	人 46.00				
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 26 年度	人 65.00	人 56.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 27 年度	人 60.00	人 63.00	
			平成 28 年度	人 48.00	人 66.00	
平成 29 年度			人 42.00	人 70.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	225,200 円	決算額	178,800 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	225,200	178,800	79.4 %	317,000
	一般財源②	225,200	178,800	79.4 %	317,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	619,010	583,329	94.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	619,010	583,329	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,108	22,436	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,896	13,889	107.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者数が減少傾向にあることから、有効性が低下し、町費投入額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-12.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-40 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 助成額の変更を検討しましたが、利用者もほぼ固定しており、現行の助成額を維持することとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	車いすを利用している方や、寝たきりで出張理容を希望する方からは事業の存続要望があり、介護保険制度を補完する在宅介護サービスの一つとして、継続支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 登録者数 2人 (2) 延べ利用者数 5人（年3回：7月、11月、3月）				

5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 6.00	人 3.00	
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 27 年度	人 4.00	人 4.00	
			平成 28 年度	人 2.00	人 5.00	
平成 29 年度			人 2.00	人 6.00		
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 10.00	人 9.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 27 年度	人 3.00	人 12.00	
			平成 28 年度	人 5.00	人 15.00	
平成 29 年度			人 5.00	人 18.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,998 円	決 算 額	9,508 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,998	9,508	73.1 %	60,000
	一般財源②	12,998	9,508	73.1 %	60,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	315,048	323,622	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	328,046	333,130	101.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	328,046	333,130	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	164,023	166,565	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,609	66,626	101.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	第6期東郷町高齢者福祉計画においては、寝具洗濯サービスを利用する人数の増加を想定していましたが、実際の利用は少なく目標達成度が低くなっています。(想定18人に対し実数は5人)
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-72.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの一つとして、周知とともに継続的に実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 243時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 3人 イ 延べ利用回数 79回					

5 活動指標	指標名	シルバーハウジング利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 27 年度	人 6.00	人	
			平成 28 年度	人 6.00	人	
平成 29 年度			人 5.00	人		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 81.26	% 81.50	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 27 年度	% 81.50	% 82.26	
			平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	
			平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,226,220 円	決 算 額	1,229,972 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,226,220	1,229,972	100.3 %	1,395,000
	一般財源②	1,226,220	1,229,972	100.3 %	1,395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,620,030	1,634,501	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,620,030	1,634,501	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	270,005	326,900	121.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,954	20,110	100.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用希望者が減ったため、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの一つとして、今後も継続していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）の9割又は8割を助成しました。 (1) 助成対象者数 310人 (2) 延べ助成対象者数 1,955人				

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成 26 年度	人 214.00	人 200.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
			平成 27 年度	人 243.00	人 230.00	
			平成 28 年度	人 280.00	人 260.00	
平成 29 年度			人 310.00	人 290.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 26 年度	81.26	81.50	前年度実績値の1ポイント増
			平成 27 年度	81.50	82.26	
			平成 28 年度	81.19	82.50	
平成 29 年度			81.28	82.19		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,211,616 円	決 算 額	7,321,851 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,211,616	7,321,851	101.5 %	8,033,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,211,616	7,321,851	101.5 %	8,033,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,238	889,962	56.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,786,854	8,211,813	93.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,575,238	889,962	56.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,626	2,871	51 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,402	10,949	56.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口の増加に伴い、対象者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>利用者や薬局が取扱いに不慣れの場合、月5,000円までの利用上限を超えてしまうミスがしばしばあります。利用券の記入や切取にも時間がかかっており、今後も対象者が増えていくことが予想されるため、使い勝手の良い仕組みが必要であると考えます。</p> <p>また、一度申請を受付て利用券を交付すると、申し出の無い限り対象者とみなし続けていることから、1年に一度、対象者の状態把握をし、適切な給付を行っていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年8月から、所得に応じ本人が負担する割合を1割・2割負担に加え3割負担が新たに追加されます。取扱いに混乱を招かないよう、紙の色を分けるなど工夫します。 利用者の利便が良くなるよう取扱い店舗の拡大のために、薬局・薬店を始めスーパーなどへ働きかけを行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 (1) 高齢者世帯訪問件数 年間 329件（実態把握315件、見守り訪問14件）					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値（中間値）	平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問延件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 385.00	件 316.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	
			平成 28 年度	件 361.00	件 356.00	
			平成 29 年度	件 329.00	件 361.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000	
	一般財源②	672,750	672,750	100 %	672,750	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,777,250	2,777,250	100 %	2,777,250	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,023,905	1,456,301	142.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,473,905	4,906,301	109.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,696,655	2,129,051	125.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	181	223	123.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,700	6,471	137.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度に比べると訪問件数が減少しているものの、困難ケースのケース検討会議や打合せなどへの参加は増加しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護保険サービス未利用者等の実態把握を行い、必要な人には継続的に訪問することで、支援が必要になった時期を見逃すことなく早期に対応できました。また、必要に応じて東郷町地域包括支援センター、ケアマネ、認知症地域支援推進員、医療機関など関係機関と連携し、支援に結びつけました。さらに、地域の高齢者の実情を把握している機関として町の施策の検討や個別支援会議などに参加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯及び認知症高齢者の増加が見込まれ、それに伴い支援が必要な人の増加や問題の多様化・複雑化に対応するため、総合相談体制の強化を引き続き図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	総合相談事業を実施する上で、認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に関する相談に幅広く対応するため認知症地域支援推進員業務を委託します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	2か所目の地域包括支援センターの開設に伴い、総合相談事業のみの委託は廃止とします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の増加が見込まれることから、特に団塊の世代が75歳を迎えるまでに支援体制を強化することが必要です。支援者数の増加、問題の多様化・複雑化に対応するため、地域包括支援センター業務の見直しを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				コード	08	05	02	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。				
	(1) 年間相談延受付件数 3,472件 新規相談者相談内容 ア 介護関連 396件 イ 生活関連 81件 ウ 医療関連 10件 エ 福祉関連 9件 オ 成年後見 3件 カ 虐待・消費者被害関連 3件 キ 認知症関連 12件 ク その他 15件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 394件 (3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 3件 イ 虐待・消費者被害関連 3件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 12回 (延べ参加者 207人) イ 生活支援サポーター養成講座 9回 (延べ参加者 258人) ウ いきいき出前講座 48回 (延べ参加者 1,221人) エ 認知症サポーター養成講座 15回 (延べ参加者 427人) (5) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 9回 (延べ参加者 128人) (6) 介護保険事業所職員研修会・連絡会 6回 (延べ参加者 121人) (7) ケース会議 15回 (延べ参加者 109人) (8) 在宅ケアを考える会(多職種カンファレンス含む) 10回 (延べ参加者 214人) (9) ケアプラン実施件数(当月新規) 要支援1 692件、要支援2 1,365件 計2,057件 (10) 介護予防ケアマネジメント作成件数 事業対象者 307件、要支援者 1,347件 計1,654件				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 26 年度	人 8,740.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 1,183.00	件 858.00	前年度実績値
			平成 27 年度	件 1,246.00	件 1,183.00	
			平成 28 年度	件 3,950.00	件 1,246.00	
			平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,064,136 円	決 算 額	20,281,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,064,136	20,281,000	101.1 %	20,281,000
	一般財源②	3,912,506	3,954,795	101.1 %	2,535,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,151,630	16,326,205	101.1 %	17,745,875
	概 算 人 件 費 ⑤	1,496,476	2,750,791	183.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,560,612	23,031,791	106.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,408,982	6,705,586	124 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	578	701	121.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,369	1,931	141.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年間相談延件数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-12.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 様々な職種の持つ専門性を活かしたケアの視点を学ぶことで、対象者への支援を振り返る機会とすることや、医療・介護関係者等の連携を図ることを目的に多職種カンファレンスを実施しました。 2か所目の地域包括支援センターの開設に向けて準備を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>多職種カンファレンスについては、年2回の開催にとどまったこともあり、来年度は定期開催としつつ、地域包括支援センター及び町内の介護支援専門員の作成したケアプランについての振り返りの場とします。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	<p>高齢者人口の増加に伴い、高齢者の総合相談窓口として、さらにきめ細かな支援を行うため、現在1つの圏域を2つの圏域に分け、2か所目の地域包括支援センター開設に向けた具体的な準備を行っていきます。</p> <p>また、地域包括支援センター業務の委託内容についての見直しを行います。</p>
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	<p>地域包括支援センターの運営状況や支援対象者のケース引継ぎ状況等について、随時確認していく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務量の増加、地域包括支援センターの担うべき役割の増加から、適切な業務が実施できるよう地域包括支援センターを2か所にすることを検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 22事業所 派遣回数 256回 対応者数 2,255人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにこれまでと同様にプランの作成を委託し、家庭訪問を通じて、現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 219件(新規アセスメント 82件、継続アセスメント 137件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 28,639食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小中学生 111人、一般住民 311人(うち徘徊高齢者模擬捜索訓練(町民会館周辺)90人)、介護職員・役場職員 41人 開催数 18回、述べ人 数 463人 イ 徘徊高齢者発生時に徘徊高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 197人 FAX 41人 (4) 認知症見守りネットワーク活用回数 7回(防災行政無線を利用した捜索依頼 なし) ウ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的にした日帰りバス旅行を開催しました。 開催日 10月24日 参加者 6人 目的地 西尾市 エ 一般住民を対象に家庭における介護の知識や技術の習得を目的にハートフルセミナーを2回開催しました。 (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,437人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認をしました。 ケアプランチェック 14件 簡易確認(ヒアリングシート) 45件 住宅改修事後確認 60件 福祉用具事後確認 18件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	徘徊高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 26 年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	回 11.00	回	
			平成 28 年度	回 23.00	回	
平成 29 年度			回 15.00	回		
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	人 206.00	人 156.00	前年度実績+10人
			平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	
			平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	
			平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,008,210 円	決算額	14,961,975 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,008,210	14,961,975	115 %	15,161,000
	一般財源②	2,536,601	2,571,022	101.4 %	1,895,125
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	10,471,609	12,390,953	118.3 %	13,265,875
	概算人件費⑤	10,475,333	5,097,055	48.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,483,543	20,059,030	85.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,011,934	7,668,077	58.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	565,736	511,205	90.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,612	32,219	55 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-34.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	7.2 %	
	③成果指標の目標達成度	2.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ケアマネジャーの資格を持つ臨時職員を雇用し、システムを利用した簡易チェックと合わせて、専門的な視点でケアプランチェックを実施することが出来ました。 適正な給付のため、住宅改修及び福祉用具の購入に関する要綱を改正し、事業所等に周知しました。 徘徊高齢者見守りネットワーク事業において、配信内容及び時間外や休日の取扱を整理し、対応方法をまとめました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険給付の適正化のため、介護支援専門員の資格を持つ方を雇用し、ケアプランチェックを行いました。ケアプランチェックは介護給付適正化事業の重点項目であるため、様々な条件に基づくデータ抽出を行い、さらに広く確認し、適正な給付が保たれるようにしていく必要があります。また、新規事業所には、介護相談員が派遣できるよう、事業所に働きかけます。住宅改修の事前審査については1件のみ実施であったことから、次年度には確実に実施できるよう体制を整える必要があります。 また、食の自立支援事業はサービスを開始した当初に比べ、民間サービス等が充実してきていることから、事業内容を見直す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	介護保険給付適正化システムを活用し、さらにケアプランチェックを効果的に実施します。 住宅改修の事前審査を導入できるよう準備します。 給食サービス事業の対象者の基準を見直します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	介護相談員派遣事業において、さらに新規事業所に派遣できるよう促していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護保険給付適正化システムを活用し、さらにケアプランチェックを効果的に実施します。 介護相談員の欠員を補い、新規事業所に派遣できるよう体制を整えます。 住宅改修の事前審査を導入できるよう準備します。 徘徊高齢者見守りネットワーク事業において、配信内容及び時間外や休日の取扱について対応を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。
	2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の庁内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ア 日時 平成29年7月4日（火） 午前10時～午前11時40分 イ 会場 東郷町民会館 ホール ウ 講師 松原 紗蓮 氏（西尾市 浄土宗浄名寺 副住職）「慈悲の心～悲しみに寄り添い支え合う社会～」 エ 参加者数 323名 (4) ミニ集会の開催 ア 日時 平成29年7月12日（水） 午前10時～午前11時55分 イ 会場 町民会館 2階大会議室 ウ 講師 柴田 美香 氏（一般社団法人日本ワクワク協会 理事長）「夢を叶えるわくわく講座」 エ 参加者数 114名 (5) 街頭活動 ア 日時 平成29年7月12日（水）午前8時45分～午前9時20分 平成29年7月20日（木）午後3時30分～午後4時30分 イ 場所 町内のスーパー、町施設等 14店舗 ウ 参加者数 107名 (6) PR活動 ア 内容 ポスターの掲示依頼、パレード等 イ 場所 町内の保育園、幼稚園、小中学校、高校、コンビニ、パチンコ店、町施設等 91か所 ウ 参加人数 68名 (7) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対象校 春木台小学校、音貝小学校、東郷中学校 イ 応募件数 133件

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	箇所 104.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 27 年度	箇所 107.00	箇所
			平成 28 年度	箇所 105.00	箇所
平成 29 年度			箇所 105.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 104.00	人 102.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 123.00	人 104.00	
			平成 28 年度	人 119.00	人 123.00	
			平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,175,568 円	決算額	1,108,044 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,175,568	1,108,044	94.3 %	1,192,000
	一般財源②	1,175,568	1,108,044	94.3 %	1,192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,670,319	5,824,727	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,845,887	6,932,771	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,845,887	6,932,771	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,199	66,026	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,528	60,814	105.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	社会を明るくする運動ミニ集会の開催を、保護司や東郷町社会を明るくする運動推進委員・民生児童委員・小中学校PTAに周知しましたが、参加者が前年より減ったため、成果指標が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報とうごう7月号「クローズアップまちづくり」において、更生保護の特集を掲載しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行の無い明るい社会を築こうとする全国的な運動で、本町においても7月の強調月間では、広報活動、街頭活動、講演会などを開催し、広く町民の方に働きかけています。再犯が多くなっている現在において、犯罪の未然防止について啓発活動が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	犯罪や非行の無い地域社会を築くため、商工会を通じて町内事業者の方に協力雇用主のPR用チラシを配布します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	犯罪のない明るい社会の実現に向けて、継続して取り組んでいくことが重要であるため、引き続き事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	広報とうごう7月号「クローズアップまちづくり」において、更生保護の特集を掲載します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第33回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 平成29年11月12日(日) 午前9時30分～午前10時15分 (2) 場 所 町民会館 ホール (3) 顕 彰 ア 町長表彰 2名(1個人・1団体) イ 町長感謝 11名(9個人・2団体) (4) 記念品 ア 町長表彰 ペントレイ イ 町長感謝 ペンスタンド (5) 参加人数 360名(うち来場者110名)					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 12.00	人	
			平成 28 年度	人 8.00	人	
		平成 29 年度	人 13.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 1.87	人 2.61	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	人 2.80	人 1.80	
			平成 28 年度	人 1.85	人 2.27	
		平成 29 年度	人 3.00	人 2.17		
7 直接事業費計	前年度決算額	13,837 円	決 算 額	31,703 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,837	31,703	229.1 %	42,000
	一般財源②	13,837	31,703	229.1 %	42,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,708,864	1,755,397	102.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,722,701	1,787,100	103.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,722,701	1,787,100	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	215,338	137,469	63.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	931,190	595,700	64 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者が増えたことにより、活動指標が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	62.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	62.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	38.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 会場に入りきれない人のために、会場をいこまい館多目的室から町民会館ホールに変更して実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉活動に貢献のあった方への顕章は、地域福祉を推進する上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。町民参加による「心触れ合う福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要です。この事業を通して町民参加への動機付けとしていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	昨年度までは文化産業まつりの会場で表彰を行っていましたが、今年度からは日にちに改め、生涯学習課の青少年健全育成表彰、体育協会表彰と合同で実施します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	この事業を継続することが重要と考えています。引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	これまで、いこまい館多目的室で行っていましたが、町民会館ホールにて行います。ここ数年、会場に入りきれなかった実情に対して、会場を変えることで改善します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業				コード	08	05	02	05	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。				
	<p>(1) 地域ケア推進会議を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 前期計画の中間評価、第7期高齢者福祉計画の重点事項等について</p> <p>イ 第2回 アンケート分析から見える町施策の課題、前期計画の振り返りから見た課題等について</p> <p>ウ 第3回 第7期高齢者福祉計画の概要、重点的な取組方針(案)について</p> <p>エ 第4回 第7期高齢者福祉計画(案)について</p> <p>オ 第5回 第7期高齢者福祉計画(案)、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携推進事業等各事業の進捗状況について</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 在宅医療・介護連携推進事業、講演会、電子連絡帳の普及・啓発について</p> <p>イ 第2回 講演会、医師会と居宅介護支援専門員との連携について</p> <p>ウ 第3回 講演会について</p> <p>エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会講演会 テーマ：医療と介護、みんなで支える「家での看取り」(講演・対談)</p> <p>オ 第5回 講演会の結果、平成30年度の活動内容について</p> <p>(3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。</p> <p>ア 事業者数 65機関</p> <p>イ 利用者数 104人</p> <p>ウ 患者数 31人</p> <p>エ 登録記事数 1,215件</p> <p>(4) 東名古屋医師会地域包括ケア検討委員会 東名古屋医師会在宅医療サポートセンターの実施する広域会議が5回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし</p> <p>ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>ウ 相談支援実績(平成29年7月～平成30年3月) 143件(内、東郷町25件)</p>				

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度		回 0.00	回
		平成 27 年度		回 3.00	回
		平成 28 年度		回 8.00	回
		平成 29 年度		回 10.00	回

6 成果指標	指標名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度		人	人	前年度実績数+(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)(過去3年間平均)
		平成 27 年度		人 8.00	人	
		平成 28 年度		人 19.00	人 17.00	
		平成 29 年度		人 31.00	人 39.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,724,885 円	決 算 額	8,252,162 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,724,885	8,252,162	478.4 %	9,000,000	
	一般財源②	83,632	1,356,451	1621.9 %	1,125,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,641,253	6,895,711	420.1 %	7,875,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,962,000	4,045,281	81.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,686,885	12,297,443	183.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,045,632	5,401,732	107.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	630,704	540,173	85.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	265,560	174,249	65.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」の運営に伴う負担金が新たに増加したため、直接事業費が増加しました。 専門職の電子連絡帳活用による支援件数が平成28年度の実績値より増加したものの、目標値は下回りました。
	②成果指標の実績向上度	63.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-20.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	在宅医療と介護の連携について町民に対し周知啓発するため、多職種の連携が目に見えるような内容で講演会を実施しました。 「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」を豊明市と藤田保健衛生大学と共同設置して、在宅療養に関する相談や医療・介護関係者への研修等を実施しました。 専門職との連絡では電子連絡帳を活用して行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成30年度からは、医療と介護の連携に関する8つの項目について市町村が実施主体となるため、「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」の事業内容や役割について明確にしていくとともに、電子連絡帳の有用性について関係機関に広く周知し、普及拡大に努めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」について、豊明市と藤田保健衛生大学と打合せを行い、事業内容を検討していきます。 電子連絡帳未登録の医療機関等に対し、積極的に普及啓発を行います。 町民に対し普及啓発事業として、前年と異なる内容の講演会を実施します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	在宅医療・介護の連携がさらに進むよう、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進部会などで課題を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	在宅医療サポートセンターを、豊明市、藤田保健衛生大学と共同で設置します。 電子連絡帳の利用が進むよう、様々な連絡・調整を電子連絡帳で行うようにします。 町民に対し普及啓発事業として、本年度も内容をリニューアルし講演会を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業				コード	08	05	02	06	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しています。 (2) 地域支え合い協議会を11回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。 ア 第1回 平成29年度の具体的な活動について イ 第2回 商工会アンケート、平成29年度の具体的な活動について ウ 第3回 地域での活動(案)、商工会アンケートについて エ 第4回 町内商業施設店長との情報交換、地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナー、商工会アンケートについて オ 第5回 地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナーについて カ 第6回 地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナーについて キ 第7回 コープあいちとの情報交換、地域支え合いセミナーについて ク 第8回 支え合い活動報告、地域支え合いセミナーについて ケ 第9回 地域支え合いセミナーについて コ 地域支え合いセミナー「100歳まで活躍できるまちづくりを目指して」開催 (基調講演、パネルディスカッション、認知症サポーター養成講座、徘徊高齢者捜索模擬訓練) サ 第10回 地域支え合いセミナーの結果について シ 第11回 平成30年度の活動について					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成26年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	回	回	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 5.00	回	
			平成29年度	回 11.00	回	

6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	人	人	日常生活圏域数
			平成27年度	人	人	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 1.00	人	
			平成29年度	人 1.00	人	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,260,194 円	決算額	2,260,194 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	事業No.: 58  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,260,194	2,260,194	100 %	2,321,000	
	一般財源②	338,659	440,737	130.1 %	290,125	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,921,535	1,819,457	94.7 %	2,030,875	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,023,905	2,265,357	221.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,284,099	4,525,551	137.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,362,564	2,706,094	198.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	272,513	246,009	90.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,362,564	2,706,094	198.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	120 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地域支え合い協議体の活動報告の場として、セミナーの開催を企画し、実施しました。当初の予定と比べ協議体開催回数が大幅に増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	98.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地域支え合い協議体の運営を東郷町社会福祉協議会に委託し、地域支え合いコーディネーターを配置の上、活動を行いました。地域での活動状況について報告する場として地域支え合いセミナーを開催しました。 また、コーディネーターが地区に出向き取組状況について情報収集を行い、冊子にまとめ各地区に配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	地域支え合いコーディネーターの役割として、現在把握している地域資源の情報の更新に加え、高齢者が感じている生活上での困りごと等の拾い出しを通して把握した内容を地域支え合い協議体での話し合いにつなげる必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	地域でサロンを展開しているグループの交流会を企画し、支え合い活動の充実を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	地域支え合い協議体での検討を進め、生活支援に関する課題を住民とともに検討し解決に向けた取組を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	定期的に協議体を開催することで課題を整理しています。 外出支援、買い物支援について、代表地区と合同でイベントを開催し、町内に広げる方策を検討します。 高齢者の生活の困りごとを我が事として捉えられるよう助け合い、助けられ上手になるための講演会や、地区サロンの交流会を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業					コード	08	05	02	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として平日及び休日に認知症カフェを開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年22回 参加延人数171人 イ 休日開催 愛厚ホーム東郷苑に委託 実施回数 年24回 参加延人数785人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数178人 (2) いいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした短期集中講座を実施しました。 1クール6回 参加延人数70人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 2,163件（新規127件、継続2,036件） イ 周知啓発 35回 ウ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）19回 (4) 認知症予防事業研修 平成30年度に認知症初期集中支援チームを設置することに伴い、認知症初期集中支援チーム員研修を受講しました。 開催日 5月20日・21日 研修受講者 4人					

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度		個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	59.00		
			平成 28 年度	231.00		
			平成 29 年度	2,163.00		
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度			前年度実績値
			平成 27 年度	30.00		
			平成 28 年度	28.00	30.00	
			平成 29 年度	52.00	28.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,148,220 円	決算額	3,065,650 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,148,220	3,065,650	142.7 %	4,100,000	
	一般財源②	418,903	597,801	142.7 %	512,500	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,729,317	2,467,849	142.7 %	3,587,500	
	概 算 人 件 費 ⑤	787,620	2,265,357	287.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,935,840	5,331,007	181.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,206,523	2,863,158	237.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,223	1,324	25.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,090	55,061	127.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	836.4 %	6 ①活動指標の実績向上度 836.4 % ○ ②成果指標の実績向上度 85.7 % ○ ③成果指標の目標達成度 85.7 % ○ 5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 認知症カフェの委託先が一つ増えたことから、昨年度に比べ開催回数が大幅に増加し、成果指標が向上しました。また、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して2年目となり、さらに幅広く対応することができました。
	②成果指標の実績向上度	85.7 %	
	③成果指標の目標達成度	85.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	137.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内2か所において平日・休日それぞれ認知症カフェを開催しました。平成30年4月の認知症初期集中支援チーム設置に向け、要綱等の制定を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内2か所で平日、休日それぞれ認知症カフェを開催することで、利用者の利便性の向上を図りました。 平成30年度に設置予定である、認知症が疑われる高齢者や認知症の方とその家族の方への早期支援の仕組である認知症初期集中支援チームについて、周知を行っていくとともに、チーム員活動が円滑に行えるよう、チーム員との連携を綿密に図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年4月に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行っていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	平成31年度に認知症支援に特化した地域包括支援センターの設置を目指しており、認知症初期集中支援チームの事務局機能も含めて委託をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より身近な地域で参加できるため、また、働いている認知症家族介護者を支援するため、認知症カフェの開催日を平日と休日に分け2か所で開催します。また、短期集中型の家族支援講座を本人も参加できる体制で開催します。また、国が平成30年4月までに設置を求めている「認知症初期集中支援チーム」について、設置検討委員会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者					
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。 (1) 普通会员 6,734 口 (2) 賛助会員 25 口 (3) 法人会員 285 口 (4) その他の会員 263 口 会員計 7,307 口					
	5 活動指標	指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 26 年度	% 53.51	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	% 66.63	%	
			平成 28 年度	% 57.23	%	
			平成 29 年度	% 79.41	%	
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 26 年度	% 42.46	% 44.51	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	% 41.39	% 43.77	
			平成 28 年度	% 40.62	% 42.87	
			平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	
7 直接事業費計	前年度決算額	28,967,000 円	決算額	36,318,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,967,000	36,318,000	125.4 %	36,318,000
	一般財源②	28,967,000	36,318,000	125.4 %	36,318,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,165,134	1,196,861	102.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	30,132,134	37,514,861	124.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	30,132,134	37,514,861	124.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	526,509	472,420	89.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	741,805	958,969	129.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通会員数が減少したことにより成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	38.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町福祉センター修繕計画に伴い、2階空調設備をガスから電気に変更し、改修工事を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉協議会が担う業務は多義にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障がい者自立支援事業も行っています。行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を精査し、今後の運営の方向性について検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	赤字運営の事業の必要性等を協議し、適正な事業運営を進めていくための改善計画書の提出を依頼します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町福祉センター修繕計画に伴い、2階空調設備をガスから電気に改修工事を行いました。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部成年後見センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 イ 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 33人（延べ相談件数 228件） イ 相談者の種別 高齢者22人、障がい者11人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 法人受任人数 4人（高齢者3人、精神障がい者1人） (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。 (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 19人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方を権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成29年11月4日（土）、11月11日（土） イ 場所 日進市中央福祉センター ウ 参加人数 25人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成29年6月17日（土） イ 場所 日進市中央福祉センター ウ 参加人数 155人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 26 年度	件 329.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	件 114.00	件	
			平成 28 年度	件 204.00	件	
平成 29 年度			件 228.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	前年度の実績値
			平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
			平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	
平成 29 年度			件 4.00	件 6.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	32,406,000 円	決算額	1,836,379 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	32,406,000	1,836,379	5.7 %	2,270,000	
	一般財源②	1,616,208	1,658,805	102.6 %	2,106,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	30,789,792	177,574	0.6 %	164,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,553,512	1,276,653	82.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,959,512	3,113,032	9.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,169,720	2,935,458	92.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,538	12,875	82.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	528,287	733,864	138.9 %		

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	相談件数が増えたため、活動指標が向上しました。 法人受任件数が死亡により2名減少したため、成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.8 %	○	前年度は、本町が幹事市町であったため、5市1町分の運営事業委託料をまとめて支払っていましたが、幹事市町の終了に伴い、平成29年度は本町福祉課分を負担金として支出し、直接事業費が大きく減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	増加する制度利用や相談に対応するため、支援体制の強化を図ることを目的に市民後見人を養成するための研修等を開催しました。養成研修等は平成29年度から2年にわたり開催します。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度の啓発、後見制度利用を支援するほか、市民後見人の養成について継続して取り組んでいく必要があります。 また、成年後見制度の利用を促進するため、尾張東部成年後見センター及び構成市町で利用計画策定に向けての検討を進めます。

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	障がい者の支援及び権利擁護に必要な事業であるため、今後も適正に実施します。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 (7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (4) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (7) 相談人数 33人（相談件数228件） (4) 相談者の種別 高齢者 22人、障がい者 11人 (2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 4件 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任件数 東郷町の件数 4人 高齢者3人、精神障がい者1人 (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てをしました。（1件） (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 19人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成29年11月4日（土）、11月11日（土） イ 場所 日進市 中央福祉センター ウ 参加人数 25人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成29年6月17日（土） イ 場所 日進市 中央福祉センター ウ 参加人数 155人				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 26 年度	件 329.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 114.00	件	
			平成 28 年度	件 204.00	件	
平成 29 年度			件 228.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（各年度末受任件数）	平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	前年度実績値
			平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
			平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	
平成 29 年度			件 4.00	件 6.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,544,753 円	決算額	1,652,543 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,544,753	1,652,543	107 %	715,000
	一般財源②	301,227	40,601	13.5 %	89,375
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,243,526	1,611,942	129.6 %	625,625
	概 算 人 件 費 ⑤	472,571	728,151	154.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,017,324	2,380,694	118 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	773,798	768,752	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,793	3,372	88.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,966	192,188	149 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 職員も周知啓発事業や研修事業に積極的に参加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者虐待については、様々なケース（経済的、精神的、暴力的）があり、家族など養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。</p> <p>成年後見制度の利用を希望する方や、親族などの支援が受けられず町長申立による事案も増え、尾張東部成年後見センターや地域包括支援センターなど関係機関とよく連携し、適切な支援と対策が必要となってきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2	担当部課	福祉部				こども課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 相談対応件数 1,042件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計18回開催) (3) 地域子育て支援拠点事業(西部子育て支援センター)の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 7,069人(保護者 3,277人、子ども 3,792人) イ 育児講座等の参加人数 2,926人(保護者1,380人、子ども1,546人) ウ 育児相談 148件 (4) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)の運営を東郷町施設サービス㈱に委託しました。 ア 利用者数 26,335人(保護者12,126人、子ども14,209人) イ 育児講座等の参加人数 9,633人 ウ 育児相談 44件 (5) 地域子育て支援拠点事業(あやめ子育て支援センター)の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。 ア 利用者数 1,000人(保護者 483人、子ども 517人) イ 育児講座等の参加人数 668人(保護者312人、子ども356人) ウ 育児相談 11件 (6) 児童虐待防止月間(11月) ア 児童虐待への対応を適切に行うため、11月25日に児童委員、小中学校教諭、保育士、児童館職員等を対象として、児童虐待対応研修を実施しました。 イ オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。 (7) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、文化産業まつりにおいて、子どもの権利についてのクイズを実施しました。 2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(平成30年3月31日現在)依頼会員244人、援助会員36人、両方会員28人、計308人 イ 依頼件数 1,567件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ17回開催し、延べ232名の会員が参加しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成26年度	回	1,097.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	回	981.00	回		
			平成28年度	回	973.00	回		
			平成29年度	回	1,042.00	回		
6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成26年度	人	532.00	人	500.00	第5次総合計画の目標値(H27年500人、H32年600人)
			平成27年度	人	549.00	人	500.00	
			平成28年度	人	542.00	人	600.00	
			平成29年度	人	308.00	人	600.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	15,698,418 円	決算額	16,975,355 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,698,418	16,975,355	108.1 %	21,425,000
	一般財源②	7,264,418	9,053,355	124.6 %	11,365,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,434,000	7,922,000	93.9 %	10,060,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,376,312	14,610,422	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	30,074,730	31,585,777	105 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,640,730	23,663,777	109.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,241	22,710	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,928	76,830	192.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ファミリー・サポートの会員に対して、会員継続の意思確認を行ったため、成果指標の実績向上度が大きく減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-43.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-48.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子育てアプリを継続し、子育てガイドブックの配布に努めました。 また、平成29年10月から東郷あやめ保育園で子育て支援センターを開設しました。その他、ファミリー・サポートにおいて、相互援助活動の対象児童を「概ね生後6か月から小学校6年生まで」から「出生から小学校6年生まで」へ拡大しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成30年4月からの子育て世代包括支援センターの開設に伴い、利用者支援事業の基本型を設置することや、子育て世代のワンストップ化等の体制強化が必要となります。また、養育支援訪問事業の育児・家事援助を拡大し、ひとり親や一般向けサービスに広げるについても検討していく必要があります。その他、NPO法人を育成してこども食堂の開所に繋げることや、結婚応援事業等の実施についても考えていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	子育てアプリについて、適切なコストで快適に利用できるようにリニューアルします。また、養育支援訪問事業の育児・家事援助を必要とされる方に実施していきます。その他、次期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を実施します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	次期子ども・子育て支援事業の策定に合わせ、保育園や児童館のあり方や放課後子ども総合プランの内容、子育て世代包括支援センターの充実等を検討していきます。その他、育児・家事援助の拡大やNPO法人を育成してこども食堂の開所に繋げること、結婚応援事業等の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て支援に関する情報を、分かりやすく総合的に提供するため、子育てアプリを継続するとともに、子育てガイドブックの配布に努めます。また、新たな子育て支援センターを東郷あやめ保育園で10月から業務委託します。その他、ファミリー・サポート事業において、相互援助活動の対象児童を「概ね生後6か月から小学校6年生まで」から「出生から小学校6年生まで」へ拡大します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 （目的体系の確認）	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及び保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 開館日数 293日 (2) 来館人数 53,732人 ア 北部児童館 17,358人    イ 西部児童館 7,968人    ウ 中部児童館 5,643人 エ 東部児童館 6,698人    オ 南部児童館 6,660人    カ 兵庫児童館 9,405人 (3) 活動内容 ア 遊びの提供やクリスマス会等を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月、その月に相応しい催し物や子育ての知識を必要とする保護者を対象とした教室を開催するとともに、高齢者とのふれあいや食育等を実施しました。					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 主な物品供給 ア 北部児童館 パソコン、複合機、掃除機 イ 西部児童館 複合機、掃除機 ウ 中部児童館 パソコン、卓球台、複合機、掃除機 エ 東部児童館 パソコン、複合機、掃除機 オ 南部児童館 砂場日よけ天幕 (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務、西部児童館大規模改修工事設計業務 (3) 主な工事 ア 中部児童館 空調機改修工事 イ 東部児童館 空調機改修工事 ウ 南部児童館 空調機改修工事、トイレ改修工事 (4) その他 児童館での活動が円滑に行えるよう、施設設備の修繕等を実施しました。 また、兵庫児童館については、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）による管理運営を行いました。					

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 26 年度	人 53,664.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 50,371.00	人	
			平成 28 年度	人 54,959.00	人	
平成 29 年度			人 53,732.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館 H29: 53,732人÷293日÷6	平成 26 年度	人 30.53	人 29.19	前年度実績
			平成 27 年度	人 28.55	人 30.53	
			平成 28 年度	人 31.26	人 28.55	
平成 29 年度			人 30.56	人 31.26		
7 直接事業費計	前年度決算額	43,173,772 円	決算額	46,746,958 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,173,772	46,746,958	108.3 %	48,989,318
	一般財源②	43,173,772	46,746,958	108.3 %	48,989,318
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	21,758,742	22,271,021	102.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	64,932,514	69,017,979	106.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	64,932,514	69,017,979	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,181	1,284	108.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,077,176	2,258,442	108.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 維持管理に関する業務委託を、保育園と統合することにより、効率的に実施しました。 また、児童館運営を充実させるため、正職員を一部の児童館で追加配置し、2名体制にしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>近年の社会情勢による人手不足から、児童館についても職員が不足する状況にあります。臨時職員の不足によって、運営に支障をきたすこともあります。安定した運営と弾力的な運用をするため、児童館を民営化することも必要であると思われます。 また、機能強化を図るため、児童館を集約して児童センターとすることが望まれます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	正職員を追加配置し、一部の館を除いて各館2名体制にします。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	正規職員を各館に複数配置できるように進めていきます。 また、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、児童館の民営化や児童センター化等の児童館のあり方を検討していきます。 その他、児童館整備計画を見直し、児童館長寿命化計画を策定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子どもやその保護者等が児童館に来館していただけるように、児童館で特色のある行事等を催します。 また、児童館運営を充実させるため、正職員を一部の児童館で追加配置し、2名体制にします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 開所日数 293日 (2) 放課後児童クラブ利用者延人数 63,086人 ア 北部児童館 11,647人    イ 西部児童館 8,614人    ウ 中部児童館 9,324人 エ 東部児童館 8,680人    オ 南部児童館 10,678人    カ 兵庫児童館 14,143人 (3) 開所時間 ア 月曜日～金曜日 下校後～午後7時まで イ 土曜日 午前8時～午後6時まで（中部児童館で合同開所） ウ 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで（土曜日は午前9時30分～午後5時30分まで） (4) 定員 ア 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 イ 兵庫児童館 98人 計438人（他に12人の緊急定員枠あり） (5) 利用料金 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 ア 4月、12月、1月、3月：各1,500円 イ 7月：2,000円 ウ 8月：4,000円 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、登録児童にカルシウムや鉄が入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。 延べ食数 61,065食					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」を参照					

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ延べ入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 26 年度	人 60,279.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 59,402.00	人	
			平成 28 年度	人 61,574.00	人	
			平成 29 年度	人 63,086.00	人	
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ入所率 (5/1現在)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	入所者数÷(入所者数+待機児童数) H29:420人÷(420人+4人)	平成 26 年度	% 99.05	% 100.00	申込者全員の入所
			平成 27 年度	% 99.29	% 100.00	
			平成 28 年度	% 97.88	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	55,769,722 円	決算額	54,884,959 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,769,722	54,884,959	98.4 %	57,517,682
	一般財源②	13,526,722	12,303,959	91 %	12,069,682
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,243,000	42,581,000	100.8 %	45,448,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,141,173	33,169,606	113.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	84,910,895	88,054,565	103.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	42,667,895	45,473,565	106.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	693	721	104 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	435,920	459,051	105.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  社会的な背景として、近年の女性の就労率が増加していることが活動指標が実績向上度に影響を与えているものと思われます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  就労支援を拡大するため、土曜日の早朝と夕方の開所時間を延長し、土曜日を1館に集約して開所しました。 また、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事を増やしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	放課後児童クラブを児童館で開所しているため、一般来館の児童の対応が疎かになったり、館内のスペースが不足することがあります。国の放課後子ども総合プランに基づき、きらきらこどもと放課後児童クラブを一体化して、小学校で開所することを検討する必要がありますが、小学校に余裕教室がないことや児童館が小学校の近くに配置されているという点から現状では、児童館での開所を続けています。 また、全ての児童館で放課後児童クラブで放課後児童クラブを実施しているため、民間の学童保育や放課後児童クラブの参入がしにくい状態となっています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、就労支援を拡大するため、土曜日の早朝と夕方の開所時間を延長し、土曜日を1館に集約して開所します。 また、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事も強化していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	近年、一部の館で利用待機となってしまう児童がいるため、実利用者数を基にして入所を決定する等の手法を検討していきます。 また、国の放課後子ども総合プランに基づき、きらきらこどもと放課後児童クラブの一体化や小学校での開所等を検討していきます。その他、放課後児童クラブを民営化する等、民間の学童保育や放課後児童クラブの参入を促す手法についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	さらなる就労支援のため、土曜日は早朝と夕方の利用時間を延長し、1館に集約して実施します。 その他、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事を増やします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	04	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 平成29年6月4日(日)総合体育館において、各児童館で募集した子どもスタッフが中心となって企画・運営をした手づくりの「第14回じどうかんこどもまつり」を開催しました。 (1) オープニング 会場内全ての人により、「とうごう体操」を行いました。 (2) 式典 優良子ども会の表彰(押草なかよし子ども会、御岳第2子ども会)、子ども意見発表、子ども宣言等を行いました。 (3) ステージ 幼児向け体操、鳴子踊り、けん玉選手権、歌、ダンス、抽選会を催しました。 (4) ブース 読み聞かせ、サイエンス工作体験、インドネシア民族衣装体験、お手玉・スマートボール、語り、バルーンアート、つみき等のブースを催しました。 (5) フィナーレ 来場者及びスタッフ全員で、東郷音頭を踊りました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成 26 年度	人 60.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 70.00	人	
			平成 28 年度	人 59.00	人	
			平成 29 年度	人 54.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)		平成 26 年度	人 2,200.00	人 2,100.00	前年度実績	
		平成 27 年度	人 2,100.00	人 2,200.00		
		平成 28 年度	人 2,400.00	人 2,100.00		
		平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	372,927 円	決算額	363,655 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	372,927	363,655	97.5 %	434,000
	一般財源②	372,927	363,655	97.5 %	434,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,439,686	5,528,268	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,812,613	5,891,923	101.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,812,613	5,891,923	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,519	109,110	110.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,422	2,357	97.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 まつりの運営に携わる子どもスタッフの参加が少なかったため、活動指標の実績向上度が減少しました。また、経費を精査したことにより、直接事業費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	
	③成果指標の目標達成度	4.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学校の全児童へチケットを配布し、まつりの周知を図りました。 また、乳幼児を持つ来場者が快適に過ごすことができるように授乳、おむつ換えスペースを設置しました。その他、更生保護女性会にまつりへ参加していただきました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	創意工夫により作り上げたブースを少しでもたくさんの来場者に楽しんでいただくため、現在のまつりの時間を延長する必要があります。 また、類似する他事業と同時に開催をすることや他事業を取り込むことによって、こどもまつりをさらに充実させる必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	多くの子ども達に会場に来ていただくため、こどもまつりのチケットを保育園年長児へ配布し、来場者の増加に努めます。 また、従来型のステージイベントを取りやめ、児童館の独自のイベントを催します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	開催日が他の行事と重複しないように調整し、まつりの時間が長く確保できるように努めていきます。 また、類似する他事業との同時開催や統合等ができるよう、関係部署と協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	まつり会場を盛り上げるため、更生保護女性会のブース出展を追加します。 また、多くの子ども達に会場に来ていただくため、こどもまつりのチケットを各小学校の全児童へ配布し、来場者の増加に努めます。その他、交通誘導警備や施設予約等について精査し、必要な経費を再度見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単子子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 19の単子子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,510人、120円×育成者140人）を交付しました。 (2) 高嶺小学校区の子ども会と北部児童館の協働により、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）を実施しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (4) 第55回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、白土第二子ども会、三ツ池子ども会が表彰を受けました。また、東郷町子ども会育成会連絡協議会会長が感謝を受けました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)	(単子=単子子ども会)	平成 26 年度	単子 23.00	単子	個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	単子 23.00	単子		
			平成 28 年度	単子 20.00	単子		
			平成 29 年度	単子 19.00	単子		
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	会員数/小学校児童数 H26 : 1,858人/2,968人 H27 : 1,762人/2,964人 H28 : 1,590人/2,959人 H29 : 1,510人/2,924人	平成 26 年度	% 62.60	% 70.00		当該年度の5月1日現在の小学生の6割（H26までは7割）
			平成 27 年度	% 59.45	% 60.00		
			平成 28 年度	% 53.73	% 60.00		
			平成 29 年度	% 51.64	% 60.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	930,074 円	決 算 額	877,990 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	930,074	877,990	94.4 %	1,020,000
	一般財源②	930,074	877,990	94.4 %	1,020,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,554,196	1,579,505	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,484,270	2,457,495	98.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,484,270	2,457,495	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,214	129,342	104.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,236	47,589	102.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子どもの生活の多様化や保護者の就労率増加により、活動指標及び成果指標の実績向上度が減少したと思われます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-13.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き、町と子ども会との協働による夢活動を実施することができました。 また、子ども会への加入を促進させるため、新1年生向けに各園へチラシを引き続き配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもの生活の多様化や女性の就労率増加により、子ども会の会員数が減少し続けていると思われます。このため、財政的支援を強化するのではなく、時代に応じた子ども会のあり方を考えていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、町と子ども会との協働による夢活動を実施します。 また、子ども会への加入を促進させるため、新1年生向けに各園へチラシを配布します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	子ども会を取りやめ、子ども部会として独自に取り組んでいる自治会があるため、他の子ども会についても、今後の子ども会のあり方を検討していきます。 また、夢活動について、子ども会の主体的な取り組みとして実施することが難しいため、取り止めることも含めて再度検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	前年度の夢活動の実績を参考にして、本年度の実施方法や実施内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03
2 担当部課	福祉部			こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる					
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業 (1) 遺児手当の支給 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,115人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 (2) 相談業務 母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 6,616.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 6,669.00	人	
			平成 28 年度	人 6,648.00	人	
			平成 29 年度	人 6,115.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成 27 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 28 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 29 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,340,518 円	決算額	12,275,388 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	13,340,518	12,275,388	92 %	13,704,000	
	一般財源②	13,340,518	12,275,388	92 %	13,704,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,662,588	4,738,515	101.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,003,106	17,013,903	94.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,003,106	17,013,903	94.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,708	2,782	102.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,500,259	1,417,825	94.5 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  手当を受給するための申請件数が少なかったため、活動指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定、支給時期、サービスの付加等を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	手当については、所得の高い方へ支給してしまっていることや受給者の受給資格の確認が毎年できていないというような問題点があるため、手当のあり方や手続の方法について見直しをしていく必要があります。 また、ひとり親家庭が安定した生活を送るため、就労支援やキャリアアップを促していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定等を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	手当については、所得制限の創設、支給期間の限定、事実婚等を確認するための現況届の提出、支給対象年齢、一括支給等を検討していきます。さらに、面談や家庭訪問等を行い、不正受給の対策もしていきます。 また、ひとり親家庭の自立支援を図るため、相談体制や就労支援の強化、養育支援訪問の拡充も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町遺児手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定等を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業				コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室の運営を行いました。 (1) ハーモニーの運営 心身の発達に遅れがある児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 その他、子どもへの接し方、かかわり方などの保護者支援や講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 出席延人数 2,890人（親子通園685人、単独通園2,205人） イ 実通園児数 34人 ウ 年間開設日数 225日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (2) らっこ教室の運営 ハーモニーの施設を利用し、心身の発達に遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその保護者を対象に、保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」と連携し、ハーモニーを繋ぐ役割として児童の観察、保護者の相談と指導を行いました。 ア 参加延人数 358人 イ 実通園児数 12人 ウ 年間開設日数 54日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成 26 年度	人 1,496.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	人 2,216.00	人	
			平成 28 年度	人 3,054.00	人	
平成 29 年度			人 3,248.00	人		
6 成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の実通園児数（最多月の在籍人数合計）	平成 26 年度	人 22.00	人 20.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 38.00	人 30.00	
			平成 28 年度	人 36.00	人 30.00	
平成 29 年度			人 46.00	人 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,553,292 円	決算額	12,493,174 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,553,292	12,493,174	108.1 %	13,334,000
	一般財源②	3,875,045	3,432,860	88.6 %	4,808,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,678,247	9,060,314	118 %	8,526,000
	概 算 人 件 費 ⑤	39,631,994	41,856,884	105.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	51,185,286	54,350,058	106.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	43,507,039	45,289,744	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,246	13,944	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,208,529	984,560	81.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発達に心配がある児童を多く受け入れることができたため、活動指標及び成果指標の実績向上度が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	27.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	53.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 個々の児童に合わせた療育や保護者支援を実施するため、事業の充実や研修を実施しました。 また、進学に向けた準備や療育内容について、学校との連携を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>近年、発達が緩やかな児童が増加しており、児童発達支援事業所の必要性が増しています。これに対応するため、相談機能の付加や職員配置の見直し等さらなる事業所の機能強化が必要となっています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	相談機能等を併せ持った「児童発達支援センター」に移行できるように関係部署と協議を進めていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	平成32年4月から、相談機能等を併せ持った「児童発達支援センター」に移行できるように検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童に合わせた療育や保護者支援を実施するため、事業の充実や研修を実施します。進学に向けた準備や療育内容について、学校との連携を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業 (1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所に対し、運営費として町内在住の園児1人当たり月額24,800円を助成しました。 ア 対象園 保育所おさんぽ イ 助成金額 892,800円 (2) 保育給付 子ども・子育て支援法に基づき、公道価格による給付を行いました。 ア 保育所運営委託費 支給対象 東郷せいぶ保育園、若葉保育園、留愛東郷保育園（平成29年4月開園）、東郷あやめ保育園（平成29年10月開園）等 イ 地域型保育給付費 支給対象 しらとり保育園 ウ 教育・保育給付費 支給対象 愛知国際プリスクール等 (3) 延長保育事業 通常の利用時間帯以外の時間を利用した児童に応じて、保育所に費用の助成を行いました。 ア 対象園 東郷せいぶ保育園、東郷あやめ保育園 イ 助成総額 3,252,000円 (4) 低年齢児途中入所円滑化事業 低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所に、費用の助成を行いました。 ア 対象園 東郷せいぶ保育園 イ 助成金額 675,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成26年度	人 16.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 19.00	人	
			平成28年度	人 6.00	人	
平成29年度			人 3.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率【～H27】 認可外保育所入所希望者の入所率【H28～】	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所入所児童数÷(3歳未満児待機児童数+認可外保育所入所児童数)【～H27】 認可外保育所入所者÷認可外保育所入所希望者【H28～】	平成26年度	% 43.24	% 43.07	前年度実績5%の増【～H27】 入所希望者の100%入所【H28～】
			平成27年度	% 39.58	% 45.40	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	314,347,610 円	決算額	347,093,730 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	314,347,610	347,093,730	110.4 %	464,117,000	
	一般財源②	74,737,886	124,540,068	166.6 %	145,459,040	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	239,609,724	222,553,662	92.9 %	318,657,960	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,274,038	4,343,639	101.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	318,621,648	351,437,369	110.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	79,011,924	128,883,707	163.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,168,654	42,961,236	326.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	790,119	1,288,837	163.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	認可外保育所の入所者数が減少したため、活動指標の実績向上度が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	63.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	認可外保育所への運営補助を行いました。また、留愛東郷保育園の運営支援も行いました。その他、公立保育園から東郷あやめ保育園への円滑な移行を進めるため、開園前にあやめ保育園の保育士が公立保育園で指導を行い、開園後には公立保育園の保育士が東郷あやめ保育園で指導を行う「引き継ぎ保育」を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	認可外保育所については、保育料が比較的高い傾向にあります。そのため、入所を希望する方が少数となってしまいます。認可保育所については、新制度移行後、民営化や認定こども園への移行が全国的に進んでいます。私立の保育所建設や運営に関して、国の補助金や給付が充実しているため、私立の保育所や私立の小規模保育事業所を支援していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成31年4月の開園を予定している「にじいろ保育園」を補助金や認可、入園手続き等により、支援していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	休日保育について、近隣市では私立の保育所等で既に実施しているため、本町も私立の保育所等で実施できるように運営法人と協議していきます。また、私立の保育所が認定こども園への移行を希望していることから、今後円滑に移行することができるように支援をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	認可外保育所への運営補助を引き続き実施します。今年度開園した留愛東郷保育園の運営支援を実施します。上城保育園、諸輪保育園を統合して民営化する東郷あやめ保育園の運営支援を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業				コード	01	03	02	04	04
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児・病後児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で預かりました。 (1) 契約者 医療法人大医会（日進おりど病院） (2) 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 502人 イ 予約件数 286件 ウ 利用者延人数 186人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 156.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 141.00	人	
			平成 28 年度	人 168.00	人	
		平成 29 年度	人 186.00	人		
6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数 (累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 569.00	人 588.00	小学校3年生までの子どもの数の15%（H25は10%） H29:3,934×0.15
			平成 27 年度	人 609.00	人 585.00	
			平成 28 年度	人 445.00	人 580.00	
		平成 29 年度	人 502.00	人 590.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,400,000 円	決 算 額	5,400,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,400,000	5,400,000	100 %	5,400,000
	一般財源②	2,110,000	2,102,000	99.6 %	1,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,290,000	3,298,000	100.2 %	3,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,942,744	1,184,629	61 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,342,744	6,584,629	89.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,052,744	3,286,629	81.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,123	17,670	73.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,107	6,547	71.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  病児・病後児保育の認知が広がったため、活動指標及び成果指標の実績向上度が向上したものとされます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	12.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	-14.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  入園説明会及び入園申込書受付時にチラシを配布しました。 また、小学校1年生全員へチラシを配布しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	業務委託料が国の基準額を超えていることから、委託料の見直しを受託者と協議する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	利用日当日の申込み受付開始時間を 8 時30分から 8 時に拡大します。 また、土曜日の利用については、利用状況から前日予約のみとします。 引き続き保育園及び小学校でチラシの配布による啓発をしていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	現在の委託料が国の基準額を超えているため、町内の医療機関への委託先の見直しも含めて再検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	入園説明会や入園申込みなどの機会でのPRするほか、小学1年生全員へのチラシ配布により積極的にPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2	担当部課	福祉部				こども課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 保育園運営事業</p> <p>(1) 町立町営保育園5園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童620人の保育を実施しました。（平成30年3月1日現在）</p> <p>(2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を3園（諸輪、中部、南部）で実施しました。</p> <p>(3) 第三子以降の保育料無料化事業を延べ35人に実施しました。</p> <p>(4) 科学館見学、秋の徒歩遠足等を実施しました。</p> <p>(5) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全7園）で実施しました。</p> <p>(6) 東郷音頭講習会を町立保育園（全7園）で実施しました。</p> <p>(7) 「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者）</p> <p>2 ふれあい交流事業</p> <p>地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。</p> <p>(1) 実施事業数（7園合計）72回</p> <p>(2) 延べ参加人数 2,811人（園児以外の参加者数）</p> <p>3 保育園備品等整備事業</p> <p>施設充実備品（フロアーマット、ワイヤレスチューナー等）を購入しました。</p> <p>4 一時預かり事業</p> <p>東郷診療所2階一時保育室「おひさま」にて、延べ565人の一時保育を実施しました。</p> <p>5 小規模保育運営事業</p> <p>中部保育園内にて小規模保育ひよこルーム（定員19名）にて、児童19人の保育を実施しました。</p>				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 26 年度	回 75.00	回 個別計画による目標値はありません。
				平成 27 年度	回 82.00	回
				平成 28 年度	回 85.00	回
				平成 29 年度	回 72.00	回

6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	人 1,007.00	人 1,135.00	定員数 平成27年度までは8園 平成28年度は7園 平成29年度は5園
				平成 27 年度	人 989.00	人 1,135.00	
				平成 28 年度	人 835.00	人 995.00	
				平成 29 年度	人 620.00	人 765.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	242,494,507 円	決 算 額	237,018,398 円
---	--------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	242,494,507	237,018,398	97.7 %	233,302,000
	一般財源②	70,555,367	88,252,214	125.1 %	101,543,700
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	171,939,140	148,766,184	86.5 %	131,758,300
	概算人件費⑤	424,295,469	428,914,601	101.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	666,789,976	665,932,999	99.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	494,850,836	517,166,815	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,821,775	7,182,872	123.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	592,636	834,140	140.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷あやめ保育園の開園に伴い、公立保育園入所児童が減少したため、活動指標及び成果指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-25.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-19 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷あやめ保育所の新設に伴い、運営・開園支援として引継保育を行いました。また、一時保育室おひさまの利用状況から、利用方法の変更を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全国的に保育園の民営化及び認定こども園への移行が進んでいるため、公立保育園についても配置を見直すことや、認定こども園への移行を進める必要があります。また、私立の小規模保育事業所が増加していることから、私立保育園及び私立の小規模保育事業の経営を圧迫しないようにする必要があります。その他、公立の一時預かり事業についても、同様に見直す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	たかね保育園の延長保育の時間を平日午後6時までとしていましたが、平日午後7時までに拡大します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	全国的に保育園の民営化及び認定こども園への移行が進んでいるため、公立保育園についても配置を見直すことや、認定こども園への移行を検討していきます。また、私立の小規模保育事業所が増加していることから、公立の小規模保育事業を開所しないことも検討していきます。その他、公立の一時預かり事業についても、閉所すること検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育所の新設に伴い、適切な運営・開園支援を実施します。また、上城、諸輪保育園の円滑な民営化に向けて、引継保育や交流保育を実施します。一時保育室おひさまの利用状況を確認し、利用方法の検討を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、所得に応じて年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 600人 イ 支払金額 64,727,700円 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 19園(対象園児数574人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 3園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 3園 (カ) 長久手市 2園 (キ) 豊田市 1園 ウ 支払金額 2,870,000円 (3) 給付費(1号認定) 子ども・子育て支援法に基づき、1号認定(保育の必要性のない3歳以上児)を受けた園児が通所する幼稚園及び認定こども園に給付費を支払いました。 対象園 神の倉清涼保育園、高蔵幼児園、神の倉幼稚園、愛知国際プリスクール、林丘幼稚園、梅森坂幼稚園 (4) 幼稚園型一時預かり事業補助 東郷町在住の園児が利用する幼稚園型一時預かり事業を実施したこども園等はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成26年度	人 574.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 569.00	人	
			平成28年度	人 591.00	人	
平成29年度			人 600.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100 H29: 600人 ÷ 1,316人 × 100	平成26年度	% 38.38	% 36.63	過去3か年平均値
			平成27年度	% 38.80	% 38.26	
			平成28年度	% 41.00	% 38.75	
平成29年度			% 45.59	% 39.39		
7 直接事業費計	前年度決算額	74,900,620 円	決算額	74,779,370 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	74,900,620	74,779,370	99.8 %	72,178,000
	一般財源②	55,747,620	54,707,370	98.1 %	55,926,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	19,153,000	20,072,000	104.8 %	16,252,000
	概算人件費⑤	4,274,039	2,606,184	61 %	
	総合計 (① + ⑤)	79,174,659	77,385,554	97.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	60,021,659	57,313,554	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,559	95,523	94.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,463,943	1,257,152	85.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	国の幼児教育の段階的な無償化等の制度の拡充に伴い、活動指標の実績向上度が増加しました。 また、私立幼稚園への就園児数が増加したため、成果指標の実績向上度も増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国の基準に従い、幼児教育の段階的な無償化に向けて拡充された私立幼稚園就園奨励費の補助を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	11.2 %	
	③成果指標の目標達成度	15.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国の基準に従い、幼児教育の段階的な無償化に向けて拡充された私立幼稚園就園奨励費の補助を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	国の基準に従い、補助事業を継続して実施していく必要があります。 また、新制度への移行が済んでいない東郷旭丘幼稚園が、認定こども園へ移行して保育機能を併せもつよう、東郷旭丘幼稚園と協議をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	東郷旭丘幼稚園が保育機能を併せ持つ認定こども園へ移行し、保育サービスが拡大するように、東郷旭丘幼稚園と協議を重ねていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国の基準に従い、幼児教育の段階的な無償化に向けて拡充された私立幼稚園就園奨励費の補助を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 生徒が平成29年10月1日現在私立高等学校等に在籍しており、10月1日現在町内に在住している保護者に対して、生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 390人 (2) 在籍学校数 70校  <参考> 平成24年度から補助事業を再開し、継続実施中です。

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 323.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 356.00	人	
			平成 28 年度	人 365.00	人	
			平成 29 年度	人 390.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	申請率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 79.17	% 70.00	対象者の7割
			平成 27 年度	% 84.56	% 70.00	
			平成 28 年度	% 80.57	% 70.00	
			平成 29 年度	% 82.28	% 70.00	
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,650,000 円	決 算 額	3,900,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,650,000	3,900,000	106.8 %	4,000,000
	一般財源②	3,650,000	3,900,000	106.8 %	4,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	578,720	760,417	131.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,228,720	4,660,417	110.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,228,720	4,660,417	110.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,586	11,950	103.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,485	56,641	107.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 交付者が増えたため、町費投入額が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者数に対する申請率は8割ほどあり、今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。					
	(1)	東郷小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	261人
(2)	春木台小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	203人	
(3)	諸輪小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	288人	
(4)	音貝小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人数	205人	
(5)	高嶺小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	84人	
(6)	兵庫小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人数	622人	
				合計	1,663人	

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 35.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 30.00	回
			平成 28 年度	回 31.00	回
			平成 29 年度	回 32.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 1,650.00	人 2,001.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 1,562.00	人 1,650.00	
			平成 28 年度	人 1,638.00	人 1,562.00	
			平成 29 年度	人 1,663.00	人 1,638.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	202,600 円	決算額	243,680 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	202,600	243,680	120.3 %	300,000
	一般財源②	202,600	243,680	120.3 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,059,027	1,138,763	107.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,261,627	1,382,443	109.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,261,627	1,382,443	109.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,698	43,201	106.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	770	831	107.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	開催した講座数及び参加人数が増えたため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東尾張地区で開催された「子育て支援地域交流会」に参加し、情報収集に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	6 小学校で家庭教育推進事業を行っていますが、それぞれ工夫し、講座を通して親同士の交流や家庭教育に関する情報交換を行う機会となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	協働によるまちづくり提案事業として、子育て支援に関する講座を開催します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介するなどして、充実した講座を実施できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東尾張地区で開催される「子育て支援地域交流会」に参加し、親子のふれあいの場を充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 12人〔町内小中学校不登校児童生徒数64人（H29年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。					

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	日 43.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 27 年度	日 37.00	日	
			平成 28 年度	日 88.00	日	
			平成 29 年度	日 61.00	日	
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 3.00	人 5.00	通室者の5割
	指標の説明(指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 27 年度	人 0.00	人 5.00	
			平成 28 年度	人 5.00	人 4.00	
		平成 29 年度	人 0.00	人 6.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,279,662 円	決 算 額	5,259,518 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,279,662	5,259,518	99.6 %	5,315,000
	一般財源②	5,279,662	5,259,518	99.6 %	5,315,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	549,343	390,725	71.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,829,005	5,650,243	96.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,829,005	5,650,243	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,239	92,627	139.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,165,801	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  通室者に係る延べ登校日数及び延べ通室日数が減少したため、活動指標は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-30.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  通室者が学校生活に復帰し自立できるようにスクールソーシャルワーカーと連携し支援しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っていますが、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。しかし、通室できない児童生徒がいることや、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	本年度からスクールソーシャルワーカーを1名から2名に増員します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 133件 年間相談時間 416時間 (208時間×2人) イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 736件 年間相談時間 624時間 (208時間×3人) (3) 心の教室相談員 3中学校に計4名(東郷中学校1名、春木中学校1名、諸輪中学校2名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 956件 勤務時間数 東郷中学校 468時間 春木中学校 457時間 諸輪中学校 396時間				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成26年度	人	9.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人	10.00	人		
			平成28年度	人	9.00	人		
			平成29年度	人	9.00	人		
6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成26年度	件	835.00	件	1,190.00	過去3年間の平均相談件数
			平成27年度	件	657.00	件	1,115.00	
			平成28年度	件	1,392.00	件	938.00	
			平成29年度	件	1,825.00	件	961.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,739,000 円	決算額	1,797,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,739,000	1,797,000	103.3 %	1,946,000
	一般財源②	1,739,000	1,797,000	103.3 %	1,946,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,033,638	1,138,451	110.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,772,638	2,935,451	105.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,772,638	2,935,451	105.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	308,071	326,161	105.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,992	1,608	80.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	31.1 %	
	③成果指標の目標達成度	89.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置していることから、毎年多くの相談があり、成果を上げているため、今後もこの形態を維持していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一歩踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
	(1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷小学校	143冊	40冊	10,781冊	10,360冊	104%
	春木台小学校	152冊	47冊	10,795冊	9,560冊	113%
	諸輪小学校	321冊	126冊	9,405冊	9,560冊	98%
	音貝小学校	924冊	350冊	10,533冊	10,360冊	102%
	高嶺小学校	160冊	47冊	11,317冊	10,960冊	103%
	兵庫小学校	329冊	172冊	11,764冊	10,960冊	107%
	計	2,029冊	782冊	64,595冊	61,760冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷小学校	6,100冊				
	春木台小学校	7,678冊				
	諸輪小学校	12,312冊				
	音貝小学校	6,274冊				
	高嶺小学校	8,138冊				
	兵庫小学校	20,308冊				
	計	60,810冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	冊 62,927.00	冊 61,160.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 27 年度	冊 63,205.00	冊 61,160.00
			平成 28 年度	冊 63,460.00	冊 61,560.00
			平成 29 年度	冊 64,595.00	冊 61,760.00

6 成果指標	指標名	児童 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	冊 17.82	冊 16.24	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	冊 17.22	冊 17.82	
			平成 28 年度	冊 18.25	冊 17.82	
			平成 29 年度	冊 20.57	冊 18.25	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,055,040 円	決算額	2,760,212 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,055,040	2,760,212	134.3 %	3,365,000
	一般財源②	2,055,040	2,760,212	134.3 %	3,365,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,349	84,491	51.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,220,389	2,844,703	128.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,220,389	2,844,703	128.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35	44	125.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,665	138,294	113.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	12.7 %	
	③成果指標の目標達成度	12.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書を選定などが求められています。本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を確保できるように計画的な整備を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 44個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	台 240.00	台 824.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 27 年度	台 240.00	台 823.00	
			平成 28 年度	台 240.00	台 822.00	
			平成 29 年度	台 240.00	台 821.00	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 27 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 28 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 29 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	20,715,069 円	決 算 額	14,118,838 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,715,069	14,118,838	68.2 %	19,339,000
	一般財源②	20,715,069	14,118,838	68.2 %	19,339,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	891,791	1,417,306	158.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,606,860	15,536,144	71.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,606,860	15,536,144	71.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,029	64,734	71.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,029	64,734	71.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コンピュータ教室機器の再リースに伴い、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コンピュータ教室の機器更新に向け、学校と連携し内容を検討しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コンピュータ教室の機器更新に向け、学校と連携し内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各教室からインターネットに接続することで、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることが可能になります。                  また、文部科学省のコンピュータ整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	各学校のコンピュータ教室既存機器のリース期間満了に伴い、デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新します。 また、引続き情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	各教室でインターネットを活用した授業が展開できるよう、教育用コンピュータ機器等の整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引続き学校と連携し、内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																		
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>260冊</td> <td>573冊</td> <td>14,113冊</td> <td>12,640冊</td> <td>112%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>609冊</td> <td>300冊</td> <td>15,692冊</td> <td>15,520冊</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>648冊</td> <td>519冊</td> <td>9,268冊</td> <td>9,040冊</td> <td>103%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,517冊</td> <td>1,392冊</td> <td>39,073冊</td> <td>37,200冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	260冊	573冊	14,113冊	12,640冊	112%	春木中学校	609冊	300冊	15,692冊	15,520冊	101%	諸輪中学校	648冊	519冊	9,268冊	9,040冊	103%	計	1,517冊	1,392冊	39,073冊	37,200冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																														
東郷中学校	260冊	573冊	14,113冊	12,640冊	112%																														
春木中学校	609冊	300冊	15,692冊	15,520冊	101%																														
諸輪中学校	648冊	519冊	9,268冊	9,040冊	103%																														
計	1,517冊	1,392冊	39,073冊	37,200冊																															
(2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,042冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>5,614冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>883冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,539冊</td> </tr> </tbody> </table>						東郷中学校	1,042冊	春木中学校	5,614冊	諸輪中学校	883冊	計	7,539冊																						
東郷中学校	1,042冊																																		
春木中学校	5,614冊																																		
諸輪中学校	883冊																																		
計	7,539冊																																		

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	冊 36,095.00	冊 36,560.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 27 年度	冊 37,351.00	冊 36,720.00
			平成 28 年度	冊 38,948.00	冊 37,040.00
			平成 29 年度	冊 39,073.00	冊 37,200.00

6 成果指標	指標名	生徒 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	冊 2.67	冊 3.10	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	冊 2.30	冊 2.67		
		平成 28 年度	冊 2.40	冊 2.67		
		平成 29 年度	冊 5.28	冊 2.67		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,927,857 円	決算額	2,134,476 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,927,857	2,134,476	72.9 %	1,808,000
	一般財源②	2,927,857	2,134,476	72.9 %	1,808,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	330,698	253,472	76.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,258,555	2,387,948	73.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,258,555	2,387,948	73.3 %	
(参 考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84	61	72.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,357,731	452,263	33.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成28年度に計画的な整備を実施し充足率が安定したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	120 %	
	③成果指標の目標達成度	97.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書を選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親しむことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を確保できるように計画的な整備を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 2台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 2台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 生徒がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 6個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	台 120.00	台 420.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 27 年度	台 120.00	台 410.00	
			平成 28 年度	台 120.00	台 400.00	
			平成 29 年度	台 120.00	台 396.00	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 27 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 28 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 29 年度	台 120.00	台 120.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	9,854,020 円	決 算 額	6,709,331 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,854,020	6,709,331	68.1 %	9,390,000
	一般財源②	9,854,020	6,709,331	68.1 %	9,390,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	814,989	1,339,165	164.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,669,009	8,048,496	75.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,669,009	8,048,496	75.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,908	67,071	75.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,908	67,071	75.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  コンピュータ教室機器の再リースに伴い、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.6 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  コンピュータ教室の機器更新に向け、学校と連携し内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省のコンピュータ整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、教育用情報コンテンツの充実が必要であり、継続して検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	各学校のコンピュータ教室既存機器のリース期間満了に伴い、デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新します。 また、引続き情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	各教室でインターネットを活用した授業が展開できるよう、教育用コンピュータ機器等の整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引続き学校と連携し、内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学童教育推進事業					コード	01	10	01	02	06	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内小中学校の児童生徒
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒、教職員、教育機関、施設サービス株式会社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学童期からの運動促進、運動好きな子どもを育み基礎体力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学童教育推進事業 産官学で連携し、研修会や講習会を実施しました。 (産：施設サービス株式会社、官：東郷町教育委員会、学：順天堂大学) (1) 順天堂大学の加納名誉教授を招き、教職員向け研修会を開催しました。 日時：平成29年8月3日(木) 午後1時30分から午後3時30分まで 平成29年8月4日(金) 午前9時30分から午前11時30分まで 場所：東郷町総合体育館 アリーナ 参加者：38人 (2) ロープパーformerのSADAさん等を招き、音貝小学校及び兵庫小学校の児童向けに講習会を開催しました。 ア 日時：平成30年1月10日(水) 午後0時55分から午後3時20分まで 場所：東郷町立音貝小学校体育館 参加者：459人 イ 日時：平成30年1月11日(木) 午前9時35分から午前11時45分まで 場所：東郷町立兵庫小学校体育館 参加者：610人					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修会等実施講師数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成26年度	人	0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	人	0.00	人	
			平成28年度	人	4.00	人	
			平成29年度	人	6.00	人	
6 成果指標	指標名	研修会等開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成26年度	回	0.00	回	教職員向けに1回+児童(生徒)向けに1回=2回
			平成27年度	回	0.00	回	
			平成28年度	回	2.00	回	
			平成29年度	回	4.00	回	
7 直接事業費計	前年度決算額	255,684 円	決算額	707,400 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	255,684	707,400	276.7 %	708,000
	一般財源②	255,684	707,400	276.7 %	708,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	797,366	572,398	71.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,053,050	1,279,798	121.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,053,050	1,279,798	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	263,262	213,300	81 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	526,525	319,950	60.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  教職員向けの研修では、会場の規模を考慮し研修を2日に分け、1回あたりの人数を減らして実技指導をメインとした研修を実施しました。また、児童向けの講習会を2校で実施しました。ロープパフォーマンスを行い、児童の縄跳びへの関心を高めることができました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  教員向けの研修では、会場の規模を考慮し研修を2日に分け、1回あたりの人数を減らして実技指導をメインとした研修を実施しました。また、児童向けの講習会を2校で実施しました。ロープパフォーマンスを行い、児童の縄跳びへの関心を高めることができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も児童生徒の基礎体力向上を図るために、児童生徒が興味を引くような研修内容を研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	より多くの児童に興味を持たれるよう、ロープパーフォーマーによる児童向け講習会を、前年までの1校から本年度は新たに2校で実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 月曜日から金曜日まで（年末年始（12/28～1/6）、お盆の期間（8/11～20）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。） 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で開所しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数 220日（兵庫） 221日（高嶺） 215日（東郷） 223日（音貝） 222日（諸輪） 221日（春木台） (5) 登録数及び1日平均参加児童数 212人登録 約23人/日（兵庫） 160人登録 約22人/日（高嶺） 150人登録 約26人/日（東郷） 222人登録 約41人/日（音貝） 164人登録 約34人/日（諸輪） 160人登録 約29人/日（春木台） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担） (7) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会に参加した。（コーディネーター始め6人） イ 普通救命講習会（コーディネーター始め22人）					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	日 1,043.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	日 1,267.00	日	
			平成 28 年度	日 1,322.00	日	
平成 29 年度			日 1,322.00	日		
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 142.00	人 125.00	1校平均25人
			平成 27 年度	人 173.00	人 150.00	
			平成 28 年度	人 168.00	人 150.00	
平成 29 年度			人 175.00	人 150.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	29,632,118 円	決算額	30,300,593 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,632,118	30,300,593	102.3 %	32,352,000
	一般財源②	12,098,918	11,281,193	93.2 %	32,352,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,533,200	19,019,400	108.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,865,376	6,913,918	117.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,497,494	37,214,511	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,964,294	18,195,111	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,589	13,763	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,930	103,972	97.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  1日の平均参加者が増加したため、成果指標が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	16.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  コーディネーター会議や指導員会議、運営連絡会議などで、情報共有や問題点の検討等を行いました。 また、放課後子どもプランに基づく児童クラブとの一体化について、こども課と協議しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>全教室で慢性的に指導員が不足しており、安全に教室を開所するため、指導員の確保が必要です。 また、参加人数が当日にしかわからないため、日によっては十分な活動場所が確保できない場合があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成29年度までは、次年度の参加申し込みの受け付けを2月にしか行っていませんでしたが、平成30年度は6月と11月にも実施し、申し込みの機会を年3回に増やします。 また、放課後子どもプランに基づく児童館との連携について、児童館職員及びコーディネーターとの会議を行い、今後の方針等を協議していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	指導員の確保に努めるとともに、定期的に研修を行い、指導員のレベルアップを図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こども課と放課後子どもプランに基づく一体化について協議します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：2017秋号17,500部 2018春号17,500部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：200部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から3人増加し、217人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体				

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	部 34,400.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	部 34,400.00	部	
			平成 28 年度	部 35,200.00	部	
平成 29 年度			部 35,200.00	部		
6 成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
			平成 27 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成 28 年度	頁 40.00	頁 40.00	
平成 29 年度			頁 40.00	頁 40.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	954,170 円	決 算 額	952,190 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	954,170	952,190	99.8 %	1,088,000
	一般財源②	954,170	952,190	99.8 %	1,088,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,059,027	1,382,784	130.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,013,197	2,334,974	116 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,013,197	2,334,974	116 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57	66	115.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,330	58,374	116 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成28年度に比べ職員数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  講座の講師として、新たに3人の方に講師登録していただきました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「ジョイフル」は、生涯学習情報誌として、町内で行われる事業をできる限り掲載しました。 また、全戸配布することで、各家庭で手軽に情報を収集していただくことができました。 「東郷の教育」については、教育委員会の1年間の事業等の記録を作成し、価値のある資料を作成することができました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	生涯学習課の事務室前で、より多くの生涯学習情報を発信できるよう、チラシやポスターの配置を工夫します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトを研究し、改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度も引き続き講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成30年1月7日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 519通 (2) 出席者数 409名 (3) 記念写真作成 430部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル春号 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成26年度	435.00 件	個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	475.00 件		
			平成28年度	508.00 件		
			平成29年度	519.00 件		
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数×100	平成26年度	85.05 %	77.69 %	前年度実績
			平成27年度	71.80 %	85.05 %	
			平成28年度	79.13 %	71.80 %	
			平成29年度	78.80 %	79.13 %	
7 直接事業費計	前年度決算額	903,640 円	決算額	870,298 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	903,640	870,298	96.3 %	1,072,000
	一般財源②	903,640	870,298	96.3 %	1,072,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,466,344	1,870,826	127.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,369,984	2,741,124	115.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,369,984	2,741,124	115.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,665	5,282	113.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,951	34,786	116.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	昨年度より、案内状の発送件数が増加したため、活動指標は向上しましたが、出席者数が減少したため、成果指標は減少しました。 実行委員会方式での開催が定着してきており、例年70%を超える参加率を維持できています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実行委員会のアイデアで、給食で人気のあったデザートを記念品とし、好評でした。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	誓いの言葉や記念品等、実行委員会での意見を反映させた式を行うことができました。 2022年度に成人年齢が18歳に引き下げられるため、今後の成人式の在り方について検討が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成30年度も実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式の開催を目指します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	実行委員会方式での開催を継続していくとともに、新成人が主体的に参加でき、東郷町らしさが出るような式となるよう委員と協力して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報やホームページ等でPRを適切に行い、より多くの新成人に参加してもらえるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。</p> <p>2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 町民会館浴室を、陶芸室に改装しました。 町民会館用地等（1,809㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 ア 平成25年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。 （フ）指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 （イ）指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで イ 平成30年度からの指定管理者を公募しました。 （フ）評価委員会 1回開催 （イ）候補者選定委員会 1回開催 （ウ）指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 （エ）指定期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで</p> <p>(2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 308日 イ ホール利用件数 247件（利用者数 26,775人） ウ 会議室利用件数 8,239件（利用者数 50,386人）</p> <p>(3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス㈱と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	日 307.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	日 311.00	日	
			平成 28 年度	日 308.00	日	
平成 29 年度			日 308.00	日		
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 81,789.00	人 80,942.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 80,336.00	人 81,789.00	
			平成 28 年度	人 79,745.00	人 80,336.00	
平成 29 年度			人 77,161.00	人 79,745.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	75,724,713 円	決算額	85,025,324 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	75,724,713	85,025,324	112.3 %	82,987,000
	一般財源②	75,199,813	84,500,424	112.4 %	82,987,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	524,900	524,900	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,547,807	4,473,711	289 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	77,272,520	89,499,035	115.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	76,747,620	88,974,135	115.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,181	288,877	115.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	962	1,153	119.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民会館利用者数が減少したため、成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	また、平成29年度までの指定管理者の評価及び平成30年度からの指定管理者の選定を行ったため、町費投入額が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		平成29年度までの指定管理の評価及び平成30年度からの指定管理者の選定を行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	また、長年利用されていなかった浴室を陶芸室に改装し、電気窯を導入しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	指定管理者の評価及び選定を適正に行うことができました。 町民会館は、平成30年で開館37年目となり、施設の老朽化に伴う安全対策が不可欠であるため、計画的に修繕等を行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	町民会館の長寿命化計画を策定します。 また、ホールの稼働率を上げるため、ホールの予約時期の変更や、ホールを練習で利用する際の料金の見直しを検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。



8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,243,781	1,133,648	91.1 %	1,325,000
	一般財源②	654,281	627,948	96 %	1,325,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	589,500	505,700	85.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,688,298	2,928,247	108.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,932,079	4,061,895	103.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,342,579	3,556,195	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	257,121	254,014	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,887	3,743	96.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成28年度に比べ、教室の実施回数及び参加人数が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ビー玉円盤カラクリやアイシングクッキーなど、親子で一緒に、一つのものを作り上げる教室を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>定員を超える申し込みがあった講座がある一方、最低人数が集まらず、実施することができなかった講座もあったため、町民のニーズをしっかりと把握し、講座を企画していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成29年度に人気の高かった教室を再度実施し、広く受講していただけるようにします。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	親子のふれあいを目的とした講座を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成29年度事業報告 ア 会員数 281人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 71.8% エ 受託事業収入 98,099,840円 オ 派遣事業支出 8,600,319円 カ シルバー生活応援隊事業実績 89件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 18,915,362円 臨時雇賃金 1,800,000円 法定福利費 3,063,100円 イ 補助金額 17,073,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	千円 102,067.00	千円 109,000.00
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 27 年度	千円 105,129.00	千円 113,000.00	
			平成 28 年度	千円 107,381.00	千円 118,000.00	
			平成 29 年度	千円 98,099.00	千円 107,500.00	
6 成果指標	指標名	会員就業率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 73.90	% 79.70	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数	平成 27 年度	% 76.30	% 80.60	
			平成 28 年度	% 75.60	% 81.40	
			平成 29 年度	% 71.80	% 80.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,073,000 円	決 算 額	17,073,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,073,000	17,073,000	100 %	19,110,000
	一般財源②	17,073,000	17,073,000	100 %	19,110,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	885,916	1,171,853	132.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	17,958,916	18,244,853	101.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,958,916	18,244,853	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	167	186	111.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,552	254,107	107 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成28年度より受託事業収入、会員就業率ともに減少しました。また、どちらも第3次中期計画の目標値には届きませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-10.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  補助金の補助率を引き上げるための要綱を改正しました。就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけを行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も町内の高齢者の就労支援のひとつとして、シルバー人材センターの事業は重要であるため、今後の事業内容・財務状況を注視しつつ支援をしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第74回 宝くじ文化公演 NHK交響楽団メンバーによる「名曲の森」 (1) 開催日 平成29年11月8日(水) (2) 入場者数 189人  第75回 秋川雅史コンサート「聴いてよく分かるクラシック」 (1) 開催日 平成30年2月24日(土) (2) 入場者数 597人  2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数303人)  3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全4回)を実施しました。(延べ参加者数132人)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成26年度	回 12.00	回
			平成27年度	回 12.00	回
			平成28年度	回 11.00	回
			平成29年度	回 11.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成26年度	人 1,194.00	人 1,542.00	前年度実績
			平成27年度	人 1,178.00	人 1,194.00	
			平成28年度	人 904.00	人 1,178.00	
			平成29年度	人 1,221.00	人 904.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,428,047 円	決算額	3,936,371 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,428,047	3,936,371	114.8 %	4,102,000	
	一般財源②	2,103,547	1,790,371	85.1 %	4,102,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,324,500	2,146,000	162 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,443,907	2,602,887	106.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,871,954	6,539,258	111.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,547,454	4,393,258	96.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	413,405	399,387	96.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,030	3,598	71.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町民の興味・関心の高いイベントを多く開催することができ、平成28年度よりも入場者数が増えたため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	35.1 %	
	③成果指標の目標達成度	35.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	宝くじ文化公演が採択され、「第74回コンサートへの誘い」として事業を実施しました。既存のPR方法だけでなく、音楽サークルや団体に直接チラシを配るなど工夫し、入場者の増加に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	宝くじ文化公演は、様々な手段で各方面に広報を行いました。水曜日の夜間のコンサートであったためか、集客を伸ばすことができませんでした。今後も、開催日時やニーズを十分に検討し、事業を行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	レクチャーミニコンサートでは、ステージ上で解説を交えて身近に音楽を楽しんでいただける特徴を活かし、様々なジャンルの音楽や楽器に触れていただけるよう、企画していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適正な金額で集客力のある満足度の高い事業を企画します。また、レクチャーミニコンサートでは、可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼するなど、町内の若い世代の育成にも努めます。本年度は宝くじ文化公演が採択され、本町の「第74回コンサートへの誘い」として位置づけ、事業を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) 妖怪マジック～フシギな世界は妖怪次第!!～ ア 開催日 平成29年6月24日(土) イ 入場者数 526人 (2) 沖縄の新しいエンターテイメント 琉神コンサート2017 ア 開催日 平成29年7月22日(土) イ 入場者数 468人 (3) キエフ・クラシック・バレエ「チャイコフスキー夢の三大バレエ名場面集」 ア 開催日 平成29年9月8日(金) イ 入場者数 518人 (4) 絵本作家のぶみ先生と遊ぼう! ア 開催日 平成29年9月30日(土) イ 入場者数 77人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 6.00	件	
			平成 29 年度	件 4.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 26 年度	人 2,258.00	人 2,879.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 2,032.00	人 2,258.00	
			平成 28 年度	人 1,335.00	人 2,032.00	
			平成 29 年度	人 1,589.00	人 1,335.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,160,541 円	決算額	8,513,508 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,160,541	8,513,508	104.3 %	7,069,000
	一般財源②	6,272,041	5,834,008	93 %	7,069,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,888,500	2,679,500	141.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,199,516	2,358,867	107.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,360,057	10,872,375	104.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,471,557	8,192,875	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,411,926	2,048,219	145.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,346	5,156	81.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会教育委員の意見や、他市町の実施状況を参考にしながら、事業を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	19 %	
	③成果指標の目標達成度	19 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成29年度は、どの事業も高い集客率でした。今後も、様々な芸術文化に触れていただけるよう、事業を企画していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	三井住友海上文化財団が公演の開催費用を一部負担する「三井住友海上文化財団 ときめくひととき公演」が採択されたため、世界を代表するチェンバロ奏者のコンサートを実施します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	開催する事業内容を、住民目線で社会教育委員に審議してもらい、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。 また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会教育委員の意見や他市町の実施状況を参考にしながら、町民の芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館開館日数 285日 (イ) 利用者数 37,224人 (ウ) 入館者数 134,593人 (エ) 貸出冊数 151,936冊 ウ 図書館の蔵書数 計128,920冊 (ア) 一般書 79,606冊 (イ) 児童書 37,325冊 (ウ) 参考資料 772冊 (エ) 郷土資料 4,405冊 (オ) 点字資料 329冊 (カ) 紙芝居 1,154冊 (キ) ビデオ・DVD 956冊 (ク) 雑誌 4,373冊 (2) 指定管理者制度 ア 平成25年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。 (ア) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (イ) 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで イ 平成30年度からの指定管理者を公募しました。 (ア) 評価委員会 1回開催 (イ) 候補者選定委員会 1回開催 (ウ) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (エ) 指定期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数	平成26年度	人 39,213.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 39,304.00	人	
			平成28年度	人 38,539.00	人	
平成29年度			人 37,224.00	人		
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	冊 153,821.00	冊 153,248.00	前年度実績
			平成27年度	冊 154,445.00	冊 153,821.00	
			平成28年度	冊 156,571.00	冊 154,445.00	
			平成29年度	冊 151,936.00	冊 156,571.00	
7 直接事業費計			前年度決算額	34,451,628 円	決算額	

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,451,628	34,464,628	100 %	36,124,000
	一般財源②	34,451,628	34,464,628	100 %	36,124,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,927	406,702	249.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	34,614,555	34,871,330	100.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	34,614,555	34,871,330	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	898	937	104.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	221	230	104.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	利用者数、貸し出し冊数共に減少したため、活動指標及び成果指標が減少しました。 また、平成29年度までの指定管理者の評価及び平成30年度からの指定管理者の選定を行ったため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成29年度までの指定管理の評価及び平成30年度からの指定管理者の選定を行いました。 指定管理者が導入した図書ポイント制度について、低ポイントから特典を利用できるよう、見直しを行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子ども向けの図書館だよりの発行や、図書ポイント制度の見直し、来館が難しい方への宅配サービスの実施など、図書館の利用促進に努めました。 また、指定管理者の評価及び選定を適正に行うことができました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	生涯学習課で実施する講演会等の事業時に、事業の内容に関連する図書の紹介チラシを参加者に配布する等、図書館の利用促進に努めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年2回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期 日 平成29年10月21日(土) 場 所 湧田清水、融田清水碑、大清水、坂口の泉跡、清水尻 参加者 7人 イ 歴史講座 「徳川家康の青年期を知る」と題して3回連続講座を開催しました。 講 師 原史彦氏(徳川美術館 学芸員) 参加者 29人 (3) 文化財保存事業 ア 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 イ 県指定文化財である祐福寺勅使門の修繕に対し補助を行いました。 ウ 町指定文化財であるアベマキの剪定に対し補助を行いました。 (4) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 26 年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
			平成 27 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 28 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 29 年度	件 27.00	件 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	639,554 円	決 算 額	3,857,181 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	639,554	3,857,181	603.1 %	990,000
	一般財源②	639,554	3,857,181	603.1 %	990,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,710,735	1,952,165	114.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,350,289	5,809,346	247.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,350,289	5,809,346	247.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,175,144	2,904,673	247.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,048	215,161	247.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成29年度は、2件の文化財に対し補助を行ったため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	147.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  県指定文化財の祐福寺勅使門の修繕及び町指定文化財のアベマキの剪定に対し、補助を行いました。 町指定文化財の如来形立像が県指定文化財に指定されました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>文化財を適切に管理、保護することで、後世まで文化財を残していく必要があります。また、東郷町の歴史を紡いでいくため、ご協力いただける方を探し、当時の暮らしやまちの様子などについて聞き取り調査等を行うことも重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	祐福寺勅使門の修理に補助金を支出します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 6回開催 計161名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 土さし、台秤、棹秤、ふるい、甕、木桶、五徳、小学校学習机、大正箱、鉢、千歯、燐寸、ダイガラ、タコ、漬物桶、たらい、半切り桶、祝い桶、箕、田の草取り用ツメ、ダイギリ、ノコギリ、ナタ (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 5.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 6.00	回

6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 152.00	人 118.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 92.00	人 152.00	
			平成 28 年度	人 220.00	人 92.00	
			平成 29 年度	人 161.00	人 220.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	902,910 円	決算額	797,480 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	902,910	797,480	88.3 %	837,000
	一般財源②	902,910	797,480	88.3 %	837,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,384,880	1,789,485	129.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,287,790	2,586,965	113.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,287,790	2,586,965	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	381,298	431,161	113.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,399	16,068	154.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加者数が平成28年度より減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-26.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-26.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学生を対象としたガイドツアーは、文化財保護委員に協力いただきながら実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>収蔵品を十分に活用するためには、資料の整理と検索性の向上が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、郷土資料の整理、収集に努めます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。また、適宜常設展示の入れ替えを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民から多くの新収蔵品が寄付されたため、これらの保存展示に向けて既存の収蔵品も合わせて整理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業																																																															
	(1) 文化協会育成推進事業 ア 10月15日に総合体育館で開催した愛知県民茶会の運営補助金を交付しました。 イ 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 (7) 加盟団体数29団体 (休部4団体) (イ) 各部の活動回数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>12回</td> <td>棒の手</td><td>9回</td> <td>絵手紙</td><td>16回</td> <td>茶華道</td><td>16回</td> <td>書道</td><td>6回</td> </tr> <tr> <td>舞踊</td><td>12回</td> <td>囲碁</td><td>103回</td> <td>民謡</td><td>24回</td> <td>俳句</td><td>17回</td> <td>陶芸</td><td>10回</td> </tr> <tr> <td>古文書</td><td>12回</td> <td>詩吟</td><td>7回</td> <td>歌謡</td><td>7回</td> <td>インテグレーション</td><td>7回</td> <td>ハワイダンス</td><td>14回</td> </tr> <tr> <td>文章</td><td>14回</td> <td>太鼓</td><td>6回</td> <td>水墨画</td><td>35回</td> <td>社交ダンス</td><td>52回</td> <td>キルトビクス</td><td>55回</td> </tr> <tr> <td>箏曲</td><td>19回</td> <td>ワワ-</td><td>20回</td> <td>写真</td><td>25回</td> <td>絵画</td><td>30回</td> <td>手芸&amp;和紙</td><td>10回</td> </tr> <tr> <td colspan="9" style="text-align: right;">(合計 538回)</td> </tr> </table> (2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 80人 イ 自主活動回数 (7) 練習会 5回 (イ) 伝統文化こども教室 11回 (ウ) 施設訪問 1回 (エ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 22回 (オ) 町行事 (児童館こどもまつり、民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会) 8回 (カ) その他行事 (地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑開設記念) 16回						囃太鼓	12回	棒の手	9回	絵手紙	16回	茶華道	16回	書道	6回	舞踊	12回	囲碁	103回	民謡	24回	俳句	17回	陶芸	10回	古文書	12回	詩吟	7回	歌謡	7回	インテグレーション	7回	ハワイダンス	14回	文章	14回	太鼓	6回	水墨画	35回	社交ダンス	52回	キルトビクス	55回	箏曲	19回	ワワ-	20回	写真	25回	絵画	30回	手芸&和紙	10回	(合計 538回)							
囃太鼓	12回	棒の手	9回	絵手紙	16回	茶華道	16回	書道	6回																																																							
舞踊	12回	囲碁	103回	民謡	24回	俳句	17回	陶芸	10回																																																							
古文書	12回	詩吟	7回	歌謡	7回	インテグレーション	7回	ハワイダンス	14回																																																							
文章	14回	太鼓	6回	水墨画	35回	社交ダンス	52回	キルトビクス	55回																																																							
箏曲	19回	ワワ-	20回	写真	25回	絵画	30回	手芸&和紙	10回																																																							
(合計 538回)																																																																

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	団体 30.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	団体 28.00	団体	
			平成 28 年度	団体 28.00	団体	
			平成 29 年度	団体 29.00	団体	

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 617.00	回 471.00	前年度実績
			平成 27 年度	回 644.00	回 617.00	
			平成 28 年度	回 513.00	回 644.00	
			平成 29 年度	回 538.00	回 513.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,437,286 円	決算額	3,497,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,437,286	3,497,000	143.5 %	1,984,000
	一般財源②	2,437,286	3,497,000	143.5 %	1,984,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,466,344	2,846,907	194.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,903,630	6,343,907	162.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,903,630	6,343,907	162.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	139,415	218,755	156.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,609	11,792	155 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成29年度は県民茶会を開催したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	62.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  県民茶会には、6市町の文化協会が参加し、入場者数約2,100人と、盛大に開催することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化協会は4団体が休部中ですが、今後も各部が活発に活動していけるよう、後継者の育成が必要です。 東郷音頭保存会が行った子ども教室や出前指導では、子どもたちが楽しく東郷音頭や東郷小唄を学ぶことができました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	子ども教室や出前指導等、子どもたちへ文化を継承するため、引き続き活動を支援していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自律的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県民茶会の実行委員会・席主会を開催し、協働して盛大に実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。 (1) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 平成29年12月3日(日) イ 入場者数 290名 ウ 出場団体数 8組 (2) 吹奏楽の部 ア 開催日 平成29年12月10日(日) イ 入場者数 457名 ウ 出場団体数 4組 (3) 合唱の部 ア 開催日 平成30年3月11日(日) イ 入場者数 591名 ウ 出場団体数 10組					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	日 3.00	日	
			平成 28 年度	日 4.00	日	
			平成 29 年度	日 3.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	団体 24.00	団体 29.00	前年度実績
			平成 27 年度	団体 25.00	団体 24.00	
			平成 28 年度	団体 25.00	団体 25.00	
			平成 29 年度	団体 22.00	団体 25.00	
	指標の説明(指標式)	ソロ・アンサンブル、吹奏楽、合唱の参加個人・団体数				

7 直接事業費計	前年度決算額	692,904 円	決算額	246,105 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	692,904	246,105	35.5 %	443,000	
	一般財源②	692,904	246,105	35.5 %	443,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,118,052	2,521,547	119.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,810,956	2,767,652	98.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,810,956	2,767,652	98.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	702,739	922,551	131.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	112,438	125,802	111.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成29年度は子供ミュージカルの開催年ではなかったため、開催日数が3日となりました。 合唱の部では、団体の休部等の事情により、参加団体数が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	-12 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 吹奏楽の部及び合唱の部は、出演団体による実行委員会方式で実施しました。 合唱の部では、参加団体の高校生等子どもたちが司会を行い、好評でした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民が発表できる機会の一つとして、今後も引き続き音楽祭を開催していきます。 吹奏楽の部は、設営やリハーサルを含め、前日と本番の2日間を部活動として参加していましたが、中学校の部活動のあり方に反するため、今後の開催方法を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	吹奏楽の部は、中学生の部活動としての参加が音楽祭当日のみになるよう、楽器の搬入やリハーサルの時間などを工夫して開催します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの方に音楽芸術に関心を持ってもらうことができるよう、音楽祭を開催していきます。 また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会に周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	吹奏楽の部及び合唱の部では、出演団体による実行委員会方式が浸透しており、この形式で継続していけるよう支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 17団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数(合計69回) 野球部 8回 弓道部 5回 バレーボール部 5回 卓球部 2回 ソフトボール部 10回 空手道部 2回 柔道部 1回 剣道部 2回 バドミントン部 4回 ゲートボール部 2回 インディアカ部 4回 テニス部 6回 ショートテニス部 6回 ビーチボール部 2回 グラウンドゴルフ部 3回 陸上部 4回 ソフトテニス部 3回 ウ スポーツイベント「とうごう体操まつり2017」を他のスポーツ関係団体とともに開催 1回 (ア) 開催日 平成29年10月9日(月) (イ) 開催場所 総合体育館アリーナ (ウ) 参加者数 約240人 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数(合計2回) 中学生ボート競漕記録会 1回 町民レガッタ 1回 ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計7回) 中日本レガッタ 町中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 ジャパンレディースレガッタ 全国中学校新人競漕大会 全国マシローイング大会 全日本中学選抜ボート大会 (4) TOGOスポーツクラブ(11回開催) 各小学校においてスポーツ教室等を実施					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	団体 4.00	団体	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	4 団体(町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、TOGOスポーツクラブ)	平成 27 年度	団体 4.00	団体	
			平成 28 年度	団体 4.00	団体	
			平成 29 年度	団体 4.00	団体	
団体 4.00				団体		

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 26 年度	回 84.00	回 87.00	前年度実績
			平成 27 年度	回 80.00	回 84.00	
			平成 28 年度	回 81.00	回 80.00	
			平成 29 年度	回 84.00	回 81.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,571,000 円	決算額	3,571,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,571,000	3,571,000	100 %	3,586,000
	一般財源②	3,571,000	3,571,000	100 %	3,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,126	1,545,465	79 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,526,126	5,116,465	92.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,526,126	5,116,465	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,381,532	1,279,116	92.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,224	60,910	89.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  体育協会にソフトテニス部が設立され、新たな自主大会が開催されたこと等により、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  体育協会が他のスポーツ関係団体とともに体育の日にスポーツイベントを開催し、加盟団体のPR活動を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	3.7 %	
	③成果指標の目標達成度	3.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  体育協会が他のスポーツ関係団体とともに体育の日にスポーツイベントを開催し、加盟団体のPR活動を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	体育の日のスポーツイベント「とうごう体操まつり」の知名度を向上させ、より効果的なイベントとなるよう福祉関係事業との統合も検討して、より多くの町民に参加されるような企画を立案していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	スポーツ関係団体間の連携だけでなく、スポーツを通じた福祉関係団体とも連携していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	スポーツ関係団体が相互に連携し、それぞれの活動が活発に行われるような取組を継続して実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	他団体との合同イベントを開催するなど、広く町民に対して各団体の活動をPRしていくよう促していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 ア 平成25年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 (7) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (イ) 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで イ 指定管理者の管理運営状況を評価するため、指定管理者評価委員会を開催しました。 開催日 平成29年7月31日(月) ウ 平成30年度から5年間の指定管理者を公募し、指定管理者候補者選定委員会を開催しました。 (7) 開催日 平成29年9月25日(月) (イ) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (ウ) 指定期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで (2) 総合体育館のバスケットゴールを更新しました。 (3) 集中豪雨により浸水した総合体育館アリーナ天井部を修繕しました。 (4) 総合体育館弓道場の安土整形やシャッターを修繕しました。 (5) 総合体育館駐車場用地(1,389㎡)の借地料を支払いました。 (6) 体育館利用状況 ア 開館日数 308日 イ アリーナ 2,929件 利用者数 50,976人 ウ 多目的室 1,084件 利用者数 23,849人 エ 武道場 1,132件 利用者数 24,248人 オ 弓道場 4,401件 利用者数 5,508人 カ スタジオ 3,532件 利用者数 6,698人 キ 会議室 630件 利用者数 4,462人 合計 115,741人					
	5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	2,647.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成27年度	2,945.00 件		
			平成28年度	2,987.00 件		
			平成29年度	2,929.00 件		

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	113,548.00 人	137,073.00 人	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成27年度	121,557.00 人	113,548.00 人	
			平成28年度	112,428.00 人	121,557.00 人	
			平成29年度	115,741.00 人	112,428.00 人	

7 直接事業費計	前年度決算額	43,668,177 円	決算額	55,569,061 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,668,177	55,569,061	127.3 %	53,545,000
	一般財源②	42,538,307	49,989,337	117.5 %	47,256,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,129,870	5,579,724	493.8 %	6,289,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,525,370	2,765,566	109.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	46,193,547	58,334,627	126.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	45,063,677	52,754,903	117.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,087	18,011	119.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	401	456	113.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	アリーナの部分利用が減少し、全面利用が増加したため、活動指標が低下しましたが、利用人数は他の施設も増加傾向であるため成果指標が向上しました。 また、老朽化したバスケットゴールの更新や集中豪雨により浸水したアリーナ天井部の修繕等を行ったため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	2.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容の見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者との連絡を密に行い、施設の現状把握に努めるとともに、指定管理者に必要な助言等を行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行うために、総合体育館の長寿命化計画を策定します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高校総体準備事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				高校総体室					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	高等学校体育連盟、競技団体、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各都道府県の代表選手が、成果を十分発揮できるようにします。また、高校総体を通じてポ-ト振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 高校総体準備事業 (1) 会議に出席しました。 ア 愛知県実行委員会 1回 イ 愛知県常任委員会 2回 ウ 愛知県関係者連絡会議 5回 エ 説明会(経理・協賛) 2回 (2) 東郷町実行委員会を設立し、会議を開催しました。 総会 3回(設立総会、第1回総会、第2回総会) (3) 関係団体と打合せ(3者打合せ・専門部会)を行いました。 (関係団体=愛知県高等学校体育連盟ポ-ト専門部、愛知県ポ-ト協会、町職員) 打合せ回数 10回 (4) 先催県(宮城県登米市)を視察しました。 ア 組合せ抽選会 (7) 視察日 平成29年6月30日から平成29年7月1日 (1) 内容(場所) 抽選会(宮城県登米市中田総合支所) 競技会場事前確認(宮城県長沼ポ-ト場) イ 競漕会・式典等 (7) 視察日 平成29年7月31日から平成29年8月6日 (1) 内容(場所) 開会式(宮城県登米祝祭劇場) 競漕会(宮城県長沼ポ-ト場) 表彰式(宮城県長沼ポ-ト場特設会場) (5) 先催県から引継ぎを受けました。 ア 実施日 平成29年11月14日から平成29年11月15日 イ 内容(場所) 事務局の引継ぎ(宮城県登米市中田総合支所) (6) その他 ア 競技種目別大会ポスターを作成しました。 イ 大会周知活動を実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	関係団体との打合せ回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	回	回
	指標の説明(指標式)		平成27年度	回	回
			平成28年度	回 10.00	回
			平成29年度	回 10.00	回

6 成果指標	指標名	関係団体との打合せ出席者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	人	人	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成27年度	人	人	
			平成28年度	人 94.00	人 90.00	
			平成29年度	人 140.00	人 94.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,385,671 円	決算額	1,956,212 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,385,671	1,956,212	141.2 %	23,773,000	
	一般財源②	1,385,671	1,956,212	141.2 %	23,773,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	10,590,260	38,020,321	359 %		
	総合計 (① + ⑤)	11,975,931	39,976,533	333.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,975,931	39,976,533	333.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,197,593	3,997,653	333.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,404	285,547	224.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	大会開催の前年度となり、大会運営の具体的な内容を協議・検討する必要があることから、出席者数が目標値を上回りました。 町の体制を強化し、準備を円滑に進めるため、担当職員を増員したことから町費投入額が上がりました。
	②成果指標の実績向上度	48.9 %	
	③成果指標の目標達成度	48.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	233.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 関係団体との打合せ、先催県の視察及び事務引継ぎを実施して、大会の開催準備を進めました。
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成30年度に開催する大会が、円滑かつ安全に運営できるよう準備を進める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	各都道府県の代表選手が練習の成果を十分発揮できるよう、来場する全ての者が安全に過ごせるよう、また大会を円滑に実施できるよう準備を進めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	高校総体事業は、平成30年度で終了するため特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	来年度開催する大会に向けて、引き続き準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 835件 (27,360人) 中学校計 224件 (10,961人) (うちナイター(東中) 166件 8,010人) 東郷高校 5件 (170人) イ 体育館 小学校計 1,347件 (25,661人) 中学校計 744件 (11,192人) ウ 武道場 中学校計 394件 (9,358人) (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 1,840人 (3) 利用調整会 (年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会 (年4回) 6月・9月・12月・3月					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	か所 10.00	か所	
			平成 28 年度	か所 10.00	か所	
			平成 29 年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 83,352.00	人 89,676.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 85,930.00	人 83,352.00	
			平成 28 年度	人 89,669.00	人 85,930.00	
			平成 29 年度	人 86,542.00	人 89,669.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,648,047 円	決算額	6,881,670 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,648,047	6,881,670	103.5 %	6,667,000
	一般財源②	3,140,387	3,494,140	111.3 %	3,517,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,507,660	3,387,530	96.6 %	3,150,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,606,834	2,114,846	81.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,254,881	8,996,516	97.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,747,221	5,608,986	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	574,722	560,899	97.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	64	65	101.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  学校行事等により施設の利用可能日数が減少したため、利用者が減少し、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  利用調整会後のキャンセルによる施設の空き時間を利用できるよう、再利用受付期間を拡大しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>学校体育開放施設を含めた町内のスポーツ施設には限りがあるため、より有効かつ効率的に活用していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容</p>	<p>新たに追加した再利用受付期間については、広報紙やホームページで周知を行っていますが、まだ利用団体への認知度も低いため、利用調整会や利用責任者資格取得講習会でも周知を行い、施設の有効活用を促進します。</p>
<p>来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設ですので、引き続き、その有効活用について研究していく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民にとって最も身近な学校体育施設をこれまで以上に有効かつ効率的に活用できるように、利用調整会後の施設の空き時間の再利用受付期間を拡大し、スポーツ施設の利用促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 レクスポ大会事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、第26回レクスポ大会（種目：レク楽・インディアカ）を開催しました。 (1) 開催日 平成30年2月18日（日） (2) 場所 総合体育館 (3) 参加チーム数 18チーム（90人）
	2 町民ハイキング事業 平成29年10月29日（日）に滋賀県大津市で実施を予定していましたが、台風の接近に伴い荒天となることが予想されたため、第43回町民ハイキングは中止としました。

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 2.00	回
			平成 28 年度	回 2.00	回
			平成 29 年度	回 1.00	回

6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 173.00	人 162.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成 27 年度	人 184.00	人 173.00	
			平成 28 年度	人 167.00	人 184.00	
			平成 29 年度	人 90.00	人 167.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	475,980 円	決算額	171,141 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	475,980	171,141	36 %	378,000
	一般財源②	218,980	171,141	78.2 %	366,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	257,000	0	0 %	12,000
	概算人件費⑤	1,955,126	1,464,124	74.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,431,106	1,635,265	67.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,174,106	1,635,265	75.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,087,053	1,635,265	150.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,019	18,170	139.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町民ハイキングを実施しなかったため、町費投入額が減少し、活動指標及び成果指標も低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-46.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-46.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レクスポ大会の種目として、町内に経験者の多いレクリエーションインディアカのルールを初心者向けにアレンジした「レクスポ・インディアカ」を考案し、町民が参加しやすい大会を開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	レクスポ大会については、誰でも気軽に参加できる種目を選定するとともに、レクスポの日や家族体力つくりの日などの他の事業と連携して開催していきます。 また、町民ハイキングについては、特に人気の高いイベントですが、誰でも気軽に参加できるようなコース設定などを企画していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	レクスポ大会をレクスポの日や家族体力つくりの日などの他の事業と連携して開催していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民に運動やスポーツの楽しさを実感してもらえよう、既に本町において組織化されたスポーツ種目を初心者向けにアレンジした大会を開催して、レクリエーションスポーツの普及や体育協会等の他のスポーツ関係団体との連携を強化していきます。 町民ハイキングについては、本年度は、平坦なコース設定で誰でも気軽に参加できる内容で実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業					
	(1) ボート教室（春・ナックルフォア） 3回開催（6月11日・18日・25日） 参加申込み人数 24人（内子供10人） 延べ参加人数 59人 (2) ボート教室（夏・ナックルフォア） 3回開催（8月19日・26日、9月2日） 参加申込み人数 9人（内子供2人） 延べ参加人数 22人					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ナックルフォア教室（平成26年度までは、ナックルフォア教室とシングルスカル教室 各1回）	平成 26 年度	教室 2.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	教室 2.00	教室	
			平成 28 年度	教室 2.00	教室	
			平成 29 年度	教室 2.00	教室	

6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 34.00	人 49.00	過去3年の平均値
			平成 27 年度	人 10.00	人 42.00	
			平成 28 年度	人 21.00	人 27.00	
			平成 29 年度	人 33.00	人 22.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	78,570 円	決算額	140,150 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	78,570	140,150	178.4 %	167,000
	一般財源②	59,570	113,150	189.9 %	137,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	19,000	27,000	142.1 %	30,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,362,443	1,708,145	72.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,441,013	1,848,295	75.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,422,013	1,821,295	75.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,211,006	910,648	75.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,334	55,191	47.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ボート教室の参加者数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	57.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	50 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町民レガッタ参加者に対し、ボート教室の案内を配布して事業のPRを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもたちが参加しやすい教室を企画するとともに、子ども会などの各種団体と連携した事業を展開していくことで、ボート人口の裾野を拡大していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	教室方式だけではなく、町内の子どもたちが参加しやすいように体験方式での開催を計画します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	本町の貴重な資源である「漕艇場」を上手く活用して、初心者から上級者まで幅広くボートに親しみ、ボートを通じて心身の健康保持にも繋がられるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 (1) 開催種目 (ナックルフォア500m) ガツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生、高校生、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成29年8月6日(日) (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 144クルー(877人) (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営等を委託しました。 エ インターホン等の放送設備を改修しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成26年度	クルー 134.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	クルー 157.00	クルー	
			平成28年度	クルー 149.00	クルー	
			平成29年度	クルー 144.00	クルー	

6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成26年度	人 847.00	人 872.00	前年度実績
			平成27年度	人 956.00	人 847.00	
			平成28年度	人 885.00	人 956.00	
			平成29年度	人 877.00	人 885.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,212,419 円	決算額	7,092,636 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,212,419	7,092,636	98.3 %	5,464,000
	一般財源②	6,666,419	6,537,636	98.1 %	4,914,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	546,000	555,000	101.6 %	550,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,702,449	5,205,774	91.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,914,868	12,298,410	95.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,368,868	11,743,410	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,013	81,551	98.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,976	13,390	95.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加クルー数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 円滑に大会が運営できるよう老朽化したインターホン等の放送設備を更新しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>参加クルーが減少傾向にあるため、引き続き、各区・自治会、各小中学校PTA、町内企業に周知するとともに、ポート教室参加者など、新たな参加者を確保していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	ポート教室や各種スポーツ大会の参加者に、町民レガッタへの参加を促し、ポート人口の増加を図っていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	現有のポート、オール等が老朽化しているため、計画的に更新していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	大会の準備や片付けの役割分担等を精査し、より効率的かつ円滑な大会運営を行い、スタッフの負担軽減を図ります。 現有の放送設備が老朽化しているため、円滑な大会運営のために機器を更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 (1) 東尾張地区大会 町内から6種目（グラウンドゴルフ1チーム、ソフトバレーボール1チーム、年齢別テニス1チーム、年齢別バドミントン1チーム、弓道5チーム、軟式野球1チーム）の代表10チームを東尾張地区大会に派遣しました。 (2) 県大会 東尾張地区大会で、優勝した軟式野球と準優勝したソフトバレーボールの2チームが県大会に出場しました。 2 愛知県市町村対抗駅伝事業 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成29年12月2日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。 本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において第2位となりました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 26 年度	種目 5.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	種目 6.00	種目	
			平成 28 年度	種目 6.00	種目	
平成 29 年度			種目 6.00	種目		

6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	チーム 7.00	チーム 10.00	前年度実績
			平成 27 年度	チーム 8.00	チーム 7.00	
			平成 28 年度	チーム 11.00	チーム 8.00	
平成 29 年度			チーム 10.00	チーム 11.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	452,353 円	決算額	187,320 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	452,353	187,320	41.4 %	131,000	
	一般財源②	452,353	187,320	41.4 %	131,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,525,370	2,114,846	83.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,977,723	2,302,166	77.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,977,723	2,302,166	77.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	496,287	383,694	77.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	270,702	230,217	85 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東尾張地区大会への参加チームのうち、ソフトバレーボールへの参加チーム数が減少したことにより、成果指標が低下しました。 また、平成28年度に駅伝の選手及びスタッフに貸与する防寒着を購入したため、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	本町の弓道場で東尾張大会の弓道競技が開催されたため、体育協会弓道部や会場となる総合体育館の指定管理者と連携を図り、円滑な大会運営ができるよう、施設の補修などの会場の事前準備を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	愛知駅伝での優勝に向けて、選手選考会前から小中学生の強化選手を募集し、定期練習会を開催するなど、町代表チームの育成強化を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	愛知駅伝については、専門的知識を有する体育協会陸上部に協力を依頼し、町代表チームの優勝を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東尾張大会の弓道競技が本町で開催されるため、体育協会弓道部や会場となる総合体育館の指定管理者と連携を図り、他市町からの大会参加者に満足して頂ける大会となるよう施設の補修等を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 ア 平成25年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 (7) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (4) 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで イ 指定管理者の管理運営状況を評価するため、指定管理者評価委員会を開催しました。 開催日 平成29年7月31日(月) ウ 平成30年度から5年間の指定管理者を公募し、指定管理者候補者選定委員会を開催しました。 (7) 開催日 平成29年9月25日(月) (4) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社</p> <p>(2) 施設の利用状況 ア 町民運動広場 623件 (利用者数 11,516人) イ 愛知池運動公園運動場 456件 (利用者数 12,049人) ウ 愛知池運動公園野球場 574件 (利用者数 8,446人) (内ナイター 39件 2,412人) エ 愛知池運動公園テニスコート 1,530件 (利用者数 7,114人) オ 愛知池運動公園(キャンプ利用) 39件 (利用者数 2,142人) カ 境川緑地公園第1多目的広場 351件 (利用者数 2,224人) キ 境川緑地公園第2多目的広場 73件 (利用者数 587人) ク ふれあい広場ゲートボール場 82件 (利用者数 1,927人) 合計 3,728件 (利用者数 46,005人)</p> <p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 (2) 施設の利用状況 ボート・施設利用 116件、大会開催数 12回</p> <p>3 ふれい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成26年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	件 5.00	件	
			平成28年度	件 5.00	件	
			平成29年度	件 5.00	件	
6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成26年度	人 62,912.00	人 95,865.00	前年度実績
			平成27年度	人 46,186.00	人 62,912.00	
			平成28年度	人 47,903.00	人 46,186.00	
			平成29年度	人 46,005.00	人 47,903.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	32,567,707 円	決算額	31,848,746 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,567,707	31,848,746	97.8 %	39,629,000
	一般財源②	31,320,908	30,820,591	98.4 %	38,725,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,246,799	1,028,155	82.5 %	904,000
	概算人件費⑤	2,769,761	2,521,547	91 %	
	総合計 (① + ⑤)	35,337,468	34,370,293	97.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,090,669	33,342,138	97.8 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,818,134	6,668,428	97.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	712	725	101.8 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  天候の影響等により町体育施設の利用者が減少したため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容の見直しを行いました。
	②成果指標の実績向上度	-4 %	
	③成果指標の目標達成度	-4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容の見直しを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者との連絡を密に行い、施設の現状把握に努めるとともに、指定管理者に必要な助言等を行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行うために、一定規模以上の建物の長寿命化計画を策定します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 26 年度	地区 4.00	地区
			平成 27 年度	地区 4.00	地区	
			平成 28 年度	地区 4.00	地区	
			平成 29 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 27 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 28 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 29 年度	地区 4.00	地区 4.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,280,000 円	決算額	2,177,000 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,280,000	2,177,000	95.5 %	2,104,000	
	一般財源②	2,280,000	2,177,000	95.5 %	2,104,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,140,490	813,402	71.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,420,490	2,990,402	87.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,420,490	2,990,402	87.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	855,122	747,600	87.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	855,122	747,600	87.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区における運動広場の運営状況を確認し、適正な補助となるよう補助金額の見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域住民にとって貴重なスポーツ施設として活用されるよう継続的に支援するとともに、随時、運営状況の確認を行い、適正な補助を行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域住民にとって貴重なスポーツ施設として活用されるよう継続的に支援するとともに、適正な補助となるよう補助金額の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業                  スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  (1) スポーツ推進委員定例会 年12回開催                  (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催                  (3) 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。</p> <p>2 体力づくり推進委員事業                  体力づくり推進委員51名が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  (1) 体力づくり推進委員前期研修 平成29年6月18日(日)総合体育館アリーナ                  タスポニー実技研修                  体力づくり推進委員35名参加、スポーツ推進委員19名参加                  (2) 体力づくり推進委員後期研修 平成30年2月18日(日)総合体育館アリーナ                  レク楽・インディアカ大会                  体力づくり推進委員40名参加、スポーツ推進委員16名参加</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	日 50.00	日
指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数		平成 27 年度	日 53.00	日	
			平成 28 年度	日 50.00	日	
			平成 29 年度	日 50.00	日	
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 27 年度	日 22.00	日 24.00	
			平成 28 年度	日 23.00	日 22.00	
			平成 29 年度	日 23.00	日 23.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,271,705 円	決算額	3,718,026 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,271,705	3,718,026	87 %	5,382,000
	一般財源②	4,271,705	3,718,026	87 %	4,704,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	678,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,362,443	2,033,506	86.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,634,148	5,751,532	86.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,634,148	5,751,532	86.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,683	115,031	86.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,441	250,067	86.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成28年度は、スポーツ推進委員の3年任期の初年度で23名分のユニフォームを購入したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「とうごう体操」をレクスポの日や家族体力づくりの日の準備運動に取り入れるなど、本町オリジナル体操の町民への普及を健康課と連携して推進しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民へのスポーツの普及と振興には、それを支える指導者が必要不可欠ですので、今後も引き続き研修会や他市町委員との交流を通して、スポーツ指導者の資質向上を支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	運動未実施者へのアプローチなどの手法を学ぶことができる指導者向けの講習会や各種スポーツを支える「スポーツボランティア」についての基礎知識を学ぶことができる研修会を開催します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「とうごう体操」を家族体力づくりの日の準備運動に取り入れて各地域で実施されるよう、健康課と連携し、スポーツ推進委員向けの講習会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会やスポーツ教室を実施しました。 (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 289人 イ 春木台小学校区 378人 ウ 諸輪小学校区 608人 エ 音貝小学校区 144人 オ 高嶺小学校区 565人 カ 兵庫小学校区 315人 合計 2,299人					

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 68.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 69.00	回
			平成 28 年度	回 70.00	回
		平成 29 年度	回 65.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 211.00	人 221.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 27 年度	人 213.00	人 207.00	
			平成 28 年度	人 216.00	人 208.00	
		平成 29 年度	人 209.00	人 213.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	138,291 円	決算額	55,600 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	138,291	55,600	40.2 %	70,000
	一般財源②	138,291	55,600	40.2 %	70,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,769,761	2,602,887	94 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,908,052	2,658,487	91.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,908,052	2,658,487	91.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,544	40,900	98.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,463	12,720	94.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 天候の影響で屋外でのイベントが実施できなかったこと等により参加者数が減少し、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども会や他のスポーツ関係団体と連携したイベントを実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、家族体力つくりの日の情報発信を積極的に行い、身近な場所で気軽に運動・スポーツに親しむ機会があることを地域住民に周知するとともに、地元の子ども会や少年野球などのスポーツ団体との連携を強化していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	地元の子ども会、少年野球などのスポーツ団体などにアプローチして連携を強化していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、家族体力つくりの日におけるニュースポーツを研究し、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども会や他のスポーツ関係団体と連携したイベントを企画して、スポーツを通じた町民の健康づくりを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業                      地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金                      各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。                      コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金                      コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対する、補助金申請はありませんでした。</p> <p>(3) コミュニティ保険                      各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。                      保険加入期間：平成29年5月1日から平成30年5月1日までの1年間</p> <p>(4) 草刈要望等の処理                      町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。                      要望件数 80件（草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む）※防犯、防災に係るもの。</p>
	<p>2 駐在員関係事業</p> <p>(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。</p> <p>(2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	事業 85.00	事業	
			平成 28 年度	事業 85.00	事業	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	事業 85.00	事業 99.00	過去3年間の最高値
			平成 27 年度	事業 85.00	事業 99.00	
			平成 28 年度	事業 85.00	事業 85.00	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業 85.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	93,019,812 円	決算額	13,142,881 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	93,019,812	13,142,881	14.1 %	17,227,000
	一般財源②	93,019,812	13,142,881	14.1 %	17,227,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,254,980	3,422,194	105.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	96,274,792	16,565,075	17.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	96,274,792	16,565,075	17.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,132,645	194,883	17.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,132,645	194,883	17.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コミュニティ振興事業補助金の執行がなかったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 安心して自治会活動を行ってもらえるよう、町が加入しているコミュニティ保険の内容について、地区へ周知しました。 転入手続と同時に区・自治会に加入できるように、ポストを設置し、転入者の手続の簡素化及び区・自治会の負担軽減に努めました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-82.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 安心して自治会活動を行ってもらえるよう、町が加入しているコミュニティ保険の内容について、地区へ周知しました。 転入手続と同時に区・自治会に加入できるように、ポストを設置し、転入者の手続の簡素化及び区・自治会の負担軽減に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 安心して自治会活動を行ってもらえるよう、町が加入しているコミュニティ保険の内容について、地区へ周知しました。 転入手続と同時に区・自治会に加入できるように、ポストを設置し、転入者の手続の簡素化及び区・自治会の負担軽減に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も住民自らの手で安全で安心して暮らせるまちづくりが行われるよう、コミュニティの一層の推進を図る必要があります。現在のコミュニティ振興事業補助金及びコミュニティ活性化事業補助金を継続し、コミュニティ活動を支援する必要があります。引き続き、自治会加入率向上につながる仕組みやアイデアを自治会とともに考えていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	安心して自治会活動が行えるよう、地区からの要望であるコミュニティ振興事業補助金を執行するとともに、区・自治会に加入するメリットなどについて、広報紙で特集ページを作成し、加入率の向上に努めていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報紙で特集ページを作成し、加入率の向上に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コミュニティ振興事業補助金の補助金交付要綱の見直しを検討します。 また、駐在員代表者があて職として各種委員会の委員を勤めていましたが、代表者の負担軽減のため、駐在員間であて職を割り振ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 平成29年11月11日（土）午前10時から午後4時まで 12日（日）午前9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店 (3) 来場者数 15,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 64事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、東郷高校吹奏楽部・ダンス部、バトン発表、似顔絵倶楽部、バンド発表、ららぽーと紹介コーナー、王滝村観光物産展、消防コーナー、露店、フリースペース、軽トラ市等 イ 商工部 45事業 企業パネル展、スタンプラリー抽選会、食品衛生啓発、法人会、愛2ブランド特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、販売市等 ウ 文化部 40事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、写真展、絵手紙展、呈茶席、文章展、フラワーデザイン、手芸&和紙、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 19事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、うどん、パン・りんご・みかん販売、紙芝居等 オ 福祉部 11事業 知障連フリーマーケット、菓子雑貨販売、福祉体験コーナー、バザー等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成 26 年度	事業 168.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	事業 166.00	事業	
			平成 28 年度	事業 172.00	事業	
			平成 29 年度	事業 179.00	事業	

6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成 26 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成 27 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
			平成 28 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	
			平成 29 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,336,239 円	決算額	4,536,107 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,336,239	4,536,107	104.6 %	4,728,000
	一般財源②	4,336,239	4,536,107	104.6 %	4,728,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,026,892	3,984,299	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,363,131	8,520,406	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,363,131	8,520,406	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,623	47,600	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	558	568	101.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町内で活躍されている方のステージ出演などが増えたことにより全事業数が増え、活動指標の上昇に繋がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-25 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとしても運営に協力していただきました。 また、駐車場の配置計画も見直し、一般来場者用駐車台数を増やしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本事業は、平成29年度で35回を迎えた町の一大事業であり、町民及び町内事業者のふれあい、賑わいに繋がります。町としても本事業は継続して実施していく必要があると認識しており、より魅力的な内容となるようPR方法、出店・出演内容の工夫をしていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	来場者数の向上のため、駐車場計画を見直し、一般来場者向けの駐車場を増台します。関係者用駐車場の空きが出ないよう調整を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施できるよう各々が自主的に運営できるような組織づくりをしていく必要があります。より魅力的で来場者が楽しめるまつりとするよう工夫を凝らしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	来場者数の向上のため、駐車場計画を見直し、一般来場者向けの駐車場を増台します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第39回町民納涼まつりを実施しました。 昨年度から、東郷町町民総踊り普及振興会による「東郷町舞myフェスタ」を第1部、昔ながらの盆踊りを第2部、今年度から実施の東郷町商工会青年部による手筒花火を第3部とした3部構成で納涼まつりを実施しました。 また、記念事業として納涼まつり写真展を開催し、町内外から29点の作品の出展がありました。 さらに、健康課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。 (1) 開催日 : 平成29年8月19日(土)午後3時~午後9時 (2) 参集人員 : 9,000人 (3) 運営委員会 : 6月29日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月13日 出席者数 17名(構成団体6団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署					
	5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	人 19.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成27年度	人 19.00	人	
			平成28年度	人 19.00	人	
			平成29年度	人 20.00	人	

6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	人 9,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成27年度	人 9,500.00	人 8,000.00	
			平成28年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
			平成29年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数				

7 直接事業費計	前年度決算額	3,910,958 円	決算額	4,021,664 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,910,958	4,021,664	102.8 %	5,719,000
	一般財源②	3,910,958	4,021,664	102.8 %	5,719,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,851,225	3,334,948	117 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,762,183	7,356,612	108.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,762,183	7,356,612	108.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	355,904	367,831	103.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	751	817	108.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %	昨年度から実施した3部構成を定着させるため、それぞれの部の主催者と事前打合せを実施し、目標を超える入場者数を達成しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	参加者に安全にまつりを楽しんでいただけるよう、まつり会場周辺の警備を増員しました。 文化協会へ写真展の参加を呼びかけ、出展数の増加を達成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成30年度は第40回目の納涼まつりとなるため、記念事業として盛大に開催します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	町民納涼まつりが40回目となるため、記念事業として盛大に開催します。 また、業務委託しているイベント資材設営撤去業務、警備委託業務、バス委託業務の見直しを行い、仕様書を明瞭化し、業務内容を改善します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	今後も、町民の皆様楽しんでいただけるよう、まつりの構成や実施内容等、検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	参加者の安全性を向上させるため、まつり会場周辺の警備員の増員を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期10回、延べ358名参加、後期10回、延べ154名参加) イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう!～出会いから学ぶ国際交流～」と題した国際交流イベントを開催しました。 在住外国人と町民が交流できるよう、ベトナムについて学ぶコーナー、やさしい日本語による軽スポーツ体験や抹茶などの日本文化の体験を通して、相互の理解を深めました。 (7月29日(土)いこまい館多目的室 約60名参加) (2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、在日インドネシア留学生協会に委託し、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展してもらいました。 (6月4日(日)町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人11名、国際交流協会会員5名参加) (3) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 41.00	人 46.00	第5次総合計画における目標値
			平成 27 年度	人 83.00	人 46.00	
			平成 28 年度	人 95.00	人 60.00	
			平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	

6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 134.00	人 144.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 124.00	人 134.00	
			平成 28 年度	人 100.00	人 124.00	
			平成 29 年度	人 100.00	人 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	861,718 円	決 算 額	801,106 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	861,718	801,106	93 %	1,219,000
	一般財源②	861,718	801,106	93 %	1,219,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,873,834	3,940,381	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,735,552	4,741,487	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,735,552	4,741,487	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,848	49,390	99.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,356	47,415	100.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 日本語教室のボランティアを募集するとともに、在住外国人と町民が交流できる事業を町国際交流協会と調整し検討しました。 また、在住外国人が安心して生活できるよう日常生活や防災に関するチラシを作成し配布しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 日本語教室のボランティアを募集するとともに、在住外国人と町民が交流できる事業を町国際交流協会と調整し検討しました。 また、在住外国人が安心して生活できるよう日常生活や防災に関するチラシを作成し配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 日本語教室のボランティアを募集するとともに、在住外国人と町民が交流できる事業を町国際交流協会と調整し検討しました。 また、在住外国人が安心して生活できるよう日常生活や防災に関するチラシを作成し配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成26年度以降在住外国人は年々増加しており、今後も国際理解や多文化共生のまちづくりの推進の重要性は高まっています。                  そういった中、成果指標になっている国際交流協会会員数が減少傾向にあるため、会員募集についても検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	町国際交流協会が設立20周年を迎え、記念事業を行っていく中で、改めて国際理解や多文化共生、異文化交流の必要性を認識してもらえよう、引き続き在住外国人を含めた町民へ啓発していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。また、多文化共生社会の実現のため在住外国人を含めた町民が参加できる国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日本語教室の参加者が十分に日本語を学べる体制を整えられるよう、委託先の町国際交流協会のスタッフに加え、引き続きボランティアを積極的に募集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成29年11月12日表彰式） 青少年の部           20人 青少年指導者の部   2人 青少年団体の部       なし イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（190枚） (2) 少年補導委員事業 少年補導員6名による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 26 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
平成 29 年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 26 年度	人 26,396.00	人 26,348.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 26,587.00	人 26,396.00	
			平成 28 年度	人 26,591.00	人 26,587.00	
平成 29 年度			人 24,587.00	人 26,591.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	625,804 円	決 算 額	625,804 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	625,804	625,804	100 %	663,000
	一般財源②	625,804	625,804	100 %	663,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	814,636	976,083	119.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,440,440	1,601,887	111.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,440,440	1,601,887	111.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,088	320,377	111.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54	65	120.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成28年度に比べ、地区での活動人数が減ったため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  子ども・若者育成支援町民運動を実施し、広報掲載及び啓発用のぼりを立て、周知活動を行うとともに、優良青少年及び青少年指導者の表彰を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>優良青少年・青少年指導者等の表彰を文化産業まつりに合わせて実施していましたが、まつりと同時に開催すると、まつりの出演と重複することや、駐車場の確保が困難であることから、平成30年度は単独で表彰式を行います。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	文化産業まつりに合わせて実施していた優良青少年・指導者等の表彰式について、平成30年度は単独で行います。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携をとりながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業					コード	01	02	01	08	04	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 表彰条例功労者 (1) 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された13名の候補者を、平成29年11月17日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 ア 地方自治の進展に貢献した者 6名 イ 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 3名 ウ 産業の開発振興に貢献した者 2名 エ 社会事業に貢献した者 2名 (2) 平成30年1月4日開催の「東郷町条例表彰に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。併せて同日開催の平成30年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介します、町民に功績を披露しました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 27 年度	人 18.00	人	
			平成 28 年度	人 15.00	人	
		平成 29 年度	人 13.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 2.11	人 2.22	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 27 年度	人 4.20	人 1.89	
			平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	
		平成 29 年度	人 2.99	人 3.26		
7 直接事業費計	前年度決算額	218,970 円	決 算 額	190,937 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	218,970	190,937	87.2 %	273,000	
	一般財源②	218,970	190,937	87.2 %	273,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,827,054	2,871,442	75 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,046,024	3,062,379	75.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,046,024	3,062,379	75.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	269,735	235,568	87.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,166,001	1,024,207	87.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  被表彰者数は、各地区または各担当課からの具申の状況により年度によって相違します。また、被表彰者数に応じて記念品のコスト等も変動します。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-13.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町民ふれあい年始会が、平成29年度より商工会とあいち尾東農協の三者共催となったため、条例表彰を別に行うことになりましたが、ふれあい年始会開催前の時間に表彰式を行うことにより、受賞者に引き続きふれあい年始会にご出席いただき、広く町民の皆様にご功績を披露することが出来ました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	本町の発展に大きく寄与した人及び団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。地域の中には、公職者に限らず、様々な形でまちづくりに携わっていただいている方が多くいるので、引き続き情報収集に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成32年度は町制施行50周年であり、表彰対象も検討が必要となります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在行っているふれあい年始会を商工会、農協、町の三者で行うことになった場合、表彰は別の機会に行う可能性があるため、表彰に相応しい場を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業				
	(1) NPO等団体数（平成30年3月31日現在） ア 町民活動センター登録団体数132団体（NPO法人7団体含む。） イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 79団体（6月調査時点、団体126団体中62.7%） イ 町民活動センター講座及び交流会 3月4日（日）7名参加 (3) 「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」を実施しました。（実績1件） （団体名） （応募テーマ及び企画提案名） 御岳防犯パトロール隊 地域防犯事業「御岳地区防犯パトロール事業及び防犯関連事業」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。（実績16件） （テーマ） ア 男女共同参画について （くらし協働課） 1件 イ 住宅の耐震診断・耐震改修工事について（都市計画課） 1件 ウ わが家の災害対策 （安全安心課） 2件 エ 「とうごう体操」で健康づくり （健康課） 2件 オ ごみの分別は3文の得 （環境課） 1件 カ 2025年問題を考える （長寿介護課） 4件 キ 検診受診後に始められるコト （健康課） 1件 ク 後期高齢者医療について （保険医療課） 1件 ケ 東郷町の文化財について （生涯学習課） 1件 コ 東郷町の総合計画・総合戦略について（企画情報課） 1件 サ 選挙について （総務財政課） 1件 (5) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「NPOと行政の協働」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月7日（金）東郷町役場2階大会議室 参加人数30名				

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	団体 1.00	団体 4.00	第5次総合計画における 目標値
	指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数	平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	
			平成 28 年度	団体 3.00	団体 4.00	
			平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	団体 124.00	団体 118.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	
			平成 28 年度	団体 127.00	団体 127.00	
			平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	389,222 円	決 算 額	175,899 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	389,222	175,899	45.2 %	488,000	
	一般財源②	389,222	175,899	45.2 %	488,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,486,451	3,546,344	101.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,875,673	3,722,243	96 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,875,673	3,722,243	96 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,291,891	3,722,243	288.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,517	28,199	92.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 協働によるまちづくり提案事業の応募団体数が減ったため、活動指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	3.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年度に実施した町民活動センター登録団体交流会の参加者数が少なかったため、新たに団体向けに「魅せるチラシの作り方講座」を第1部に加えるとともに、日曜日に変更してみたが、思うように参加者は増えませんでした。 また、町民活動センター団体登録制度について、他市等の制度を調査しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	協働によるまちづくり提案事業は、団体の企画提案内容と協働する担当課のマッチングが難しく、今年度も新規事業の相談は数件あったものの、提案できるまで至りませんでした。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	前年度(平成29年度)に他市等の町民活動センターの団体登録制度について、取りまとめた内容を参考に、本町の登録している全団体に、登録の継続の意向を確認していきます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	協働によるまちづくり提案事業については、団体と担当課が協働してまちづくりを進められるよう、また、提案しやすい制度となるよう検証するとともに、町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センター団体登録制度について、他市等の制度を参考にし、効果的な運営ができるような制度をまとめていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	03	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる			
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランの推進や第2次プラン策定に向け東郷町男女共同参画審議会を7回開催しました。 (2) 平成29年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 平成29年10月7日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数 437名 男性55人、女性382人 第1部 講演 「生/性の多様性と自分らしさ」 第2部 映画上映「彼らが本気で編むときは、」 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)に役場ロビーで、男女共同参画についてグラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、王滝村の木材を使用したオリジナルキーホルダーを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月12日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに14冊購入しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を12冊増冊しました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第7号)」を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内在住外国人に郵送した生活情報チラシに男女共同参画について掲載しました。 (4) 女性活躍推進講座の実施 平成28年に本町が女性の活躍促進宣言したこと、管理職や人事担当者などを対象とした企業向けの講座を実施しました。(9月27日(水)町民会館2階大会議室 参加人数19名) (5) 第2次東郷町男女共同参画プランの策定 平成30年度から10年間を計画期間とする第2次プランを策定しました。多様な性や生き方への理解促進、女性の活躍推進、男性の家庭生活への参画促進等、6つの重点施策を定め重点的に取り組むこととしました。 (6) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「男女共同参画」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 6月9日(金)東郷町役場2階大会議室 参加人数35名				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成26年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	回 1.00	回	
			平成28年度	回 1.00	回	
平成29年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成26年度	% 30.33	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成27年度	% 29.57	% 30.00	
			平成28年度	% 30.64	% 30.00	
			平成29年度	% 30.00	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,771,407 円	決算額	4,089,543 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,771,407	4,089,543	147.6 %	1,097,000
	一般財源②	2,771,407	4,089,543	147.6 %	1,097,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,585,519	7,880,763	119.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,356,926	11,970,306	127.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,356,926	11,970,306	127.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,356,926	5,985,153	64 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	305,383	399,010	130.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  第2次東郷町男女共同参画プランを策定したため、直接事業費、概算人件費、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  近年の社会情勢、国や県等の取組に鑑み、平成30年度から計画期間10年の第2次東郷町男女共同参画プランを策定しました。 平成28年8月の「女性の活躍促進宣言」を踏まえ、新規事業として女性活躍推進講座を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	第1次プランからの課題に加え、第2次プランでは、女性の活躍推進や性的マイノリティを含む多様な性への理解促進など、新たに取り組むべき重点項目、各種事業や数値目標を設定しました。 男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き全庁を挙げて取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	第2次プランに掲げた重点施策の中でも重要度や優先度の高いものから順次取り組みます。具体的には、女性活躍推進講座、LGBT職員研修、イクボス宣言を実施していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び第2次東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民意識調査の結果や国内外の社会情勢等を鑑み、第2次東郷町男女共同参画プランを策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01
2 担当部課	企画部					人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3 町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 212,755部 イ 平均ページ数 33.00ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,122,000円 ア 広報広告 6事業者 752,000円 イ ホームページバナー 7事業者 370,000円 (3) 広報配布手数料収入 511,710円（社協だより3回分×10円×17,057世帯） (4) 結婚や出産などの記念に愛の広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 29部 □
	2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,743,692件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 175件 イ 新聞に掲載された記事の数 91件 (3) 町長への提案を49件処理しました。 ア ホームページ 24件 ウ 投書 15件 オ FAX 2件 イ Eメール 1件 エ 電話 1件 カ 窓口 6件 (4) 広報掲示板修繕等 計5基（新設：1基、修繕：3基、撤去：1基） (5) シティプロモーションの取り組みを強化するため、ツイッター（ソーシャルメディア）を開設しました。 ア フォロワー数 219件（平成30年7月5日時点） イ ツイート数 161件（平成30年7月5日時点） (6) 視察来庁者などに町の取り組みをPRするため、重点施策パンフレットを300部作成しました。
3 子育て支援等情報PR事業	まちの魅力を町内外に発信するために、町行政広報番組「とうごうチャンネル」を制作し、町ホームページ、中継ケーブルネットワーク、YouTubeで放送しました。 (1) 制作本数 6本 (2) 平成29年2月放送の心の健康「こころ、心身の健康」が、県広報コンクール映像部門で特選をとり、2年連続で特選を受賞しました。

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 26 年度	件 158.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	件 161.00	件	
			平成 28 年度	件 181.00	件	
平成 29 年度			件 175.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ（CMS）、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 26 年度	件 49.00	件 61.00	過去2年の平均値
			平成 27 年度	件 63.00	件 50.00	
			平成 28 年度	件 44.00	件 56.00	
平成 29 年度			件 49.00	件 53.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,097,595 円	決算額	25,999,521 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	28,097,595	25,999,521	92.5 %	29,101,000	
	一般財源②	26,422,375	24,365,811	92.2 %	27,527,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,675,220	1,633,710	97.5 %	1,574,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	20,969,070	25,432,771	121.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	49,066,665	51,432,292	104.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	47,391,445	49,798,582	105.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261,831	284,563	108.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,077,078	1,016,298	94.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	11.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 主要施策を分かりやすくPRするための広報とうごうの特集ページで12施策(24ページ)を周知しました。 まちの魅力を町内外に広く発信し、多くの人に町に興味を持ってもらうため、「とうごうチャンネル」を制作し放送しました。 視察来庁者などに町の取り組みをPRするため、重点施策パンフレットを作成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	協働のまちづくりの実現のためには、町の施策を町民等に効果的に広く周知するシティプロモーションの取り組みが重要になります。そのため、広報紙、ホームページ、とうごうチャンネル、ツイッター、新聞紙面、ケーブルテレビなど多くのメディアを通して、まちづくりの取り組みを積極的に情報発信する必要があります。 今後も各種メディアを活用して、積極的にまちづくりの情報を発信していきます。 また、広告掲載による収入確保のため、新たな広告主の開拓が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	広報とうごうの平成31年度からの全面リニューアルに向けた準備作業を行い、より幅広い年齢層の方に親しみ、読んでもらえるような紙面作りに努めます。 また、35年ぶりに東郷町で開催される全国高等学校総合体育大会ボート競技大会の機運を盛り上げるため、ホームページのトップページで周知を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	広報紙特集、動画配信、ホームページコンテンツの充実等シティプロモーションの取り組みを更に進めていきます。 収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町ホームページを高齢者や障がい者を含む誰もが利用しやすいものにするため、全てのページを確認し、必要に応じて削除や修正を行います。 広報とうごうを多くの人に読んでもらうため、読みやすく、分かりやすいように作成します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数20日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会28回、常任委員会27回、予算特別委員会 2回、決算特別委員会 2回、議会活性化特別委員会12回、懲罰特別委員会 4回、政治倫理審査会21回、全員協議会・全体会議35回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 7月11日～7月12日 埼玉県富士見市：ららぽーと富士見の誘致、開業までの経緯について、開店3年目を迎えた経済効果及び活性化について、埼玉県北足立郡伊奈町：BUYいな運動について、ふるさと納税について (イ) 文教民生委員会 7月31日～8月1日 兵庫県明石市：こどもを核としたまちづくり(里親100%プロジェクト)について、本のまちづくりについて 大阪府河南町：新総合事業移行について、小学校適正配置基本計画について、認定こども園整備について (ウ) 広報広聴委員会 9月29日 全国町村議会議長会主催の平成29年度町村議会広報研修会：シェンバツハサポー(東京) (エ) 議会運営委員会 10月19日～10月20日 静岡県焼津市議会、静岡県函南町議会：会派制について (オ) 議会活性化特別委員会 10月24日～10月25日 静岡県袋井市議会、神奈川県大和町議会：議会基本条例について イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 11月13日 岡崎市：道の駅「藤川宿」について 新城市：道の駅「もっくる新城」について (イ) 文教民生委員会 11月8日 半田市：子育て短期支援事業について、子育て家庭優待事業(はぐみん)について、病児保育げんきの芽について 東海市：地域支え合い体制づくり事業について (ウ) 議会運営委員会 7月25日 知立市議会、幸田町議会：議会運営全般について、会派制について (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 16人 1,312,468円 (7) 議会報告会の開催 2回(6月11日、11月25日) (8) 各種団体との意見交換会 ア 議会：区長・自治会長・駐在員(7月28日)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	日 19.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	日 20.00		
			平成 28 年度	日 21.00		
			平成 29 年度	日 21.00		
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 2,415.00	件 2,324.50	過去2年間の平均値とします。
			平成 27 年度	件 2,553.00	件 2,469.00	
			平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00	
			平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	113,323,250 円	決 算 額	114,314,455 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	113,323,250	114,314,455	100.9 %	111,626	
	一般財源②	113,323,250	114,314,455	100.9 %	111,626	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	21,018,604	21,902,518	104.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	134,341,854	136,216,973	101.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	134,341,854	136,216,973	101.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,397,231	6,486,523	101.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,171	35,299	64 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	会議録へのアクセス件数が増加したため、成果指標が向上しました。 政治倫理審査会、懲罰特別委員会等の議事録作成を委託する案件が増加したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	58.5 %	
	③成果指標の目標達成度	54.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	全員協議会室の音響設備が老朽化したため、改修を行いました。 町民福祉の向上につなげるため、会派制を導入しました。 議会情報を町民に発信するため、議案・一般質問の内容を掲載した議会だよりEXPRESS版を地区回覧しました。 利便性の向上を図るため、一般質問通告書及び議案質疑通告書を行政LANのファイルサーバに公開しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。 年2回の議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 その他、議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において、一般質問・常任委員会の動画配信を行いました。 引き続き、町民の代表が構成する町の意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。 東郷町議会議員政治倫理条例の改正に向けた取組みについて支援します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	ホームページや議会報告会・意見交換会等で、議会活動の情報を広く町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページの充実を図り、できるだけ迅速に情報を発信します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業					コード	01	02	04	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 72点 小学校 47点 中学校 25点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に、キーキャップ、蛍光ペン、メモ帳を配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、平成30年3月6日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (3) 東郷小学校、高嶺小学校及び東郷中学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。 (4) 平成30年1月7日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	回 3.00	回
指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数 (有投票)		平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 1.00	回	
			平成 29 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 48.29	% 54.21	前回の同一選挙執行の平均投票率 (無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 27 年度	% 45.51	% 47.29	
			平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	
			平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	
7 直接事業費計	前年度決算額	270,040 円	決 算 額	231,375 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	270,040	231,375	85.7 %	795,000
	一般財源②	270,040	22,375	8.3 %	548,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	209,000	0 %	247,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,661,722	1,466,823	88.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,931,762	1,698,198	87.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,931,762	1,489,198	77.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,931,762	1,489,198	77.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,930	24,534	76.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	衆議院議員総選挙が行われ、各選挙の啓発を行い、前回に比べて投票率は上がりました。 また、選挙の回数は平成28年度と同じく1回であることから、町費投入額はほぼ横ばいです。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	若し人の選挙への関心を高めるため、東郷高校における出前講座において、高校生に最も近い10代の投票率を中心に話しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	明るい選挙推進協議会による衆議院議員総選挙の啓発活動もあり、投票率も前回の衆議院議員総選挙に比べて伸びる結果となりました。 また、小中学生を対象に行った明るい選挙推進ポスターコンクールも応募数が増加しています。 今後も継続して啓発活動を行っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続します。 また、公職選挙法の改正により選挙制度が変わった場合には、周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	改正公職選挙法の成立に伴い、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、各選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。(7回) (4) 「子育てワンストップサービス」を利用した申請書の印刷に対応しました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	個 64.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 27 年度	個 65.00	個	
			平成 28 年度	個 65.00	個	
		平成 29 年度	個 65.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 4,474.00	件 4,830.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00	
			平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	
		平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,847,189 円	決 算 額	3,192,680 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,847,189	3,192,680	83 %	4,804,600
	一般財源②	3,847,189	3,192,680	83 %	4,804,600
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,035,898	5,131,351	101.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,883,087	8,324,031	93.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,883,087	8,324,031	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,663	128,062	93.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,640	1,390	84.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  あいち電子自治体推進協議会が主催する研究会に参加し、電子申請・届出システム関連の情報収集を行いました。
	②成果指標の実績向上度	10.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	子育てワンストップサービスにおいて、申請書の印刷に対応します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	あいち電子申請・届出システムを活用し、子育てワンストップサービスなど住民サービスの充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況 町県民税(普通徴収) 振替依頼件数1,415件/納税義務者数 4,948人、振替率28.6% 固定資産税・都市計画税 振替依頼件数7,659件/納税義務者数17,115人、振替率44.8% 軽自動車税 振替依頼件数1,589件/納税義務者数12,504人、振替率12.7% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 6,775件、固定資産税・都市計画税9,111件、軽自動車税5,926件 ウ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 3,468件、町県民税(特別徴収) 727件、法人町民税28件、 固定資産税・都市計画税3,287件、軽自動車税1,171件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知) 発送延べ件数2,106件 (5) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査270件、預金・給与等調査1,381件、差押え233件(預金159件、年金11件、給与45件、生命保険5件、不動産2件、売掛金11件)、競売・破産事件等による交付要求15件 エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押件数85件、差押えによる徴収金額5,229,639円、収納率29.94% (2) 町税還付金及び還付加算金 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,057件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、22,656千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,677件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会 1回、債権管理に関する情報交換会 2回を開催しました。 (6) 個人町民税高額納税者への感謝状贈呈 平成28年度の個人町民税課税額が200万円以上でかつ、当年6月1日現在において町税に未納がない38名の方に感謝状を贈呈しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 377.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 342.00	件	
			平成 28 年度	件 299.00	件	
平成 29 年度			件 233.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(国民健康保険税を除く)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	% 97.32	% 96.99	前年度実績に0.01%を加算した数値
			平成 27 年度	% 97.40	% 97.33	
			平成 28 年度	% 97.81	% 97.41	
平成 29 年度			% 98.20	% 97.82		
7 直接事業費計	前年度決算額	33,403,774 円	決算額	19,164,555 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,403,774	19,164,555	57.4 %	29,277,000
	一般財源②	-10,373,973	-24,244,848	233.7 %	-16,588,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,777,747	43,409,403	99.2 %	45,865,000
	概 算 人 件 費 ⑤	62,085,139	63,158,143	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	95,488,913	82,322,698	86.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	51,711,166	38,913,295	75.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,947	167,010	96.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	528,690	396,266	75 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 税務課と収納課の税務諸証明等の交付申請書を統一し、窓口サービスの向上を図りました。 滞納整理機構派遣職員の滞納整理事務の報告書を作成し県全体の事例発表会で高評価を得ました。 弁護士を活用した滞納整理を検討した結果、必要に応じて検討することとしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	徴収努力により滞納繰越分の収納率が大きく上昇し、町税及び国民健康保険税の滞納額を更に圧縮することができました。併せて現年課税分も調定額の伸びに影響を受け、計画的な収納管理により過去最高の収納率を達成することができました。今後は現年課税分の滞納整理を強化することにより次年度への繰越調定額を減少させ、かつ徴収水準の維持向上を図りながら更に効率的な滞納整理を目指す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年 度)の改善内容	現年課税分の徴収強化を図るため、差押執行時に現年課税分も含めた差押を執行し滞納整理の効率化を図ります。また、平成30年度から運用開始するクレジット収納の利用者等の検証を行い、加えて現年課税分の納期内納付の推進に向けた効果的な周知方法等を検討します。 個人町民税高額納税者感謝状贈呈事業について、過去4年間の贈呈者の実績をみると、継続して贈呈した方や臨時収入による方が半数以上を占め、贈呈者が固定されたこと等から本事業を廃止します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	滞納整理機構へは今後も継続して参加することとし、引き続き徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の納税折衝や調査能力などの徴収スキルの向上を目指します。 平成31年10月に全国一斉で地方税共通納税システムが稼働予定のため、情報収集に努め、適正な運用が可能となるよう関係部署との調整を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	設置期間が3年間延長した滞納整理機構に参加して、徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の納税折衝や調査能力及び徴収スキルの向上に努めます。 また、新たな納税環境を整備するため、平成30年4月に向けてクレジット収納の導入準備を進めるとともに、町税及び町税以外の徴収困難案件に係る納付相談を弁護士に委任し連携する方法等について研究します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
		小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（平成29年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 33名 (イ) 和合分団 22名 (ウ) 傍示本分団 28名 (エ) 祐福寺分団 24名 (オ) 部田分団 24名 (カ) 白土分団 14名 計145名(団長・副団長を含まない) (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 6月17日～6月18日に役員県外研修を実施しました。(研修先 福井県) (3) 各種訓練、点検活動等 ア 4月9日 基本訓練 参加団員42名 イ 6月4日 水防訓練 参加団員39名 ウ 11月26日 総合防災訓練 参加団員37名 エ 12月27日～30日 年末特別警戒（地区全域） オ 1月7日 消防出初観閲式 参加団員45名 カ 1月21日 文化財保護訓練（白鳥神社） 参加団員37名 キ 2月25日 林野火災訓練（富士浅間神社） 参加団員42名 ク 3月11日 町消防団入退団式 入団者7名、退団者3名 ケ 毎月1回 無線試験及び水出訓練 コ 5月～6月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） サ 9月～11月 消防用ホース耐圧試験 (4) 火災等災害時出動 家屋火災に伴う出動 0件 災害に伴う出動（10月22日 台風21号） 1件 30名 (5) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。			
		2 町消防操法大会運営事業 5月28日開催の東郷町消防操法大会に6分団が出場し、部田分団が優勝しました。			

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練、林野火災訓練）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	回 4.00	回 回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明（指標式）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成 27 年度	回 4.00	回 回	
			平成 28 年度	回 5.00	回 回		
			平成 29 年度	回 5.00	回 回		

6	成果指標	指標名	基本訓練参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	% 20.00	% 24.00	過去3年間の最高値
		指標の説明（指標式）	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年4月1日現在）×100	平成 27 年度	% 22.99	% 22.86	
			平成 28 年度	% 23.17	% 22.99		
			平成 29 年度	% 28.38	% 23.17		

7	直接事業費計	前年度決算額	21,878,873 円	決 算 額	27,135,990 円
---	--------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	21,878,873	27,135,990	124 %	25,982,000	
	一般財源②	21,878,873	25,791,990	117.9 %	25,982,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	1,344,000	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,056,076	8,469,929	105.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	29,934,949	35,605,919	118.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	29,934,949	34,261,919	114.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,986,990	6,852,384	114.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,291,970	1,207,256	93.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 林野火災訓練及び文化財保護訓練に全分団が参加し、実績値が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合防災訓練において、白土分団が消防操法を披露し、住民へ消防団活動をPRしました。 機能別消防団への入団について、勧誘活動を行った結果、12名の入団があり、総員21名になりました。 また、諸輪、部田分団の可搬ポンプを更新しました。
	②成果指標の実績向上度	22.5 %	
	③成果指標の目標達成度	22.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成29年度は機能別消防団員制度を設けて4年目になりますが、21名の団員数にとどまっておらず、定数まで満たされておりませんので、今後も継続して募集PRに努め、多くの方に入団していただき、災害に強い町になるよう努めます。 消防団を応援する事業者を増やし、消防団入団のメリットをPRしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、機能別消防団員の募集PRに努めます。 また、傍示本分団の可搬ポンプを更新します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	南海トラフ地震など、大規模災害時には欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるとともに、団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、機能別消防団員の継続的な募集や、町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民に見せる中で消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、町内在住の学生等を対象に募集をかけるなど、入団いただくための方法を検討し、実践していきます。また、部田分団及び諸輪分団配備の可搬消防ポンプを更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（平成29年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 13名 (イ) 和合支部 19名 (ウ) 傍示本支部 20名 (エ) 祐福寺支部 19名 (オ) 部田支部 12名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 16名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 15名 (コ) 部田山支部 15名 計165名（正副会長含む） (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 6月24日に役員研修会を実施しました。（研修先 三重県川越火力発電所） (3) 訓練、講習会等 ア 5月 普通救命講習 147名参加 イ 5月～6月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） ウ 6月4日 炊き出し訓練（水防訓練） 43名参加 エ 9月9日 心肺そ生競技会（尾三消防組合主催） 19名参加 オ 10月31日 消火競技会（尾三消防組合主催） 11名参加 カ 11月26日 総合防災訓練 23名参加 キ 1月7日 消防出初観閲式 132名参加 (4) その他の活動 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。 ア 諸輪支部 47,800円 イ 和合支部 57,400円 ウ 傍示本支部 59,000円 エ 祐福寺支部 57,400円 オ 部田支部 46,200円 カ 白土支部 51,000円 キ 和合ヶ丘支部 52,600円 ク 春木台支部 60,600円 ケ 北山台支部 51,000円 コ 部田山支部 51,000円 計534,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成 26 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 1.00	回
			平成 28 年度	回 1.00	回
平成 29 年度			回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	普通救命講習受講者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習受講者数÷クラブ会員総数×100	平成 26 年度	% 98.15	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。 (2年に1回受講)
			平成 27 年度	% 99.38	% 100.00	
			平成 28 年度	% 98.16	% 100.00	
平成 29 年度			% 99.39	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,226,980 円	決算額	1,198,310 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,226,980	1,198,310	97.7 %	1,470,000	
	一般財源②	1,226,980	1,198,310	97.7 %	1,470,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,115,737	2,224,426	105.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,342,717	3,422,736	102.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,342,717	3,422,736	102.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,342,717	3,422,736	102.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,054	34,437	101.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  多くの女性防災クラブ員が普通救命講習会に参加したことにより、前年度に比べ受講率が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  食中毒の危険性を考慮し、炊き出し訓練時のメニューをカレーから豚汁へと変更しました。 変更理由を説明し、災害時の適切な炊き出しメニューを考えてもらうきっかけとしました。 また、消火競技会に参加するなど、炊き出し訓練以外の訓練にも参加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	多くの女性防災クラブ員は、普通救命講習や炊き出し訓練などに参加し、災害時に役立つ技術と知識を身につけることができました。 今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めるとともに、なり手不足である女性防災クラブ員の適正数についても検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう、今後も事業を継続します。会員の確保のため、地区の協力支援を得たり、行事を行う際に会員の意見を取り入れたりすることにより、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。 また、総合防災訓練において、炊き出し訓練以外に避難所運営訓練にも参加します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう、今後も事業を継続します。会員の確保のため、地区の協力支援を得たり、行事を行う際に会員の意見を取り入れたりすることにより、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	防災への知識を深めることを目的として、水防訓練において、ロープ結索など防災技術を習得するなど、炊き出しだけではなく防災活動に参加してもらい、防災意識の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防水利設置事業 (1) 防火水槽、消火栓（地下式、地上式）の新設、移設、撤去を実施しました (2) 消防水利標識を交換を実施しました。 (3) 格納箱の交換を実施しました。  2 消火栓維持管理事業 (1) 消火栓（468基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 (2) 備品を購入しました。（格納庫 1 基、ホース30本）  【参考】 消防水利の状況（平成30年 3 月末現在） 防火水槽 蓋有 125基（うち耐震性貯水槽 22基） 蓋無 7基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 271基 65ミリ地上式 8基 40ミリ地下式 3基 40ミリ地上式 184基（格納箱併設 筒先 1 個・40ミリホース 2 本・金具 1 個） 計 608基（所）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 26 年度	基 0.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	基 1.00	基	
			平成 28 年度	基 0.00	基	
平成 29 年度			基 3.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	基 614.00	基 616.00	前年度末設置数
			平成 27 年度	基 612.00	基 614.00	
			平成 28 年度	基 614.00	基 612.00	
			平成 29 年度	基 608.00	基 614.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,804,500 円	決算額	10,272,547 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,804,500	10,272,547	366.3 %	5,817,000
	一般財源②	2,804,500	10,272,547	366.3 %	5,817,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,057,869	1,112,214	105.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,862,369	11,384,761	294.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,862,369	11,384,761	294.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,794,920	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,291	18,725	297.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 防火水槽の撤去及び概算人件費の増加により町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消防用格納箱を点検し、老朽化部品の交換等を行うことで、火災に備えました。
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	194.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消防用格納箱を点検し、老朽化部品の交換等を行うことで、火災に備えました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	消火栓を新規に設置しましたが、防火水槽及び消火栓を撤去しましたので全体の消防水利数は減少してしまいました。 今後は、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利とします。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	継続的に維持管理に努めます。 また、水利台帳の更新を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利とします。 また、継続的に維持管理に努め、水利台帳を整理します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防水利等の適正管理を行うにあたり、水利台帳を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 尾張地区7市4町で構成される尾張市町交通災害共済組合の見舞金制度による受付及び支払いを行いました。 (1) 交通災害共済加入募集と加入申込者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,552,700円 イ 加入者数 7,119人 (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支払いを行いました。 ア 請求件数 45件 イ 支給決定数 45件 ウ 見舞金支給総額 3,530,000円					

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 69.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 27 年度	件 62.00	件	
			平成 28 年度	件 55.00	件	
平成 29 年度			件 45.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 17.42	% 17.55	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成 27 年度	% 16.91	% 17.42	
			平成 28 年度	% 16.39	% 16.91	
			平成 29 年度	% 16.36	% 16.39	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,356,356 円	決 算 額	1,343,022 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,356,356	1,343,022	99 %	0	
	一般財源②	1,143,764	1,129,860	98.8 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	212,592	213,162	100.3 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,634,208	2,679,459	101.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,990,564	4,022,481	100.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,777,972	3,809,319	100.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,690	84,652	123.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,505	232,843	101 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  転入者に配布する住民課転入袋へ交通災害共済チラシを同封し転入者への周知を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通災害共済事業が2020年度末をもって廃止され、見舞金の請求ができなくなることに ついて、広報紙や町ホームページ等で周知に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	交通災害共済事業が2020年度末をもって廃止されることに伴い、新規加入者の募集は平成30年度 で終了します。2020年度までは、共済金の請求事務を行うこととなります。このことについて、広 報紙や町ホームページ等で周知します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経費削減に努めるとともに、町民へのPR方法について検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日「特殊詐欺被害防止広報の日」と設定し、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) エ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数231回、走行距離1回当たり約50km) オ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (毎月1回実施) カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(9回) (期間:6月~9月 対象:町立の全保育園、若葉保育園、春木台小学校 協力:愛知レディース4、愛知警察署) イ 防犯教室を開催しました。(1回) (3月4日:白土防犯パトロール隊) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成29年度の活動方針等について協議しました。 (日時:5月18日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。 (日時:8月28日 場所:蚊谷・北山台地下道、新池から下鏡田 協力:愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (日時:11月12日 協力:愛知レディース4、愛知警察署) エ 防犯ボランティア養成アカデミー (日時:2月6日 対象:地区防犯協会、防犯ボランティア) オ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (日時:3月25日 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成26年度	10.00回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	10.00回	回	
			平成28年度	11.00回	回	
			平成29年度	10.00回	回	
指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成26年度	189.00件	167.00件	前年度中の実績	
		平成27年度	134.00件	189.00件		
		平成28年度	138.00件	134.00件		
		平成29年度	93.00件	138.00件		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,635,248 円	決算額	2,509,657 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,635,248	2,509,657	95.2 %	2,623,000	
	一般財源②	2,635,248	2,509,657	95.2 %	2,623,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,254,980	3,422,194	105.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,890,228	5,931,851	100.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,890,228	5,931,851	100.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,475	593,185	110.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,683	63,783	149.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成28年度と比較し、45件減少の93件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-32.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-32.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報紙の防犯情報コーナーで、防犯に対する意識の向上を図りました。 県主催の防犯ボランティア養成アカデミー講座を本町にて初めて実施しました。 また、各地区に対しパトロール合図灯を配布し、防犯活動に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	警察署や町だけでなく、防犯協会各支部や愛知レディース4等の地域の人々と協力して防犯パトロールや啓発活動を実施し、犯罪対策を実施しました。 こうした活動により、重点犯罪発生件数が減少したと考えられることから、引き続き犯罪対策を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	防犯対策として、区・自治会による防犯啓発活動を始め、町臨時職員による青色パトロール、地域安心メールでの注意喚起を継続していきます。 町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区防犯団体へ防犯活動実施のためのパトロール用合図灯を配布しパトロールを実施します。 御岳防犯パトロール隊にパトロールの継続をお願いし、今年度も引き続きパトロール活動を行って頂いています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯、防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 球切れ交換・修繕・移設件数 26件 内球切れ交換件数 7件 移設件数 17件 修繕件数 2件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行量に対して、道路照明等が少ない場所を優先して、LED防犯灯100基を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成28年度末） 2,521基 平成29年度新設数 100基 平成29年度撤去数 1基 総設置数（平成29年度末） 2,620基
	3 防犯カメラ設置事業 犯罪に対する抑止力を高め、犯罪を未然に防ぐことを目的に、町内主要幹線道路路上に防犯カメラを設置しました。 設置箇所 7箇所 （愛知池交差点付近、御岳交番交差点付近、北山交差点付近、和合交差点付近、白土交差点付近、清水ヶ根交差点付近、押草公園北交差点付近）
	4 防犯カメラ設置費補助事業 地域防犯のために防犯カメラを設置する御岳自治会始め3自治会に対し、補助金を交付しました。 補助件数 3件（319,000円）

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成26年度	基 2,349.00	基 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	基 2,481.00	基	
			平成28年度	基 2,521.00	基	
平成29年度			基 2,620.00	基		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成26年度	件 189.00	件 167.00	前年中の実績
			平成27年度	件 134.00	件 189.00	
			平成28年度	件 138.00	件 134.00	
平成29年度			件 93.00	件 138.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,497,974 円	決算額	12,140,167 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,497,974	12,140,167	115.6 %	14,378,000
	一般財源②	10,497,974	12,140,167	115.6 %	14,378,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,417,729	3,593,304	105.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,915,703	15,733,471	113.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,915,703	15,733,471	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,520	6,005	108.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,838	169,177	167.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重重点罪種犯罪発生件数は、平成28年度と比較し、45件減少の93件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-32.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-32.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度に引き続き、町内の主要幹線交差点7箇所に防犯カメラの増設を行いました。 設置場所の選定にあたっては、愛知警察署と協議の上、より防犯効果の高いと思われる主要交差点などに設置を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	防犯カメラを町内で15カ所に設置し、犯罪抑止や記録を撮ることにより犯罪発生時の解決の一助となります。 今後も、画像利用については権利利益を損ねないように適切な管理や運用を行っていきます。 各地区から防犯灯の設置要望が多いことから、引き続き事業を継続していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。 犯罪抑止のため、愛知警察署と協議し、幹線道路等に防犯カメラを設置し、また区・自治会に対しては、防犯カメラの補助制度の運用を促します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地区からの防犯灯の新設要望について現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備します。 また、防犯対策として愛知警察署と協議の上、昨年に引き続き町内の主要な交差点(7箇所程度)に防犯カメラを設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を各季、運動期間を10日間とし、町内22か所の交差点等での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 (2) 交通安全教室 ア 和合保育園を始め4保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ490名) イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:高嶺小(参加児童延べ536名)) ウ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(参加者延べ387名) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月18日) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月11日 パレマルシェ東郷店) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月24日 東郷小学校) エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月21日・22日 たかね保育園) オ 交通安全大使のトッピーを始め愛知警察署管内のキャラクターがドライバーに安全運転を呼びかけました。(9月25日 日進市立図書館) カ 高齢者福祉大会において、和合保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び和合保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(9月26日 町民会館) キ ライト・オンキャンペーンで早めのライト点灯を呼びかけました。(9月28日 ドミー東郷店) ク 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:25件)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 26 年度	回 127.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 125.00	回	
			平成 28 年度	回 121.00	回	
平成 29 年度			回 113.00	回		
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成 26 年度	件 231.00	件 269.00	前年度中の実績
			平成 27 年度	件 239.00	件 231.00	
			平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	
平成 29 年度			件 181.00	件 220.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,804,887 円	決算額	9,742,867 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,804,887	9,742,867	99.4 %	10,110,000	
	一般財源②	9,804,887	9,742,867	99.4 %	10,110,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,801,096	5,047,736	105.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	14,605,983	14,790,603	101.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,605,983	14,790,603	101.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,711	130,890	108.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,391	81,716	123.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.6 %	人身事故発生件数は、平成28年度と比べ39件減の181件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
	②成果指標の実績向上度	-17.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-17.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	3つの事業所に街頭監視活動などの交通安全運動への協力依頼を行い、参加していただきました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	本町では、平成27年7月17日から交通事故死ゼロを継続しており、3月末までで988日となりました。 愛知県内では交通弱者と呼ばれる子供や高齢者が事故に遭うケースが続いているため、より一層交通安全意識の高揚が図られるよう取り組む必要があります。 全国的に高齢者による交通事故が増加していることから、運転免許自主返納支援事業を実施し、25件の申請をいただきました。 また、自転車の安全な走行マナーについても啓発していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、高齢者の自動車免許自主返納支援事業について、周知啓発をしていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	東郷町交通安全計画に基づき、高齢者から幼児に対して交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図っていきます。 また、地区、関係団体等連携しながら、交通安全活動を高め、交通安全計画において、過去最長の交通死亡事故ゼロ期間を超えるよう設定された期間であるゼロ1,500日を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町交通安全計画を踏まえて、高齢者や子どもといった交通弱者を守るため、効果的な交通安全教育や各種キャンペーンの方法を検討・実施し、様々な機会を通じて積極的な参加を呼びかけます。 正面玄関のモニターを利用して、交通死亡事故ゼロの日の継続日数や交通安全の啓発画像の掲示をするなど、町民に向けて東郷町の交通安全の現状を周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 8月11日の豪雨により浮き上がった道路舗装の修繕を行いました。 舗装修繕工事 A=240.0m <sup>2</sup> 雨水マンホール蓋取替工事 N=2か所					
5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 0.00	回	
			平成 28 年度	回 0.00	回	
			平成 29 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 27 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		3,348,000 円	

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,348,000	0%	635,000
	一般財源②	0	500,000	0%	635,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	2,848,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	244,814	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	3,592,814	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	744,814	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	7,448	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も近年の突発的な集中豪雨により、予定外の修繕が予想されますが、被害程度により費用にも違いがあるため、その都度の対応とならざるを得ません。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業				コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間木造住宅耐震診断を無料で24件実施しました。 (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を3件実施しました。 (3) 東郷町文化産業まつり及び総合防災訓練で、耐震シェルター模型、木造住宅倒壊模型等を展示し、缶バッジを配布して、耐震診断及び耐震改修を啓発しました。 (4) 重点的に耐震化を促進する区域の一つである祐福寺・部田地区の旧耐震基準の木造住宅の所有者に対し、個別に郵送による案内を送付し、同地区に回覧をしました(239件)。 (5) 出前講座で耐震診断・耐震改修の啓発を行いました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	平成 26 年度	件 11.00	件 24.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 27 年度	件 19.00	件 17.00	
			平成 28 年度	件 26.00	件 16.00	
			平成 29 年度	件 24.00	件 19.00	
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 26 年度	件 4.00	件 11.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 27 年度	件 8.00	件 8.00	
			平成 28 年度	件 3.00	件 7.00	
			平成 29 年度	件 3.00	件 5.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,919,500 円	決算額	3,829,870 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,919,500	3,829,870	97.7 %	20,290,000
	一般財源②	992,550	973,070	98 %	5,101,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,926,950	2,856,800	97.6 %	15,189,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,438,916	3,586,443	65.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,358,416	7,416,313	79.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,431,466	4,559,513	70.9 %	
(参 考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	247,364	189,980	76.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,143,822	1,519,838	70.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標は、耐震診断件数が平成28年度の26件から24件に減少しました。24件のうち12件(50%)が当該年度に啓発した重点区域の建築物でした。 成果指標は、耐震改修件数が平成28年度と同じ3件でした。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-40 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町耐震改修促進計画で重点的に耐震化を進める地区を位置づけ、4年で全地区に個別案内等をする予定です。平成29年度は、祐福寺・部田地区を実施しました。 文化産業まつりに加え、総合防災訓練で耐震の啓発を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	耐震改修の促進は、町民の生命に関わる重要な施策ですが、改修に係る費用などから、なかなか実績にはつながらない状況と認識しており、地道な啓発が必要と認識しています。啓発に更に取り組むことで、補助金の増額ができる制度改正がされたことから、過去に耐震診断を受診した方に対し、個別に郵送で啓発を実施します。 耐震診断の結果、改修ではなく建て替えを検討する方を後押しするため、取り壊しの費用についても助成を検討します。 文化産業まつりでの啓発は、効果的でないため、総合防災訓練で啓発を実施します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	過去3年の耐震診断受診者のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。 耐震性がないと判断された建築物の取り壊しの費用の一部について補助します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	「重点的に耐震化を進める地区」の耐震化の促進を計画的に進めます。 町の区域に土砂災害警戒区域が指定されたことから、当該区域に居住する方の改修等に対する補助金を創設することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住宅の耐震改修事業への認識が定着してきたことから、文化産業まつりでのPRの方法を見直し、町の総合防災訓練で災害に対して意識の高い町民に対するPRを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災啓発事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金50,000円を11地区、3,021円を1地区に交付しました。 ア 傍示本 3,021円 イ 諸輪、部田、白土、和合ヶ丘、御岳、西白土、北山台、押草団地北、押草団地南、部田山、清水 各50,000円 計553,021円 (4) 11月26日に東郷町総合防災訓練を音貝小学校で実施しました。(参加者約400人) (5) 防災啓発品として緊急用給水バッグを300個購入し、総合防災訓練にて配布しました。 また、携帯トイレを1,020個購入し、地区の防災訓練時に配布しました。 (6) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。(申請世帯数41世帯)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	地区 16.00	地区	
			平成 28 年度	地区 17.00	地区	
			平成 29 年度	地区 17.00	地区	
6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成 27 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 28 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 29 年度	件 17.00	件 17.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,114,717 円	決 算 額	1,112,251 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,114,717	1,112,251	52.6 %	4,953,000	
	一般財源②	1,614,717	1,067,251	66.1 %	4,953,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	500,000	45,000	9 %	0	
	概算人件費⑤	7,811,952	8,213,265	105.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,926,669	9,325,516	93.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,426,669	9,280,516	98.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	554,510	545,913	98.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	554,510	545,913	98.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	全地区において自主防災組織が設置され、訓練が実施されました。 直接事業費は減少しましたので、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地震時に、家具の転倒による人的被害等を防ぐため、家具転倒防止器具取付事業を実施しました。 押草北自治会が集会所において、避難所運営訓練を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	家具転倒防止器具取り付け事業については、対象者を限定していることから、前年度と比較し、減少しましたので、新たな取り組みを考える必要があります。 継続的に自主防災組織が訓練等を積み重ねることによって、町民の防災・減災意識が一層高まることを期待します。 今後も助成制度の活用をPRし、自主防災組織の活動を支援する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	災害時の火災発生を抑制するため、感震ブレーカーの設置補助を周知します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、さらに理解を深めてもらえるよう、各地区に働きかけ、防災力の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	通常の訓練の他に地区施設での避難所設営訓練を加えてもらうよう、各地区に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
		小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 (1) 7月4日 台風3号の接近に伴い、第1非常配備を執り、6名の職員が警戒に当たりました。 (2) 8月7日 台風5号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。 (3) 8月11日 大雨に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。 (4) 9月17日 台風18号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。 (5) 10月22日 台風21号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。  2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,470本、飲料水(500mlペットボトル)216本、ライスクッキー2,400食、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん)計3,950食、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶 (2) 3月20日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 指定避難所となる東郷小学校、諸輪小学校に防災倉庫及び資機材を整備しました。  3 防災無線整備事業 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を年2回(4月、11月)実施しました。  4 職員訓練等 (1) 6月19日~23日 メール参集訓練(参加人数 177名) 災害発生時の円滑な参集を目指すことを目的として実施しました。 (2) 9月20日 HUG(避難所運営ゲーム)訓練(参加人数 38名) 避難所での生活や出来事を模擬体験し、避難所の運営や役割に対する理解を深めるために訓練を実施しました。 (3) 2月4日 参集訓練(参加人数 107名) 休日など勤務時間外に大規模な地震が発生した場合、職員が町役場等へ参集し、的確に初動対応業務等が行うことができるか検証するため、役場から9km圏内の職員を対象に伝達訓練、参集訓練、災害対策運用訓練、個別訓練等を実施しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成26年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成27年度	回 3.00	回
				平成28年度	回 2.00	回
				平成29年度	回 5.00	回

6	成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成26年度	食 16,000.00	食 13,800.00	H27~ 過去地震最大モデルによる想定避難者数(1日目600人、2、3日目4,300人)×2食
		指標の説明(指標式)		平成27年度	食 18,650.00	食 18,400.00	
				平成28年度	食 21,450.00	食 18,400.00	
				平成29年度	食 25,400.00	食 18,400.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	21,632,435 円	決算額	26,347,990 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,632,435	26,347,990	121.8 %	28,688,000
	一般財源②	17,773,435	23,602,990	132.8 %	28,688,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,859,000	2,745,000	71.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,481,751	6,066,593	135.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,114,186	32,414,583	124.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,255,186	29,669,583	133.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,127,593	5,933,917	53.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,038	1,168	112.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 直接事業費及び概算人件費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	150 %		○
	②成果指標の実績向上度	18.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	38 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学校2校に防災倉庫、資機材を整備するとともに備蓄品を整備しました。 防災会議を開催し、東郷町地域防災計画を改定しました。 また、業務継続計画 (BCP) を策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	南海トラフ巨大地震の発生に備え、前年度に引き続き、備蓄食料等を確保しました。 また、総合防災訓練に加え、HUG訓練及び参集訓練を実施しました。 さらに、地域防災計画の見直しも引き続き行いました。 今後も、避難所開設運営を始めとした発災時の具体的な職員体制について、周知及び確認をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	業務継続計画 (BCP) 策定後に個別対応マニュアルを作成し、業務継続計画 (BCP) の有効性を高めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務継続計画(BCP)を作成し、大規模災害時において業務を中断させない又は中断しても早期再開できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持管理事業 河川の除草及び剪定を実施しました。					
	(1) 春木川 堤防除草 7,911㎡×2回 99㎡×1回 護岸除草 3,585㎡×1回 低木剪定工 145㎡×1回 (2) 西の川 堤防除草 3,124㎡×1回 (3) 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 4,156㎡×1回					

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 26 年度	46,750.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	46,078.00 ㎡	㎡	
			平成 28 年度	42,912.00 ㎡	㎡	
平成 29 年度			39,810.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 26 年度	6.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 27 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 28 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 29 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,412,960 円	決 算 額	5,673,240 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,412,960	5,673,240	104.8 %	5,828,000
	一般財源②	5,396,664	5,656,944	104.8 %	5,811,704
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,296	16,296	100 %	16,296
	概 算 人 件 費 ⑤	3,172,047	5,712,337	180.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,585,007	11,385,577	132.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,568,711	11,369,281	132.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	200	286	143 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,428,118	1,894,880	132.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  区画整理事業内の春木川の除草については、工事の影響もあり危険であるため、草刈り箇所より除外したために活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  オオキンケイギクの除去については、花の咲き始める前に除去を行いました。一度に効果が現れないため、根気よく毎年少しずつ減らしていく必要があります。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈の回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、それに係る費用の適正化に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、人員や機械器具等を有効に活用するなどして、毎年定期的に除去していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、人員や機械器具等を有効に活用するなどして、毎年定期的に除去していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、除去を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業 (1) 排水路整備工事を実施しました。 ア 曙排水路 4.0m イ 畑尻排水路 9.0m ウ 池田排水路 80.5m (2) 排水路浚渫工事を実施しました。 ア 中ノ入排水路 40.0m イ 池田排水路 300.0m ウ 四ツ塚排水路 340.0m エ 追分排水路 600.0m					

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	m 65.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	m 157.90	m	
			平成 28 年度	m 187.10	m	
			平成 29 年度	m 1,373.50	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	通水疎外部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	箇所 11.00	箇所 11.00	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	箇所 9.00	箇所 11.00	
			平成 28 年度	箇所 11.00	箇所 12.00	
			平成 29 年度	箇所 7.00	箇所 11.00	
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所				

7 直接事業費計	前年度決算額	8,197,200 円	決算額	6,295,320 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,197,200	6,295,320	76.8 %	13,050,000
	一般財源②	8,197,200	6,295,320	76.8 %	13,050,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,172,046	3,672,216	115.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,369,246	9,967,536	87.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,369,246	9,967,536	87.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,766	7,257	11.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,033,568	1,423,934	137.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	634.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-36.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-36.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のある箇所を優先して修繕しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	排水路の未整備地区及び通水阻害箇所の整備を進めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水阻害箇所の整備を進めます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水阻害箇所の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいおいしいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
		小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
		(1) 消費生活相談 平成29年4月1日から日進市との共同で「日進・東郷消費生活センター」を設置し、東郷相談所として、毎週火曜日(午前)、金曜日(午後)に相談窓口を開設しました。 相談実績 79件/年 5市町(豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町)の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。 (2) くらしの講座 平成29年10月開催 内容 1回目 10月6日(金) 参加者22名 「セカンドライフで考えるお金と生活」 講師 金融広報アドバイザー 内山 龍三 氏 2回目 10月13日(金) 参加者21名 「省エネ・節電!上手な電気の使い方」 講師 パナソニック(株)エコソリューションズ 川島 宏志 氏 3回目 10月27日(金) 参加者22名 現地見学会「太田油脂(株)他」 (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 38名 (4) 消費生活講演会 日時 平成30年1月27日(土) 午後2時30分から 講師 角田 龍平 氏 「実例で学ぶおもしろ法律講座~かしこい消費者になるために~」 参加者 約150名 (5) 消費者啓発チラシを作成し、窓口設置等により町民へ配布しました。 (6) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催しました。 6月2日 春友会(春木台老人クラブ) 参加者14名 8月8日 部田老人クラブ 参加者21名				

5	活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値
		指標の説明(指標式)	一月当たり実施回数	平成 27 年度	回 4.00	回 4.00	
				平成 28 年度	回 4.00	回 8.00	
				平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	人 21.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
		指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 27.00	人 30.00	
				平成 28 年度	人 23.00	人 30.00	
				平成 29 年度	人 22.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,486,052 円	決 算 額	959,496 円
---	--------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,486,052	959,496	64.6 %	1,125,000
	一般財源②	225,618	426,590	189.1 %	953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,260,434	532,906	42.3 %	172,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,254,021	3,309,920	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,740,073	4,269,416	90.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,479,639	3,736,510	107.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	869,910	467,064	53.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	151,289	169,841	112.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  くらしの講座の参加者が減少し、成果指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-26.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  消費者への啓発のため、悪質商法に関する講演会の開催、啓発パンフレットの作成、配布を行いました。 また、平成29年4月から「日進・東郷消費生活センター」を開設し、相談回数を週1回から2回に増やしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	消費生活相談の件数は増加していますが、くらしの講座の参加者は減少しています。町民が消費者としてどのような情報を求めているかを、消費生活相談の内容やくらしの講座のアンケートなどを通じて捉える必要があります。また、それぞれの参加者の増加のため、周知や案内の方法について検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民への周知を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。民法改正により2022年から契約可能年齢が20歳から18歳へ引き下げられることから、若年者向けの消費者被害に対する啓発にも努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日進・東郷消費生活センターを設置し、消費生活相談の充実を図ります。また、消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民への周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを、広く町民に周知されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の「消せるマーカー」を350本配布し、貯蓄を奨励しました。					
	5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	個 570.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	個 200.00	個	
			平成 28 年度	個 250.00	個	
			平成 29 年度	個 350.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	個 570.00	個 570.00	配布率100%
		平成 27 年度	個 200.00	個 200.00		
		平成 28 年度	個 250.00	個 250.00		
		平成 29 年度	個 350.00	個 350.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決算額	33,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	33,000	66 %	0	
	一般財源②	0	0	0 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	50,000	33,000	66 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	387,384	236,423	61 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	437,384	269,423	61.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	387,384	236,423	61 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,550	675	43.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,550	675	43.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  啓発資材を変更し数量を増加したことにより、活動指標及び成果指標が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40 %		○
	②成果指標の実績向上度	40 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  啓発資材の数量を増加したことで、より多くの町民にPRすることができました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成30年度からは消費生活対策事業の中で本事業を実施します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成30年度からは消費生活対策事業の中で本事業を実施します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを守り、自然環境の大切さを感じることが出来るように地域の環境保全を図り、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持てるような自然環境が築かれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 1回 (2) 調査場所 町内19か所
	2 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2017を開催しました。 (1) 開催日 9月24日(日) (2) 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 (3) 参加者 約2,200人
	3 環境学習講座(小学生向け) (1) 開催日 8月18日(金) (2) 場所 中部児童館 (3) 参加者 34名

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 26 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 2.00	回
			平成 28 年度	回 2.00	回
平成 29 年度			回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 26 年度	人 2,000.00	人 2,200.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	
			平成 28 年度	人 2,100.00	人 1,800.00	
平成 29 年度			人 2,200.00	人 2,100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,081,086 円	決算額	1,063,602 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,081,086	1,063,602	98.4 %	1,812,000
	一般財源②	1,072,086	1,063,602	99.2 %	1,812,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,169,447	4,636,355	111.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,250,533	5,699,957	108.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,241,533	5,699,957	108.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,620,766	2,849,978	108.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,496	2,591	103.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  「こどもエコばんぱく」参加者数の増加により実績向上度、目標達成度が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  小学生向けの環境学習講座を児童館で開催する方法に変更し、こども達が、より身近に環境教育を学べるようにしました。
	②成果指標の実績向上度	4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	小学生向けの環境学習講座の開催方法の変更を行い、「こどもエコばんぱく」の出展ブースの追加等を実施しました。 今後も環境学習イベント等により、町民の環境保全に対する意識向上を目指し改善をしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	「こどもエコばんぱく」で若手職員ブース等新規出展を検討します。 小学生向け環境学習講座の複数回開催を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	「こどもエコばんぱく」出展ブースの企画内容を検討していきます。 また、小学生向け環境学習講座も、より充実した内容になるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童館に出向き環境学習講座を実施することにより、より積極的に子どもたちが環境問題について学ぶ機会を増やします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績3件、1,449,000円)					
	2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について、啓発に努めました。 (3) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 ア 開催日 8月5日(土) イ 参加者 13グループ38名 ウ 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成26年度	基 5.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	基 2.00	基	
			平成28年度	基 1.00	基	
平成29年度			基 3.00	基		
6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成26年度	mg/l 8.10	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成27年度	mg/l 4.50	mg/l 3.00	
			平成28年度	mg/l 3.56	mg/l 3.00	
平成29年度			mg/l 4.26	mg/l 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	949,229 円	決算額	1,950,026 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	949,229	1,950,026	205.4 %	3,750,000
	一般財源②	432,229	1,501,026	347.3 %	2,453,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	517,000	449,000	86.8 %	1,297,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,312,603	2,200,304	167.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,261,832	4,150,330	183.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,744,832	3,701,330	212.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,744,832	1,233,777	70.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	490,121	868,857	177.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.7 %	
	③成果指標の目標達成度	42 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	112.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の一部改正を行い、単独処理浄化槽からの転換に限り、建築確認を伴う工事も補助対象としました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもたちに水質浄化に関心を持ってもらうため、環境学習イベントを開催し、町民の水質浄化への意識向上を図りました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	こどもエコぱんぱくにおける水質浄化ブースの出展内容について、生活排水クリーン推進員と検討します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	水質浄化について東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱について、単独処理浄化槽からの転換に限り建築確認を伴う工事も補助金対象とするよう要綱を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 9件 (典型7公害等に関するもの) (2) 東郷町土質等規制条例許可申請件数 0件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例 (以下「愛知県条例」といいます。) に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 3件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 (7) 騒音規制法に基づく届出 162件 (4) 振動規制法に基づく届出 110件 (ウ) 愛知県条例に基づく届出 471件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 6施設で2回、空間放射線量を測定し、公表しました。 1回目 平成29年5月2日 2回目 平成29年11月9日</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	件 22.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	件 10.00	件	
			平成28年度	件 9.00	件	
平成29年度			件 9.00	件		
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$(\text{苦情件数} - \text{未解決件数}) \div \text{苦情件数} \times 100$	平成26年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
平成29年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	629,104 円	決算額	482,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	629,104	482,000	76.6 %	693,000
	一般財源②	629,104	482,000	76.6 %	693,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,088,479	5,107,848	165.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,717,583	5,589,848	150.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,717,583	5,589,848	150.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	413,065	621,094	150.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,176	55,898	150.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	苦情に対して迅速な対応を心掛けました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>騒音、振動、悪臭等各種苦情に迅速な初動を行うことが出来ました。                  また、今後も他の自治体と情報交換を行う等、担当職員の公害対策に関する知識を向上していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	苦情について常に迅速な初動対応を心掛けます。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識を増やすよう努めます。 また、常に迅速な初動対応を心掛け、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	苦情に対する迅速な初動対応を心掛けます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を12地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を22病院で実施しました。 (1) 犬登録頭数 3,060頭 (2) 注射頭数 2,353頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	頭 2,518.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	頭 2,464.00	頭	
			平成 28 年度	頭 2,455.00	頭	
平成 29 年度			頭 2,353.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 26 年度	% 79.25	% 78.46	前年度実績値を目標値とします。
			平成 27 年度	% 78.60	% 79.25	
			平成 28 年度	% 79.24	% 78.60	
平成 29 年度			% 76.90	% 79.24		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,001,967 円	決算額	810,629 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,001,967	810,629	80.9 %	903,000
	一般財源②	-847,833	-879,121	103.7 %	-1,072,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,849,800	1,689,750	91.3 %	1,975,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,698,663	3,064,709	180.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,700,630	3,875,338	143.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	850,830	2,185,588	256.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	347	929	267.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,737	28,421	264.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬の登録頭数、狂犬病予防注射接種頭数とも減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	156.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 犬の飼い方教室を、愛知県動物保護管理センターと共同で開催しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	近年、集合注射の来場頭数が大幅に減少しているため、平成30年度からの開催日程・会場数等見直しの検討を行いました。 犬の飼い方教室の開催が12月であったため、平成30年度から気候の良い時期の開催を検討し、狂犬病対策の充実を図りました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	犬の飼い主に対して、動物病院での狂犬病予防注射接種を推奨します。 集合注射の日程・会場を見直します。 犬のしつけ教室の開催時期を変更します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	獣医師会、他自治体、動物保護管理センターとの連絡を密にし、狂犬病予防事業の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	狂犬病予防法に基づき、狂犬病対策事業を適切に実施し、狂犬病予防に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2	担当部課	生活部				環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
		小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 東郷版 ISO 推進事業 東郷版 ISO の普及 「東郷版 ISO チャレンジ 100」について、広報、ホームページで積極的な PR を行いました。	
		2 レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した町内のスーパー等でレジ袋の有料化を行っています。 参加店舗数 5 店舗 レジ袋辞退率 92.19%	
		3 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業 地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚をとともに、温室効果ガスの排出を抑制することで地球温暖化防止の促進を図ることを目的として補助金を交付しました。 (1) 住宅用太陽光発電施設 補助件数 53 件 補助金額 3,934,000 円 (2) 家庭用エネルギー管理システム 補助件数 11 件 補助金額 110,000 円 (3) 家庭用燃料電池システム 補助件数 19 件 補助金額 950,000 円 (4) 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 19 件 補助金額 950,000 円 (5) 電気自動車等充電設備 補助件数 0 件 補助金額 0 円	

5	活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 12.00	件		
			平成 28 年度	件 17.00	件		
			平成 29 年度	件 11.00	件		
6	成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 26.00	件 0.00	前年度実績値
			東郷版 ISO チャレンジ 100 においてエコファミリーとして認定された家族数	平成 27 年度	件 12.00	件 26.00	
			平成 28 年度	件 17.00	件 12.00		
			平成 29 年度	件 11.00	件 17.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	5,424,000 円	決算額	5,954,000 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,424,000	5,954,000	109.8 %	7,213,000	
	一般財源②	4,678,000	4,804,000	102.7 %	5,833,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	746,000	1,150,000	154.2 %	1,380,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,011,267	4,243,443	140.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,435,267	10,197,443	120.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,689,267	9,047,443	117.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	452,310	822,495	181.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	452,310	822,495	181.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷版ISOに参加する家族が減少したため、活動指標、成果指標とも減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.3 %	×	
	②成果指標の実績向上度	-35.3 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-35.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		従来補助金要綱を廃止し、補助金交付要綱を新制定することで、補助対象システムを住宅用太陽光発電システムその他、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備も補助対象とし、地球温暖化対策を促進しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷版ISOチャレンジ100について、町民が、より取り組みやすい仕組みになるよう改善し、地球温暖化対策を推進していく必要があります。簡易版チャレンジ100の作成を検討していきます。 また、地球温暖化対策設備導入促進費補助金の補助対象システムを太陽光に加え、4システム増やし、地球温暖化対策の更なる推進が出来ました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	東郷版ISO「チャレンジ100」の申請方法を見直します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、平成30年度の状況を参考にして効果的な啓発・運用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、従来の住宅用太陽光発電システムに加え、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)及び電気自動車等充給電設備を対象とするため、要綱を見直します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	廃棄物減量推進事業			コード	01	04	01	05	04
2	担当部課	生活部			環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
		小項目	1	(1) 3Rの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧きれいなまちキャンペーンの実施があります。</p> <p>2 資源ごみ回収促進事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー) イ 回収量 806 t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目(ペットボトル、びん) イ 回収量 27 t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 44団体 イ 対象品目 7品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶) ウ 回収量 1,013 t (4) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機12基、生ごみ処理容器3基</p>			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	平成 26 年度	t 2,052.00	t 個別計画による目標値はありません。	
				平成 27 年度	t 1,994.00	t	
				平成 28 年度	t 1,897.00	t	
平成 29 年度	t 1,846.00	t					
6	成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成 26 年度	% 17.40	% 20.00	第5次総合計画目標値 平成27年 20% 平成32年 22%
				平成 27 年度	% 14.44	% 20.00	
				平成 28 年度	% 13.72	% 22.00	
平成 29 年度	% 15.91	% 22.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	25,257,459 円	決算額	25,112,019 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	25,257,459	25,112,019	99.4 %	27,197,000	
	一般財源②	15,475,094	14,548,019	94 %	20,792,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	9,782,365	10,564,000	108 %	6,405,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	9,188,224	10,530,025	114.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	34,445,683	35,642,044	103.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,663,318	25,078,044	101.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,001	13,585	104.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,797,618	1,576,244	87.7 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新聞、雑誌、段ボール等の資源回収量が減少したことにより、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	16 %		○
	③成果指標の目標達成度	-27.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 再資源化推進のため、ペットボトルのラベルをはがして回収するよう各ステーション及び町民に周知を行いました。 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員の活動を強化し、地域の環境美化に努めました。 児童館への環境学習やこどもエコばんぱくを通じて子どもたちに資源化の推進やごみの減量について学ぶ機会を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	資源回収量が減少傾向にあるため、改めて再資源化を行うことの重要性のPRを行い、3R(リユース、リデュース、リサイクル)を推進していきます。 子供たちにもリサイクルについて知ってもらうため、環境学習の機会を提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	よりよい環境づくりのためステーション内の草刈りを行います。 老朽化に伴い不具合の出ている箇所について修繕を行います。 ステーション担当者会議を通じて現場の改善点などを明確にします。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	町内における民間による資源回収の実施状況を把握し、住民が資源を排出しやすい環境を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を強化し、地域の環境美化を損ねるものの除去に努めます。 循環型社会の形成や3R(リユース、リデュース、リサイクル)について引き続き周知するとともに、子どもたちには資源化の推進及びごみの減量について学ぶ機会を提供し、意識の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないゴミの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 一般廃棄物処理事業</p> <p>(1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回、不燃ごみは平成29年10月より資源ごみ金属類と資源ごみ陶磁器・ガラスに分類）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 〔年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）〕</p> <p>ア 可燃ごみ 10,608t（うち計画収集 7,681t） イ 不燃ごみ 367t（うち計画収集 366t） ウ 資源ごみ金属類 40t（うち計画収集 40t） エ 資源ごみ陶磁器・ガラス 192t（うち計画収集 192t） オ 粗大ごみ 572t（うち計画収集 66t）</p> <p>(2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 62店舗</p> <p>(3) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 172件</p> <p>(4) きれいなまちキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うなどのきれいなまちキャンペーンを年2回実施しました。 平成29年5月22日 春木台、白土地区 平成29年10月11日 和合、諸輪地区</p>
	<p>2 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。</p> <p>(1) パトロール日数 140日 (2) 不法投棄確認件数 211件 (3) 回収した不法投棄物の重量 9,660kg</p>

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃（資源）・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 26 年度	t 11,739.00	t	
			平成 27 年度	t 11,813.00	t	
			平成 28 年度	t 11,925.00	t	
平成 29 年度			t 11,779.00	t		
6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃（資源）・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）／年度末人口／年間日数	平成 26 年度	g/日 757.00	g/日 740.00	第5次総合計画目標値 平成27年 740 g/日 平成32年 720 g/日
			平成 27 年度	g/日 753.00	g/日 740.00	
			平成 28 年度	g/日 755.00	g/日 720.00	
平成 29 年度			g/日 741.00	g/日 720.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	143,353,852 円	決算額	139,063,036 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	143,353,852	139,063,036	97 %	144,952,000
	一般財源②	102,660,132	96,148,676	93.7 %	103,764,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,693,720	42,914,360	105.5 %	41,188,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,045,066	13,201,822	109.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	155,398,918	152,264,858	98 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	114,705,198	109,350,498	95.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,619	9,284	96.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	151,927	147,572	97.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ごみの排出量の減少により、活動指標及び成果指標が減少しました。 ごみ袋印刷代の減少に伴い、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.2 %	※ 有効性は「ごみの排出量」のため、数値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %	
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	不適正排出されたごみで排出者が特定できたものは、適正なごみの出し方等を案内しました。 環境美化推進員と実施する「きれいなまちキャンペーン」他に職員でも2回清掃活動を実施しました。 不燃ごみの資源ごみへの変更など排出方法の見直しを図り、ごみの減量に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	昨年度、ごみ排出量は減少しましたが、更なる減量と再資源化への理解・協力の意識啓発として広報紙、ホームページ等による周知を進めます。 ごみの収集・運搬・処理について収集業者との懇談を実施し、現場での問題点・改善点を検証します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	昨年度変更した硬質プラスチックの可燃ごみへの区分変更、不燃ごみの資源ごみへの区分変更について、改めて周知を行い、再資源化、ごみの減量に努めます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	災害により大量に生じる廃棄物等を迅速かつ適正に処理するため、災害廃棄物処理計画の作成が求められています。 きれいなまちキャンペーンの活動を充実するため、区・自治会や企業等が自主的に行うごみ拾いを把握し、地域清掃用ごみ袋を配布するなど清掃活動の支援をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	硬質プラスチックの不燃ごみから可燃ごみへの区分変更や不燃ごみの細分化(金属類、陶磁器・ガラス)など、不燃ごみの排出方法の見直しを図ります。 また、資源ごみとして排出できる品目を資源回収に排出してもらうよう周知するなど、ごみの減量に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 344.23kℓ 参考 浄化槽汚泥収集量 7239.38kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	kℓ 463.72	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	kℓ 429.38	kℓ	
			平成 28 年度	kℓ 401.96	kℓ	
			平成 29 年度	kℓ 344.23	kℓ	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,324,467 円	決 算 額	2,103,320 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,324,467	2,103,320	90.5 %	2,591,000	
	一般財源②	946,017	-21,680	-2.3 %	581,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,378,450	2,125,000	154.2 %	2,010,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	154,424	157,165	101.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,478,891	2,260,485	91.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,100,441	135,485	12.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,738	394	14.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,004	1,355	12.3 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	浄化槽への切り替えなどにより、し尿収集量が減少したため、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.4 %	※ 有効性①は「生し尿収集量」のため、数値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-87.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、し尿処理手数料を360当たり200円から250円に引き上げました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成30年度末までは日東衛生組合へのし尿の投入を継続します。 日東衛生組合は平成30年度末で解散しますが、し尿の排出がなくなることはありませんので、今後も安定的な収集体制の維持に取り組んでいきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	日東衛生組合解散後のし尿の投入について日進市への委託を予定しています。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	現在、日東衛生組合へ投入しているし尿は、平成31年度から平成33年度までは日進市へ委託する形で現在の施設へ投入します。平成34年度以降は、日進市南部浄化センターへ投入を予定しています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	し尿等の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市町村が実施主体となっているため、今後も継続して行います。 し尿処理手数料については、平成27年度から毎年段階的に50円ずつ引き上げ、平成29年度には250円に引き上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 18か所 21,600㎡ 430,000円 (2) 県営土地改良事業東郷長池地区防災ダム事業負担金 愛知県が実施する、農業用ため池（長池）の耐震工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 3,698,138円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	事業の対象となるため池の数	平成 26 年度	箇所 17.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 18.00	箇所	
平成 29 年度			箇所 18.00	箇所		
6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	平成 26 年度	㎡ 21,115.00	㎡ 22,765.00	前年度実績
			平成 27 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,115.00	
			平成 28 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
平成 29 年度			㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,227,690 円	決 算 額	4,544,538 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,227,690	4,544,538	86.9 %	6,678,000
	一般財源②	3,034,345	2,695,469	88.8 %	440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,193,345	1,849,069	84.3 %	6,238,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,657,749	3,906,175	147 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,885,439	8,450,713	107.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,692,094	6,601,644	116 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	316,227	366,758	116 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	264	306	115.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員数の増により概算人件費及び町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部田地区内の長池において、耐震対策事業を実施しました。 工事の施工にあたって、部田地区との連絡調整を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	農業用ため池を地域で維持管理することにより、ため池が地域の農業にとって大切であるという啓蒙につながります。 ため池の耐震対策を実施することにより、決壊による被害を防ぐことが可能となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	耐震工事の事業主体(愛知県)と、ため池を管理する地元地区とが円滑に情報共有できるように、現場における会議形式での連絡調整を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。 震災による農業用施設における被害を未然に防止するため、耐震対策事業が行えるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。 震災による愛知用水関連施設における被害を未然に防止するため、耐震対策事業が行えるよう支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 平成29年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所	
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	過去 3 年間の平均値
			平成 27 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	
			平成 28 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	486,000 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	486,000	0	0%	500,000
	一般財源②	486,000	0	0%	500,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	237,903	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	723,903	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	723,903	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	723,903	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き老朽化した施設等について修繕していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す			
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、ローゼルのブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 (1) 特産品開発事業として、ローゼルの作付面積に応じた補助金144,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金466,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金26,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件毎に適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 除外 6件 11,865.00㎡ 編入 0件 0㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 4.00	件	
			平成 28 年度	件 7.00	件	
			平成 29 年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	特産品(ローゼル)の作付面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	㎡ 1,960.00	㎡	過去3年間の平均
			平成 27 年度	㎡ 2,000.00	㎡	
			平成 28 年度	㎡ 2,000.00	㎡ 1,973.33	
			平成 29 年度	㎡ 1,440.00	㎡ 1,986.67	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,979,163 円	決算額	2,467,556 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,979,163	2,467,556	82.8 %	3,969,000
	一般財源②	2,949,523	2,444,246	82.9 %	1,152,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,640	23,310	78.6 %	2,817,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,684,643	9,374,814	140.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,663,806	11,842,370	122.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,634,166	11,819,060	122.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,376,309	1,969,843	143.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,817	8,208	170.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	本町の総合的な発展と優良農地の確保という2つの側面を考慮して土地利用についての相談に対応しました。 成果指標については、ローゼルの作付面積が連作による病害のため減少しました。 職員数の増により概算人件費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-28 %		×
	③成果指標の目標達成度	-27.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ハイブリッド米を試験的に小中学校の給食で提供できるように、農協等と調整を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特産品開発については、商工会や農協と連携して引き続き進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	引き続き、地元特産物のブランド化を各種団体と連携しながら推進します。 ハイブリッド米については、児童館のイベントに使用してもらうなどの普及活動をしていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	各種計画に基づき総合的かつ計画的に本町の農業振興を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地元農産物のブランド化を各種団体と連携しながら推進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 22名 (応募者数 22名) (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習年 32回 講座年 8回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等				

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 38.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	回 40.00	回	
			平成 28 年度	回 44.00	回	
			平成 29 年度	回 44.00	回	
6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 20.00	人 20.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	農学校の受講者数	平成 27 年度	人 18.00	人 20.00	
			平成 28 年度	人 23.00	人 25.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,432,702 円	決算額	1,715,144 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,432,702	1,715,144	119.7 %	1,668,000
	一般財源②	1,152,772	1,519,144	131.8 %	225,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	279,930	196,000	70 %	1,443,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,335,597	2,734,323	117.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,768,299	4,449,467	118.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,488,369	4,253,467	121.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,281	96,670	121.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	151,668	193,339	127.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  職員数の増により概算人件費及び町費投入額が増加しました。 受講者が減少したため、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  受講班を編成する際に受講経験者を配置することで、講師の負担を軽減しました。
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-12 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用者が定着していることから、一定の需要が求められていることがわかります。 今後も継続して実施していきますが、新規就農にはつながりにくくなっている傾向にあります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	講座の内容を野菜を中心とした、受講生寄りの内容にします。 開校から10年近く経過していることから、見直しプランを策定します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	新規就農者の育成につながるように、見直しプランに基づいた事業を展開します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整目標の確実な達成を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整目標の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $189,419\text{m}^2 \times 1\text{円}/\text{m}^2 = 189,419\text{円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,256,862円 ≪実績≫ 耕起 130,931 $\text{m}^2$ （助成単価1.0円/ $\text{m}^2$ ） 代掻き 73,380 $\text{m}^2$ （助成単価1.2円/ $\text{m}^2$ ） 田植え 120,073 $\text{m}^2$ （助成単価1.1円/ $\text{m}^2$ ） 刈取り 274,547 $\text{m}^2$ （助成単価3.3円/ $\text{m}^2$ ） (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成金） 加工用米を出荷した農業者に、主食用米との価格差補てんなどのため助成しました。 $298\text{俵} \times 2,000\text{円}/\text{俵} = 596,000\text{円}$ (4) 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 新たに就農する人に補助金を交付しました。 補助金額 4,875,000円 ≪実績≫ 750,000円 $\times$ 1回 $\times$ 1人 750,000円 $\times$ 2回 $\times$ 2人 1,125,000円 $\times$ 1回 $\times$ 1人					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 26 年度	ha 67.24	ha 60.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 27 年度	ha 70.24	ha 60.00	
			平成 28 年度	ha 77.71	ha 60.00	
			平成 29 年度	ha 77.86	ha 60.00	
6 成果指標	指標名	水稻生産調整目標達成農家率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	水稻生産農家のうち生産調整目標を達成した農家の割合	平成 26 年度	% 79.12	% 81.85	過去3年間の平均
			平成 27 年度	% 80.60	% 80.63	
			平成 28 年度	% 81.77	% 80.61	
			平成 29 年度	% 82.22	% 80.50	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,201,239 円	決算額	9,814,481 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,201,239	9,814,481	136.3 %	6,007,000
	一般財源②	2,391,039	2,062,581	86.3 %	3,084,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,810,200	7,751,900	161.2 %	2,923,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,026,892	3,906,175	97 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,228,131	13,720,656	122.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,417,931	5,968,756	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,588	76,660	92.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,488	72,595	92.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	平成29年度に新たな新規就農者に対して農業次世代人材投資資金(経営開始型)を給付をしたため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	
	③成果指標の目標達成度	2.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国主導による生産調整は廃止されたが、引き続き計画的な作物生産と水田環境の保全は必要であるため、継続して支援していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	水稻の生産調整における新制度への移行後も計画的な作物生産と水田環境の保全を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経営所得安定対策等の内容について、各農家へ周知していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績 (1) イーストプラザいこまい館 48回 (2) 県営諸輪住宅 23回 合計 71回					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 26 年度	回 35.00	回 33.00	前年度実績	
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 27 年度	回 46.00	回 35.00		
			平成 28 年度	回 48.00	回 46.00		
			平成 29 年度	回 71.00	回 48.00		
6 成果指標	指標名		東郷軽トラ市委員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 26 年度	人 13.00	人 22.00	前年度実績		
		平成 27 年度	人 12.00	人 13.00			
		平成 28 年度	人 11.00	人 12.00			
		平成 29 年度	人 13.00	人 11.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	322,920 円	決算額	0 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	322,920	0	0 %	27,000
	一般財源②	322,920	0	0 %	27,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,416,135	2,734,323	113.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,739,055	2,734,323	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,739,055	2,734,323	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,064	38,512	67.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,005	210,333	84.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	47.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	18.2 %	
	③成果指標の目標達成度	18.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	開催回数を増やすなど、委員の意欲も高いため、今後も継続して実施してまいります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	更なる来客を増やすために現在までの課題を整理し、新しい軽トラ市の運営案を策定します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	新しい運営案に基づいた事業を展開します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議へ参加しました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。 (2) 社会保険労務士による労働相談を毎月1回第2水曜日に実施しました。 ア 相談実績 22件 イ 相談内容 不当解雇1件、パワーハラスメント2件、職場いじめ1件、労働時間3件、通勤災害1件、雇用保険3件、有休4件、育休1件、年金2件、その他9件					

5 活動指標	指標名	労働相談開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成26年度からの新規事業	平成 27 年度	回 12.00	回	
			平成 28 年度	回 12.00	回	
平成 29 年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	労働相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 17.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	労働相談開催時において社会保険労務士が相談を受けた件数。	平成 27 年度	件 16.00	件	
			平成 28 年度	件 15.00	件	
平成 29 年度			件 22.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	322,152	390,618	121.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	322,152	390,618	121.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	322,152	390,618	121.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,846	32,552	121.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,477	17,755	82.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  相談件数が7件増加したことにより、成果指標の実績向上度も上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	46.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。 社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。 労働相談開催日以外での緊急の相談にも社会保険労務士の先生に対応してもらえるよう相談者との間に入り、対応することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	年間通して利用者がいること、相談者への対応は町として必要不可欠であることから、継続して実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	必要に応じて、高度プロフェッショナル制度、裁量労働制等の国の動向から町内企業への周知、これにかかる相談等に対応できるよう県や社会保険労務士と調整を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工関係事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成29年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 617名 イ 事務局職員数 9名 ウ 商工会加入率 54.1% エ 経営指導員による指導件数 1,339件 オ 講習会等参加人数 113人 カ 金融斡旋件数 18件 キ 特産品出店実績 中日クラウンズ(名古屋ゴルフ倶楽部)、文化産業まつり(いこまい館)、小牧基地航空祭(小牧基地)、ふるさと市(愛・地球博記念公園) (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 45,995,606円 管理費 14,713,828円 イ 補助金額 20,818,000円 2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 36件 (2) 補助対象経費 706,200円 (3) 補助金額 250,000円				
	5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年度	実績値
			平成26年度	件 1,565.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成27年度	件 1,809.00	件
			平成28年度	件 1,298.00	件
			平成29年度	件 1,339.00	件

6 成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成26年度	人 636.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
			平成27年度	人 636.00	人 650.00	
			平成28年度	人 632.00	人 650.00	
			平成29年度	人 617.00	人 650.00	
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している会員数				
7 直接事業費計	前年度決算額	21,160,000 円	決算額	21,068,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,160,000	21,068,000	99.6 %	23,232,000
	一般財源②	21,160,000	21,068,000	99.6 %	23,232,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,255,059	2,343,705	103.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,415,059	23,411,705	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,415,059	23,411,705	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,039	17,484	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,049	37,944	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が増加したことにより活動指標が増加しました。 成果指標においては、一般会員数が減少したため、有効性が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  商工業の活性化及び商工業者の経営改善のため、東郷町商工会に情報提供を行うなどの働きかけを行いました。 中小企業振興基本条例の制定に向け、商工会と調整を図りました。 ららぼーとに入店するテナントの商工会への加入促進について、三井不動産と継続的に要望及び調整を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本事業は、町内商工業者の支援を行っている商工会を支援することで、町内商工業者の支援を行うものであり、継続的な商工会による町内商工業者への支援は、今後も継続する必要があります。 ららぼーと開業に伴う商工会加入率の減少により、商工会に対する県からの補助金減額に繋がる可能性があるため、加入促進に向けて継続的に働きかけを行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	中小企業振興基本条例制定に向け、商工会とさらに内容を詰めていきます。 ららぼーとに入店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。 ららぼーとに入店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。 また、加入に向けた町の関わり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 26件 イ 貸付総額 94,190,000円 (2) サポート資金（セーフティネット） 認定件数 3件 (3) 信用保証料・利子補給補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 17件 1,299,176円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0件 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 3件 273,808円 イ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 771,000円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 163,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 26 年度	円 1,078,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 1,127,000.00	円	
			平成 28 年度	円 639,000.00	円	
			平成 29 年度	円 771,000.00	円	
6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 26 年度	千円 140,540.00	千円	千円	
		平成 27 年度	千円 168,980.00	千円		
		平成 28 年度	千円 50,300.00	千円		
		平成 29 年度	千円 94,190.00	千円		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,639,000 円	決 算 額	50,934,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,639,000	50,934,000	100.6 %	52,400,000
	一般財源②	50,639,000	50,934,000	100.6 %	52,400,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,093,984	2,187,458	104.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	52,732,984	53,121,458	100.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	52,732,984	53,121,458	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83	69	83.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,048	564	53.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  中小企業への貸付及び信用保証料補助金が増加したため、活動指標及び成果指標の実績値が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	87.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。 特定創業支援計画の策定により、同計画に基づく創業支援セミナー受講者1名に対し、法人設立時の登録免許税の特例等を受けるための証明書を発行しました。 小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、近隣の水準まで引き上げる見直しをしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	市中金利の低金利化により小規模企業等振興資金、景気が回復してきたことによりサポート資金(セーフティネット)の利用件数が一時期より減少しています。 引き続き、利用向上に向けて関係金融機関の訪問時や来庁時に利用啓発・依頼を行う必要があります。 また、融資受付・補助金交付事務を迅速に行い、金融機関が急ぎの案件でも当該融資制度の利用をしやすい環境を整備する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に対する創業支援セミナー等の開催を継続的に実施し、創業しやすい環境を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、近隣市より補助率が低いため、近隣の水準まで引き上げる見直しを検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道の駅構想推進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町を訪れる人
2 働きかける相手(対象)	町民、町内主要団体、名古屋国道事務所、愛知県、対話対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、町が活力を維持し持続的に発展し続け、将来にわたり勝ち残ることができるまちをつくることを目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道の駅構想推進事業 本町のさらなる産業の振興や地域の活性化を図り、本町が抱えるまちづくりにおける複数の課題解決に寄与することを目指して、道の駅構想を推進しました。 平成28年度は、道の駅整備に向けた基礎調査を行い、整備の必要性を検討するとともに、それらを踏まえて道の駅のコンセプトや基本方針を取りまとめた検討書を策定しました。平成29年度は、このコンセプト及び基本方針に基づき、道の駅の設置位置や導入施設、概算事業費や最適な事業手法などを検討しました。					
	<p>(1) 候補地の決定 道の駅の候補路線について、交通量や町内外からのアクセス性、将来を見据えたポテンシャル等を勘案し、国道153号としました。この路線の中から道の駅の整備が可能な候補地を3か所抽出し、基本方針を踏まえた評価項目を設定し比較検討した結果、候補置を東郷町大字和合字新濁池地内に決定しました。</p> <p>(2) 民間提案公募の実施 道の駅を町民や道路利用者にとってより魅力的なものとするため、地域振興施設の内容などについて、民間事業者からアイデアを公募しました。その中から、優秀提案者3者を対話対象者として選定し、その3者と話し合いのような形で対話しながら施設の内容等を検討しました。</p> <p>(3) 地質調査及び測量業務の実施 地質調査業務等については、候補地が決定したことから9月に補正予算を計上し、農作業の閑散期に実施しました。</p>					

5 活動指標	指標名	道の駅基本計画策定委託業務における業務打合回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	回	回	
			平成 27 年度	回	回	
			平成 28 年度	9.00	回	
平成 29 年度			13.00	回		
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	東郷町道の駅検討委員会の開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度			個別計画における目標値はありません。
			平成 27 年度			
			平成 28 年度	4.00		
平成 29 年度			3.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	4,279,348 円	決算額	14,003,536 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,279,348	14,003,536	327.2 %	386,000
	一般財源②	4,279,348	14,003,536	327.2 %	386,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,248,406	18,271,040	252.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,527,754	32,274,576	280 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,527,754	32,274,576	280 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,280,862	2,482,660	193.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,881,938	10,758,192	373.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44.4 %	平成30年3月に策定予定であった基本計画について、民間事業者との対話に時間を要したことから、計画の策定を平成30年6月に延期しました。そのことにより、検討委員会の開催回数が増えたため、有効性が低下しました。 平成29年度については、平成28年度に設定したコンセプト及び基本方針を具現化するため、より詳細な業務を行う必要性があったこと、また、それに伴う職員の増員により、町費投入額が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-25 %		×
	③成果指標の目標達成度	%		-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	180 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成28年度に設定した本町の道の駅のコンセプト及び基本方針に基づき、道の駅の設置位置や導入施設、概算事業費や最適な事業手法などを検討しました。 道の駅を町民や道路利用者にとってより魅力的なものとするため、地域振興施設の内容などについては、民間事業者からアイデアを公募し、優秀提案者3者と対話しながら検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	本事業については、平成30年5月20日執行の町長選挙の結果を受け、見直すこととなりました。本事業がどのような意図のもと打ち出されたのか、人口減少時代への適格な対策となるのか、経常経費等の財政負担はどれくらいかかるのか等、平成30年度は、より詳細な情報を開示するとともに町民の意見を伺い、本事業について結論を出す必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	本年度は、できる限りの情報を開示した上で、タウンミーティングを実施し、町民の意見を伺います。そして、その意見に基づき、本事業について結論を出していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度は、官民連携事業(PPP事業)により、道の駅の導入施設、設置位置、施設配置、概算事業費、事業手法などを取りまとめた「基本計画」を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	04
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
		小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	製造業者
2	働きかける相手(対象)	製造業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地ガイドブックへの記事掲載 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックへ本町の案内記事を掲載しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 6月29日町長及び産業振興課商工担当課長が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) 企業訪問 5社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業を訪問しました。 (4) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (5) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 ア 工場等増設促進奨励金 1社 1,467,000円 イ 敷地提供奨励金 11名 5,431,000円				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	訪問した企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	社 10.00	社 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成 27 年度	社 10.00	社	
				平成 28 年度	社 4.00	社	
平成 29 年度	社 5.00			社			
6	成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数（累計）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 26 年度	社 2.00	社 3.00	第5次総合計画による目標値（累計）
		指標の説明 (指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	平成 27 年度	社 2.00	社 3.00	
				平成 28 年度	社 3.00	社 6.00	
平成 29 年度	社 5.00			社 6.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,177,000 円	決 算 額	6,898,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,177,000	6,898,000	586.1 %	5,012,000
	一般財源②	1,177,000	6,898,000	586.1 %	5,012,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,771,833	1,953,088	110.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,948,833	8,851,088	300.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,948,833	8,851,088	300.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	737,208	1,770,218	240.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	982,944	1,770,218	180.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	6 評価に評価を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	66.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	200.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	県と連携して企業訪問を行いました。 また、愛知県産業立地ガイドブックに本町の誘致制度などを掲載し積極的に誘致をPRしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>優良企業が立地しやすい環境整備とともに立地・拡張希望企業のニーズをより早く把握し、対応できるような仕組みの構築や、職員体制の整備が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するための企業訪問を実施します。制度構築や体制の整備を検討します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	地域の成長発展の基盤強化のために、本町の企業誘致制度の再構築について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定し、町民が安全で暮らしやすいまちづくりを誘導します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 (1) 都市計画基礎調査 5年サイクルの2年目として、町で実施する調査項目として次の2項目を実施しました。 ア 建物利用現況 イ 地区別新築状況 (2) 東郷セントラル地区の都市計画の変更等 ア 変更等をした都市計画 (ア) 用途地域の変更 (イ) 高度地区の変更 (ウ) 準防火地域の変更 (エ) 東郷セントラル地区計画の決定 イ 変更の時期 平成29年7月19日 ウ 手続 (ア) 地区計画の決定の縦覧 平成29年4月6日から同月20日まで (イ) 都市計画の変更等の縦覧 平成29年5月8日から同月22日まで (ウ) 都市計画審議会 平成29年6月8日開催 エ 関連業務 (ア) 用途地域を示す販売用の都市計画図を修正しました。 (イ) 東郷セントラル地区に緑化率の最低限度の制限を新設することに伴い、緑化に取り組むきっかけとなるパンフレットを作成し、窓口に配置しました。 (3) 立地適正化計画策定業務 ア 有識者等による検討委員会を開催しました。(平成29年12月4日、平成30年3月16日 計2回) イ 東郷町の区域ごとの将来人口の推計と医療施設や商業施設などの都市機能の充実度について調査しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	平成 26 年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	回 4.00	回	
			平成 28 年度	回 10.00	回	
平成 29 年度			回 9.00	回		
6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成 26 年度	項目 2.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	項目 0.00	項目	
			平成 28 年度	項目 2.00	項目	
平成 29 年度			項目 2.00	項目		
7 直接事業費計	前年度決算額	658,375 円	決算額	8,889,137 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	658,375	8,889,137	1350.2 %	12,285,000
	一般財源②	658,375	7,562,137	1148.6 %	10,865,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,327,000	0 %	1,420,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,215,902	9,165,354	147.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,874,277	18,054,491	262.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,874,277	16,727,491	243.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	687,428	1,858,610	270.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,437,138	8,363,746	243.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷セントラル地区の都市計画の変更等の手続、立地適正化計画策定に取り組んだことに伴い、人件費が大幅に増加しました。 県が主体となって実施する都市計画基礎調査は5年サイクルで年度ごとに調査項目が異なり、平成29年度は2項目の調査を実施しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	143.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町の中心核を形成するため、東郷セントラル地区の用途地域の変更等を行いました。 集約型都市構造を実現するため、立地適正化計画の策定に取り組みました。 諸輪東部エリアで産業系の土地利用を進めていることを広報で啓発しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	人口減少・高齢化社会の影響が中長期的に本町にも影響があることから、現在策定に着手している立地適正化計画やそれに伴う具体的な都市機能の誘導施策を実施し、コンパクトなまちづくりを進めていく必要があります。 産業系用地の需要が高いことから、新たな産業系用地の確保について、進出意向のある企業等と連携して、都市計画の手続を進めることを目指します。 都市計画道路の長期未着手の問題について、決定権者である県と協議し、解決していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	立地適正化計画を策定し、コンパクトなまちづくりを誘導します。 平成33年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、新たなまちづくりの視点を踏まえた都市計画マスタープランの策定に着手します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	立地適正化計画で誘導することとした施設を誘導するため、関係する部署と情報共有をし、必要な誘導施策を検討します。 企業の進出意向が固まった場合は、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続を進めていきます。 将来の土地利用の方針を検討し、その過程で、長期未着手の都市計画道路について、事業を具体化するために必要な事項を洗い出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域の変更・地区計画の決定等をセントラル開発課と連携して実施します。 諸輪東部地区の開発の進捗に合わせ、製造業等の工場等が建築可能な区域の拡大を県と調整します。 中長期にわたる人口減少・高齢化に対応するため、コンパクトシティを推進する立地適正化計画の策定に着手します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	02
2 担当部課	経済建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に4回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会に1回参加しました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。 (5) 土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。				
	2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 土地区画整理事業への技術的支援 ア 東郷中央土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理事業 (7) 発起人会に出席し、指導・助言をしました。 (4) 組合の設立認可申請に係る事務手続きを行いました。 (7) 組合設立後は、組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業 ア 都市計画道路建設負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線に係る補助金の一部を負担しました。 負担額 31,500,000円(町負担割合 2.25/10) イ 東郷町土地区画整理事業助成金 同要綱に基づき、東郷中央土地区画整理組合に対し助成しました。 助成額 100,000,000円 (3) 東郷町エコまちづくり計画の推進 本計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	回 14.00	回	
			平成 27 年度	回 25.00	回	
			平成 28 年度	回 60.00	回	
平成 29 年度			回 53.00	回		
6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費/総事業費×100	平成 26 年度	% 0.40	% 0.40	事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
			平成 27 年度	% 2.70	% 5.20	
			平成 28 年度	% 10.90	% 15.40	
			平成 29 年度	% 33.10	% 28.30	
7 直接事業費計	前年度決算額	25,040,960 円	決算額	131,798,321 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,040,960	131,798,321	526.3 %	379,159,000
	一般財源②	3,740,960	11,113,321	297.1 %	28,559,000
	起 債 ③	21,300,000	90,000,000	422.5 %	250,600,000
	そ の 他 ④	0	30,685,000	0 %	100,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	37,856,499	38,538,529	101.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	62,897,459	170,336,850	270.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	62,897,459	139,651,850	222 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,048,291	2,634,941	251.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,770,409	4,219,089	73.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.7 %	× 東郷中央土地区画整理事業の進捗に伴い、成果指標が向上しました。組合が開催する会議等への町職員の出席回数が、前年度より若干減少したため、活動指標が低下しました。また、町費投入額については、都市計画道路建設負担金が前年度より増加したことに加え、昨年度から新規で東郷町土地区画整理事業助成金を交付したことにより、上昇しました。
	②成果指標の実績向上度	203.7 %	
	③成果指標の目標達成度	17 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	122 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地区画整理事業の推進を図るため、東郷中央土地区画整理組合に対し東郷町土地区画整理事業助成金を新規に交付するとともに、国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の積極的な活用を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業の工事が本格化し、面的な基盤整備が着実に進捗しています。今後は、都市計画道路名古屋春木線の築造工事、電線地中化工事等大規模な工事にも着手するため、引き続き、組合への適切な指導・助言を行い、事業の計画的かつ確実な執行を図ります。 また、昨年度設立された東郷和合知々釜土地区画整理事業についても、東郷中央地区と併せて適切な指導・助言を行います。 今後も国の動向に注視し、社会資本整備総合交付金を活用しながら、事業の継続的な推進を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	平成30年度策定予定の立地適正化計画に基づき、社会資本整備総合交付金の更なる活用の検討及び調整を行います。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。また、その他の地区においても計画的なまちづくりを推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合、県、町及び商業事業者等者の全体のスケジュール管理を行い、計画的な事業の推進を図ります。 また、社会資本整備総合交付金を活用し、東郷中央土地区画整理事業に対し助成金を交付します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 都市公園緑地維持管理事業 35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、9か所のちびっこ広場及び30か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。 (1) 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (2) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (3) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (4) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柘池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (5) 涼松緑道の土留めの修繕工事を行いました。 (6) ふれあい広場及び柘池親水公園について、指定管理者評価委員会及び指定管理者選定委員会を開催し、新たに指定管理者を決定しました。 (7) 公園愛護会23団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、25箇所の公園の愛護活動を行っていただきました。 (8) 押草緑道内の橋梁について、橋梁補修設計と耐震設計を行いました。</p> <p>2 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会に2回参加しました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計85か所	平成 26 年度	ha 28.38	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	ha 28.41	ha	
			平成 28 年度	ha 28.41	ha	
平成 29 年度			ha 28.46	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.46ha] ÷ (要望+苦情件数) [64件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 26 年度	㎡/件 3,888.00	㎡/件 2,731.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 27 年度	㎡/件 3,738.00	㎡/件 3,191.00	
			平成 28 年度	㎡/件 3,157.00	㎡/件 3,593.00	
平成 29 年度			㎡/件 4,447.00	㎡/件 3,594.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	88,377,401 円	決 算 額	93,163,187 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	88,377,401	93,163,187	105.4 %	94,357,000
	一般財源②	88,150,783	92,756,213	105.2 %	94,088,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	226,618	406,974	179.6 %	269,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,482,230	17,932,213	102.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	105,859,631	111,095,400	104.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	105,633,013	110,688,426	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,718,163	3,889,263	104.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,460	24,891	74.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	6 ① 町が進めるきれいなまちキャンペーンに合わせ、職員により定期的に公園を巡回・点検しました。施設の破損個所などを事前に把握し対応した結果、要望・苦情の件数が平成28年度と比較して減少(90件→64件)したため、成果指標の実績が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	40.9 %	
	③成果指標の目標達成度	23.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。 涼松緑道の土留めについて、老朽化により一部崩壊していることから利用者の危険防止及び安全性を確保するため、修繕工事を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設、危険個所等が見受けられます。今後も利用者の安全確保のため、危険個所を早期に発見し、改善する必要があります。 公園利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用の周知及びマナーの向上が必要です。 公園愛護会については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し、引き続き公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	北山台南公園について、公園灯がなく夜間は暗い状態であるため、利用者が安全に利用できるよう公園灯の新設工事を実施します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き適正な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	涼松緑道の土留めについて、老朽化により一部崩壊していることから利用者の危険防止及び安全性を確保するため、修繕工事を実施します。 また、押草緑道内の橋梁についても老朽化により修繕工事が必要なことから、工事を発注するための設計資料を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者496名に参加賞を配布しました。					
	2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として、文化産業まつりでアベリアの苗木400本を配布しました。 (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を平成29年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額 298,980円 イ 自治会等16団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (4) 都市緑化推進事業として民有地の緑化に対し補助金を交付しました。 (5) 愛知池百年森公園で植樹祭を開催し、50本の四季桜などを植樹しました。 (平成30年3月18日開催、町内小学生・親子43組参加)					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 26 年度	本 400.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	本 400.00	本	
			平成 28 年度	本 400.00	本	
平成 29 年度			本 400.00	本		
6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人 人口=43,310人 (H29.5月末時点)	平成 26 年度	円 612.00	円 667.00	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	円 605.00	円 653.00	
			平成 28 年度	円 812.00	円 628.00	
平成 29 年度			円 690.00	円 676.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	173,761 円	決 算 額	2,005,740 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	173,761	2,005,740	1154.3 %	1,599,000
	一般財源②	173,761	132,740	76.4 %	349,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,873,000	0 %	1,250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,506,530	9,165,354	203.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,680,291	11,171,094	238.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,680,291	9,298,094	198.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,701	23,245	198.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,764	13,475	233.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成29年度は、緑の募金額の実績額が平成28年度の実績額を下回ったため、成果指標の実績値が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15 %		×
	③成果指標の目標達成度	2.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	98.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  緑の募金について、町職員等に広く協力を依頼しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成29年度は、公園の利用促進のため、百年森公園に案内看板を設置し、植樹祭を開催しました。また、民有地の緑化工事に対し補助交付しました。                  緑の募金運動については、引き続き広報等でPRを行い、協力を依頼していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	百年森公園活性化実行委員会において、百年森公園の利用者を呼び込むためのイベントの開催について検討をします。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	百年森公園活性化委員会において、百年森公園の利用者を呼び込むための案内看板の設置をしました。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務 ア 開発行為許可申請 25件 イ 建築物の新築等許可申請 15件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 9件 エ 建築計画通知・仮使用検査 4件 オ 建設リサイクル届 104件 (2) 屋外広告物に関する事務 ア 許可申請 15件 イ 違反広告物の簡易除却 28件 (3) 宅地開発、建築事業計画の指導事務 ア 指導要綱に基づく事前協議の審査事務 19件 イ 宅地開発の適正化及び市街化調整区域の土地利用の調整を図るため、開発行為及び土地利用に関する条例を制定しました。 (ア) 町内の市街化調整区域の土地所有者の一部に対し、郵送で制度周知(496件) (イ) 大字諸輪地内に制度周知用の看板設置(2基) ウ 建築基準法道路の指定状況の問い合わせの際に使用する地図を更新しました。 (4) 建築指導 愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を70件実施しました。 (5) 空き家対策事務 ア 公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会と空家等対策に関する協定を締結(平成29年9月19日) イ 被相続人居住者家屋等確認書の交付 7件 ウ 空き家所有者に対する空き家バンク登録の意向調査(53件)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 27 年度	回 7.00	回	
			平成 28 年度	回 4.00	回	
			平成 29 年度	回 9.00	回	
6	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 142.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 27 年度	件 127.00	件	
			平成 28 年度	件 147.00	件	
			平成 29 年度	件 191.00	件	
7	直接事業費計	前年度決算額	42,186 円	決算額	767,575 円	

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	42,186	767,575	1819.5 %	989,000	
	一般財源②	42,186	624,475	1480.3 %	989,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	143,100	0 %	0	
	概算人件費⑤	13,985,784	11,157,821	79.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	14,027,970	11,925,396	85 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,027,970	11,782,296	84 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,506,992	1,309,144	37.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,428	61,687	64.6 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	125 %	住宅等の需要が高いことから、開発許可申請、建設リサイクル届が増加し、成果指標の実績が向上しました。 建築基準法道路の地図の更新や職員間の情報共有の方法を明確にし、効率性が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	29.9 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	開発行為及び土地利用の調整に関する条例を制定し、良好な住環境の形成と秩序ある土地利用の確保を図りました。 建築基準法道路を表示している地図での問合せに対する対応に時間を要したことから、地図を更新しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	指導要綱を条例化し、協議対象の事業を拡大したこと、手続を変更したこと等から、事業者等に周知する必要があります。 建築基準法道路の問い合わせに対する回答は、事実上の公権力の行使となるため、内部決裁後に回答するよう徹底しました。過去に判定した事案について、資料が整理されていないため、整理を進めます。 まちづくりの重要な部分を占める開発許可は県が行いますが、導入部分の相談や集落の連たん性、道路の判定等については、町が事務を分担する必要があることから、継続して実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確立し、効率のかつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容をわかりやすく表示し、ウェブページで公表します。 建築基準法道路の判定について、担当以外でも案内がしやすいよう判断方法をまとめます。 屋外広告物の許可期間が切れる申請について、更新の案内を送付します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	建築に関する問い合わせの資料の整理がされていないものが多いことから、事務効率が悪くなっているため、データベース化等により整理します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指導要綱の内容を見直しつつ、建築物の建築以外の土地利用についても町の基準を定め、条例により手続を明確にします。 問い合わせに対する回答に時間を要する擁壁の情報について台帳に整理します。 愛知池周辺の違反建築の疑いのある物件について、環境課と県尾張建設事務所と連携し、監督処分の実施に向けて調査します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(1) 区画 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 年3,000円/1区画 (利用率98.01%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 年3,000円/1区画 (利用率81.25%) (2) 維持管理事業 利用者による草刈り、シルバー人材センターに草刈りを委託しました。 1回目 5月26日 2回目 11月18日 (3) 盗難防止措置として、看板及びセンサーライトを設置しました。					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	回数 2.00	回数
	指標の説明(指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 27 年度	回数 2.00	回数	
			平成 28 年度	回数 2.00	回数	
			平成 29 年度	回数 2.00	回数	
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	全区画の利用
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 88.79	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	146,377 円	決算額	526,297 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	146,377	526,297	359.5 %	623,000
	一般財源②	-90,623	186,947	-206.3 %	352,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	237,000	339,350	143.2 %	271,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,416,135	3,124,940	129.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,562,512	3,651,237	142.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,325,512	3,311,887	142.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,162,756	1,655,944	142.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,255	37,300	160.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員数の増により概算人件費及び町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 野菜などの盗難防止のため、看板及びセンサーライトを設置しました。 冬場も散水ができるよう、雨水を貯める水槽を設置しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	例年多くの利用者がおり、この事業に対する需要はあるので継続して実施していきます。 農業用水の通水期間でない時間帯でも散水ができるような工夫をしています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	盗難防止対策として、かがやの里内に群生している死角となる立木を伐採し、周辺からの見通しをよくします。 広報とうごうに農園の利用案内や盗難防止啓発記事を掲載することを検討します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業用水の通水期間でない時間帯でも散水ができるような工夫をします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業					コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業					
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、草刈鎌等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 道路パトロールカー、道路維持作業車等 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 3.87km、台帳製本 1部(2冊分) (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 962.8m 舗装工事 1,168.7m 防草工 879.9m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、凍結防止剤等 (7) 道路維持管理用備品を購入しました。 タンパ 1台、ブロワー 1台等 (8) 雨水管調査委託業務を委託しました。 L=2,200.4m					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	m 3,335.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	m 2,091.00	m	
			平成 28 年度	m 2,741.00	m	
			平成 29 年度	m 3,011.40	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件数 33.00	件数 34.00	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	件数 34.00	件数 33.00	
			平成 28 年度	件数 42.00	件数 31.00	
			平成 29 年度	件数 38.00	件数 37.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	114,209,984 円	決算額	123,038,225 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	114,209,984	123,038,225	107.7 %	155,007,000	
	一般財源②	79,635,607	91,745,794	115.2 %	119,768,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	34,574,377	31,292,431	90.5 %	35,239,000	
	概算人件費⑤	27,438,202	24,889,464	90.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	141,648,186	147,927,689	104.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	107,073,809	116,635,258	108.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,064	38,731	99.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,549,376	3,069,349	120.4 %		

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  老朽化した道路をより多く修繕するために、補助事業を活用した舗装修繕工事を新たに実施したため、事業費が増大し、それに比例し町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	2.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部分補修等で工事費を抑えることによって、多くの修繕を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	老朽化した舗装について、路線を選定した個別修繕計画を策定し補助金を活用した修繕工事を実施しましたが、来年度以降は国の補助対象外(起債での対応)となる方針が示されているため、財政部局と協議しながら計画を進めていく必要があります。

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老朽化した舗装については、路線を選定した個別修繕計画を策定し、補助金等を活用しながら計画的に進めていきます。 また、要望については厳選して対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう補修工事を実施しました。 1 橋 (吉田橋) (2) 橋りょう点検調書作成委託業務を委託しました。 44 橋 (杉の木橋外43橋) (3) 橋りょう修繕設計委託業務を委託しました。 2 橋 (仲田橋・観音橋)					
5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 2.00	件	
			平成 28 年度	件 2.00	件	
		平成 29 年度	件 2.00	件		
6 成果指標	指標名	点検率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 15.10	% 100.00	5年間(H26年度からH30年度まで)での点検率(100%)
	指標の説明(指標式)	(当該年度までの点検橋梁数/点検を必要とする橋梁数(86橋)) × 100	平成 27 年度	% 15.10	% 100.00	
			平成 28 年度	% 25.60	% 100.00	
		平成 29 年度	% 76.70	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	35,932,680 円	決算額	34,277,040 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	35,932,680	34,277,040	95.4 %	44,560,000	
	一般財源②	7,840,680	13,101,040	167.1 %	6,543,000	
	起債③	17,400,000	11,400,000	65.5 %	14,100,000	
	その他④	10,692,000	9,776,000	91.4 %	23,917,000	
	概算人件費⑤	1,189,518	4,488,263	377.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	37,122,198	38,765,303	104.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	26,430,198	28,989,303	109.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,215,099	14,494,652	109.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,032,430	377,957	36.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋りょう補修工事を1橋り安全が確保されました。 安全性の向上のため、橋りょう点検を44橋り行いました。 今後も、全橋りょうについて定期点検を行っていきます。
	②成果指標の実績向上度	199.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	橋梁長寿命化修繕計画では概ね10年以内に修繕を実施することになっており、今後はこの計画に合わせて補修設計及び工事を実施していく必要があります。 なお、橋りょうの修繕には多額な費用が掛かるため、予算の実情に合わせた計画の見直しをする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業					コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	道路					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 東郷小学校区で交通安全総点検を実施しました。					
	2 交通安全施設整備事業 (1) 道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 北山台地下横断道の蛍光灯等交換 11基 (2) 交通安全施設工事を実施しました。 ア 区画線 6,551.6m イ 防護柵 93.0m ウ 道路反射鏡 6基 エ 道路標識 2か所 オ カラー塗装 73.9㎡					
5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	m 2,280.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	m 2,223.00	m	
			平成 28 年度	m 1,848.00	m	
			平成 29 年度	m 6,644.60	m	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	箇所 80.00	箇所 71.00	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	箇所 54.00	箇所 84.00	
			平成 28 年度	箇所 20.00	箇所 91.00	
			平成 29 年度	箇所 146.00	箇所 52.00	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)				
7 直接事業費計	前年度決算額	15,851,160 円	決算額	12,444,400 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,851,160	12,444,400	78.5 %	11,390,000
	一般財源②	15,851,160	12,444,400	78.5 %	11,390,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,533,611	8,976,528	119.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,384,771	21,420,928	91.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,384,771	21,420,928	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,654	3,224	25.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,169,239	146,719	12.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  区画線や防護柵等の設置については例年どおり実施しており、交差点等の区画線設置施工を行ったことにより成果指標が大幅に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	259.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	630 %		○
	③成果指標の目標達成度	180.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用户及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	通学路の安全点検により指摘がありました危険箇所については、他機関とも連携し、早急な安全対策を進めてまいります。 また、通学路の安全確保のため、カラー塗装（グリーンベルト等）の要望が小学校からありましたので、対策を講じました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	春木台小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠であり、一層の事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数 359日 運行便数 12,851便 乗車人数 179,189人 料金収入 4,029,598円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成29年6月27日(火) 出席委員18人 第2回 平成29年11月2日(木) 出席委員15人 第3回 平成30年3月16日(金) 出席委員17人 (3) 平成29年4月から9月までの間、バス運転業務を委託し、バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (4) 平成29年10月から道路運送法第4条の一般乗合旅客自動車運送事業に移行し、バス事業者にバス運行に係る負担金を支払いました。 (5) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,963便 南北 20.0km×3,001便 北左 21.4km×3,001便 北右 20.3km×2,886便	平成 27 年度	km 237,470.40	km	
			平成 28 年度	km 236,935.50	km	
			平成 29 年度	km 237,120.30	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 165,639.00	人 140,000.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数	平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00	
			平成 28 年度	人 177,210.00	人 154,000.00	
			平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	62,162,713 円	決 算 額	67,440,155 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,162,713	67,440,155	108.5 %	76,552,000
	一般財源②	52,290,836	58,928,288	112.7 %	75,552,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,871,877	8,511,867	86.2 %	1,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,297,202	9,456,915	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	71,459,915	76,897,070	107.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	61,588,038	68,385,203	111 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	260	288	110.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	348	382	109.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	巡回バス利用者が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、巡回バスの4条運行移行に伴い、バス運行事業者への負担金が増加したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  巡回バスの4条運行移行による運行管理体制の強化や、巡回バス及び名鉄バス東西線の時刻表や啓発チラシの配布などの利用促進を図りました。 また、巡回バス等利用実態調査及び点検・評価業務を実施し、次期再編に向けての課題を整理しました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	16.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>巡回バスの再編については、平成28年4月策定の東郷町地域公共交通網形成計画に基づき、昨年度実施した巡回バス等実態調査及び点検・評価業務及び尾三地区広域公共交通推進基礎調査事業の結果による課題を踏まえ、住民の皆様のニーズを捉えながら、地域公共交通会議で議論して進めます。</p> <p>また、バス利用の啓発に関し、バスの乗り方教室については、対象者を高齢者だけでなく他の年齢層にも幅広く行えるよう検討します。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	<p>本町の現状に対応した新たな公共交通ネットワークを構築するため、巡回バスの再編案の策定を行います。策定に当たっては、住民へのアンケート調査及び住民懇談会の実施により、住民のニーズや意見を聴取して行います。</p> <p>また、セントラル開発に伴うバスターミナルへのバスの乗り入れ等についての情報収集及び検討を行います。</p>
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	<p>「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施するとともに、平成30年度に策定する巡回バス再編案をもとに、関係機関等との協議や実車走行テスト等の再編案による運行に必要な手続きを進めます。</p> <p>また、セントラル開発に伴うバスターミナルへのバスの乗り入れ等についての情報収集及び検討を行います。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づき、巡回バスの運行形態を道路運送法第4条の一般旅客自動車運送事業へ移行します。 また、セントラル開発に伴うバスターミナルへのバスの乗り入れ等についての情報収集及び検討を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 林業振興一般事業 (1) 森林法による伐採届の受付件数 7件 (2) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 3件
	2 王滝村分収造林事業 平成29年度の実施分はありません。次の事業実施予定年度は平成33年度です。

5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 13.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	伐採届の受付件数+森林の土地の所有者届の受付件数	平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 9.00	件	
			平成 29 年度	件 10.00	件	
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
	指標の説明 (指標式)	銀河の森植栽延べ面積	平成 27 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 28 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 29 年度	ha 2.94	ha 2.94	
7 直接事業費計	前年度決算額	10,000 円	決 算 額	11,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,000	11,100	111 %	13,000
	一般財源②	10,000	11,100	111 %	13,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,449,681	1,015,606	70.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,459,681	1,026,706	70.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,459,681	1,026,706	70.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	162,187	102,671	63.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	496,490	349,220	70.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数が増加したため、活動指標が増加しました。 概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>銀河の森については、木曾川水系の恩恵を受けている本町が引き続き安全に水を確保するためにも、平成88年まで事業を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、銀河の森の植栽面積を確保していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の平成88年まで、植栽面積を確保します。次の植栽予定年度は平成33年度です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、銀河の森を適切に管理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 72,433件 (内、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分調定額 312,092,258円 (内、井戸水のみ使用 23,328円) (3) 下水道使用料現年度分収納件数 71,901件 (4) 下水道使用料現年度分収入額 310,036,078円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,511,285円 (6) 徴収に当たり催告状の発送を行いました。					

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	66,639.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	68,776.00 件	件	
			平成 28 年度	70,430.00 件	件	
			平成 29 年度	71,901.00 件	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	99.38 %	100.00 %	収納率100%を目標値とします。
			平成 27 年度	99.43 %	100.00 %	
			平成 28 年度	99.48 %	100.00 %	
			平成 29 年度	99.34 %	100.00 %	
	指標の説明(指標式)	収納額 / 調定額 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	21,451,552 円	決算額	20,992,109 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,451,552	20,992,109	97.9 %	24,121,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,451,552	20,992,109	97.9 %	24,121,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,588,273	3,406,775	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,039,825	24,398,884	97.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,588,273	3,406,775	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51	47	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,070	34,294	95.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  下水道使用料調定件数が1,509件増加、使用料徴收件数が1,471件増加し活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  愛知中部雨水同企業団との上下水道使用料の一括徴収を継続し、情報共有により連絡を密にし収納率の一層の向上を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	現年分収納率については、愛知中部水道企業団において徴収事務を上水道と合わせて行っており、停水などにより高い収納率を維持しています。 滞納繰越分については、愛知中部水道企業団から引き継ぎ、役場が徴収事務を行うこととなります。今後も定期的な催告書の発送により、収納率の向上を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団による上下水道使用料の一括徴収を継続します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 1,809,400円 イ 受益者負担金滞納繰越分 14,000円 (2) 受益者17名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を57件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 15件 イ 督促状 18件 ウ 催告状 24件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期限内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 264,644円					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 467.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 139.00	件	
			平成 28 年度	件 112.00	件	
			平成 29 年度	件 57.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 98.53	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	
			平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
			平成 29 年度	% 98.60	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100				
7 直接事業費計	前年度決算額	1,086,112 円	決算額	724,615 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,086,112	724,615	66.7 %	3,229,000
	一般財源②	0	0	0 %	3,229,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,086,112	724,615	66.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,588,273	3,787,030	105.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,674,385	4,511,645	96.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,588,273	3,787,030	105.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,038	66,439	207.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,727	38,408	104.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新規で賦課される者及び滞納者の減少に伴い、督促催告等の発送件数も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-49.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 HP等で周知を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後の下水道供用区域の拡大に伴う新規の受益者に対し、一括納付報奨金制度のPRや口座振替の推進等を行い、新たな滞納者が発生しないよう取り組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	督促状及び催告書により滞納者の減少に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成31年度以降に供用開始を予定している白土地区の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課する準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報誌やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 ア 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー（絵画及びポスター）を設置しました。 イ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している春木涼松、藤坂及び半ノ木の市街化区域で戸別訪問等を32件実施しました。うち意向調査ができたのは14件で、切替済が0件、平成29年度以降の切替予定が1件、未定が13件という結果でした。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 26 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件		
			平成 28 年度	件 0.00	件		
			平成 29 年度	件 0.00	件		
6 成果指標		指標名	水洗化率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 26 年度	% 91.50	% 88.90		
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口／供用開始区域内人口×100		平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	
				平成 28 年度	% 93.26	% 89.94	
				平成 29 年度	% 93.78	% 89.84	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円			

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	248,000
	一般財源②	0	0	0 %	248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,438,579	1,365,814	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,438,579	1,365,814	94.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,438,579	1,365,814	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,425	14,564	94.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 接続人口の増加により成果指標は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 供用開始から3年を経過した区域の下水道未接続世帯等に対して、下水道への接続をお願いするため、春木涼松、藤坂及び半ノ木の市街化区域で戸別訪問等を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。また、水洗化を推進するための積極的なPRにも努める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年度)の改善内容	助成制度のPRを取り入れ、引き続き下水道への早期の接続を推進します。
来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成31年度に白土地区の一部が供用開始予定であるため、助成制度のPRを取り入れ、下水道への早期の接続を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 7回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 6件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 1件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 6件 (ウ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 1件 (エ) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 7件 (オ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (カ) その他 0件 ウ 東郷町土地対策会議設置要綱の改正を行いました。 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成29年5月23日 総会 イ 平成29年9月20日 事務研修会「地域資源を生かしたまちづくり」 講師 名古屋学院大学 現代社会学部 学部長 井澤 知旦 氏 ウ 平成30年3月5日 視察研修会 滋賀県草津市役所（草津川跡地公園、草津駅前周辺） (3) 愛知県等が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 2回					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 26 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 11.00	件	
			平成 28 年度	件 8.00	件	
平成 29 年度			件 7.00	件		
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 29 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	25,200 円	決算額	26,988 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,200	26,988	107.1 %	26,000
	一般財源②	12,200	12,988	106.5 %	13,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,000	14,000	107.7 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,261,145	4,341,912	101.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,286,345	4,368,900	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,273,345	4,354,900	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,168	622,129	116.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,733	43,549	101.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  国土利用計画法に基づく届出等の件数が減少したことにより、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  土地取引に関する届出事務は申請期限が短いことから、受付業務が効率的に行えるよう、ホームページや配布資料の記載例等をより見やすくし、記載誤りが減るよう努めました。 また、「東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例」の制定に合わせて、東郷町土地対策会議（幹事会）との整合を条例所管課と調整し、東郷町土地対策会議設置要綱の一部を改正しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等に係る研修や説明会に参加し、職員の知識・能力の向上を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	開発の事前相談・調整等の様々な機会を捉えて土地取引に関する届出制度の周知を図り、円滑に事務処理が進むよう申請者に働きかけます。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知していきます。 また、国土利用計画法に関する事務の県からの権限移譲について、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等を活用し、近隣市の動向を注視しつつ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	土地取引に関する届出事務は申請期限が短いことから、受付業務が効率的に行えるよう、ホームページや配布資料の記載例等をより見やすくし、記載誤りが減るよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業				コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ229泊の利用があり、458,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村「水と緑の感謝祭合同育樹祭」に参加 6月1日(木)に職員4名で参加し、植樹作業及び間伐作業を行いました。 (6) 王滝村の木材を使った啓発品の作成 王滝村特産の木材を使用し、男女共同参画に係る啓発用オリジナルキーホルダーを330個作成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	泊 236.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	泊 322.00	泊	
			平成 28 年度	泊 331.00	泊	
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	
6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 204.00	人 225.00	前年度実績
			平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	
			平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	
			平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,116,571 円	決 算 額	566,660 円		

8 コストの推移	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,116,571	566,660	50.8 %	812,000
	一般財源②	1,116,571	566,660	50.8 %	812,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,099,067	2,915,883	94.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,215,638	3,482,543	82.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,215,638	3,482,543	82.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,736	15,208	119.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,099	16,743	118.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標、成果指標ともに減少し、有効性は低下しました。その要因は、平成29年6月に発生した長野県地震により王滝村内で最も大きい宿泊施設「おんたけ休暇村」が休館となり利用者が減少したことです。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-30.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-30.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-30.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  王滝村情報コーナーでは、適宜イベント情報などを提供し、王滝村のPRに努めました。 さらに王滝村木材を男女共同参画事業の啓発品に使用し、他課にも王滝村の木工製品を活用するよう依頼しました。 平成30年度実施予定の自然体験事業について、王滝村と事前調整を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成26年9月の御嶽山噴火に伴い、王滝村支援として宿泊助成額を1泊あたり3,000円に引き上げていましたが、平成29年度から2,000円に戻しました。                  全体の約6割が利用する「おんたけ休暇村」が休館になったことから、助成額減額の影響について平成29年度は検証できませんでしたが、今後の利用状況の動向に注視する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	新たな自治体間交流事業として、小学生とその親を対象とした王滝村自然体験ツアーを実施し、水源地の自然とふれあいながら、水や緑の大切さについて考えるきっかけとします。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	自治体間交流事業は、企画や運営等の負担が王滝村に偏らないよう連絡調整しながら自治体間交流の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童を対象とした王滝村での体験学習事業について、平成30年度から実施できるよう検討を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 戦没者追悼事業 先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で新たに平和祈念事業として実施しました。</p> <p>(1) 日時 平成29年8月26日(土) 午前10時～午後4時 (2) 会場 町民会館 ホール (3) 参列者数 135人 (4) 実施内容 〔第1部〕 平和祈念式、戦争語り部 〔第2部〕 戦争語り部、映画上映「この世界の片隅に」 〔終日〕 会場ホワイエでは、献花台を設置、戦争に関するパネル展示を行いました。</p> <p>(5) 参加人数 ア 一般参列者(遺族を含む。) 64名 イ 来賓 71名</p> <p>2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	平和祈念式参列者数 (平成28年度までは戦没者追悼式参列者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 109.00	人	
			平成 27 年度	人 101.00	人	
			平成 28 年度	人 114.00	人	
平成 29 年度			人 135.00	人		
6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	来賓以外の参列者	平成 26 年度	人 45.00	人 49.66	過去3年間の平均値
			平成 27 年度	人 37.00	人 46.33	
			平成 28 年度	人 47.00	人 40.67	
			平成 29 年度	人 64.00	人 43.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	567,164 円	決 算 額	580,572 円		

8 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	567,164	580,572	102.4 %	425,000
	一般財源②	497,164	538,572	108.3 %	425,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	70,000	42,000	60 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,786,539	1,835,189	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,353,703	2,415,761	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,283,703	2,373,761	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,032	17,583	87.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,589	37,090	76.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.4 %	6 参列者が増加したことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	36.2 %	
	③成果指標の目標達成度	48.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	従来行っていた戦没者追悼式を平和祈念事業とし、主催を町単独から町と遺族会の共同としました。追悼式以外に戦争のパネル展示、戦争語り部、映画上映を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、多くの町民の方に戦争や平和について考えてもらえる事業となるよう、継続して実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 30 年 1 度)の改善内容	子どもも参加しやすい式典にするため、式典では少年少女合唱団による合唱を取り入れます。また、戦争当時の生活を知ってもらうために、戦時中に実際に使われていたものを展示します。
来年度(平成 31 年 2 度)以降の方向性	後世に引き継ぐ子どもが参加しやすいよう、合唱のほか、絵、作文、吹奏楽など事業内容を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	従来行っていました戦没者追悼式を平和祈念事業として、主催を町単独から、町と遺族会協働により実施します。追悼式以外に戦争のパネル展示、戦争語り部、映画上映を行います。